

平成 16 年度～平成 17 年度科学研究費補助金研究成果報告書  
基盤研究（B）（2）  
課題番号 16310167

## 外に向かう中国とインド

——内的発展とアジアへのインパクト——

平成 18 年 3 月

研究代表者 天児 慧

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

## 中国・インドの比較研究

### I、ガバナンス〔天児慧、井上恭子〕

論点 1 = 広大な領域空間の支配、膨大な人口、多民族と地方主義の強い社会の統合の基本思想は何か？

#### 【統合・秩序に関する基本思想と歴史背景】

##### ★中 国

- ①歴史的に見ると秦の時代以来、中華帝国という大きな領域枠組みが基本的に形成され、その枠組みの中で“統一、対立、抗争、分裂、混乱”の繰り返すという歴史のサイクルが見られた。そうした歴史経験の中で、“統治”に関する思想、枠組み(機構)、技術が発達してきた。統治とは特別な統治者(皇帝)の人格と能力によってもたらされるもの。例えば「治水能力こそ統治の条件」。歴史的、思想的には「大一統」(1 つに統べることが良い)という考え。これが実現できない状態とは外敵の侵略、内乱に苦しめられた時期。
- ②ただし革命思想もある(皇帝の人格と能力の失墜に対する反逆肯定の思想) = 易姓革命
- ③伝統的意味で中国における「政治」とは
  - ・ 統治、秩序 = 儒教：「大一統」「文化的権威主義的階層秩序観」「修身齐家治国平天下」  
→ 重層的円錐構造
  - 中国における統治は、長きにわたって文化統治(文化 = 徳、統治の術を持つ人の統治) = エリート型統治が所与のものとして受け入れてきた。儒教型エリート統治は中央から県レベルまでの統治スタイルで、その下の郷以下ではいわゆる「郷村自治」「村落自治」と呼ばれるような二重ガバナンスが機能していた。
  - ・ 政治・経済分離：「君子は食を語らず」、毛沢東経済軽視、鄧小平「政治収・経済放」
  - ・ エリート(士大夫)とマス(老百姓)の強い乖離文化：文字文化、科挙・官僚制、  
→ エリート民主主義 (民衆の政治参加消極的)
- ④近現代史の中では、清国官吏の腐敗、外国列強の侵略などの拡大で国は乱れ、さらに革命勢力間の対立、戦争によって 100 年余りの長きにわたり、混乱、混沌が常態となり、党位置的な統治機構の機能麻痺、事実上の崩壊状態が続いた。

##### ★インド

(歴史、伝統思想から見て統治はどのように考えられてきたか)

「統治」を形成してきたファクター

- ①歴史：ムガル帝国の崩壊・イギリス植民地時代・反植民地運動・独立闘争 (史的視点・視角「ポスト・コロニアル」・「サバルタン」・「社会主義」)
- ②独立運動のアクター：独立運動を主導した知的エリート集団 (欧米派 (ネルー = 「社会主義」・「セキュラー」) と伝統派 (パテル = ヒンドゥの伝統)) と大衆 (M. ガンデーによる動員)

### ③インド・パキスタン分離独立

- (1) ムスリム対ヒンドゥー⇒「ヒンドゥー主義」(反ムスリム、反パキスタン)
- (2) 国家統合プロセスに歪み(中心と周縁、パンジャブとベンガル・北東地方、ハイデラバード、カシミール、多言語、国家統合を優先させた対内武力行使)

### ④官僚機構・軍組織・植民地時代法体系の継続

論点2＝共通して巨大な領域、人口を抱え、(半)植民地化という共通の歴史体験を有している2つの大国が、第2次大戦後は共産党一党独裁体制と多党制自由主義体制という相異なる政治体制を選択した。統治における相違点、共通点とは何か。

#### 【第2次大戦後から開放・市場化以前の統治の特徴】

##### ★中国

- ①統治の正統性におけるイデオロギーと歴史体験の役割の大きさ：共産主義の資本主義に対する優位性の主張(生産性の優位、実質的平等・自由など人間性の優位)、分裂した中国の統一、滅亡に瀕した中華民族の救亡⇒共産党の指導
- ②共産党統治＝人治型統治＋上から下への集権型統治：
  - ・中央集権型政治制度：人民代表大会制(形式は下からの間接選挙による代表選出であるが、上に行くほど民意と関係なくなる)、共産党各級委員会制度(上から下への意思決定・服従メカニズムがある)→但し、実質は党関係
  - ・軍：党と国家の軍事委員会(実質は同じメンバー)によって運営→一党体制は時間の経緯の中で中央権力闘争を繰り返しながら、制度型統治から人治型統治へと収斂していった。その典型がトップリーダー・毛沢東の個人独裁、地方の各レベル(省、市、県、区・郷鎮、村)での党委員会書記への権限集中。  
毛沢東による中央、地方レベル中核指導者の人事権の掌握、財政の独占。
- ③毛沢東独裁の特徴：政治的安定＝独裁体制の安定ではなく、意図的に不安定を作り出しながら(統治制度を破壊し)、毛の独裁を強化していくというプロセスが見られる。毛は常に安定した秩序維持者というわけでは必ずしもなかった。
- ④何故、毛沢東個人独裁政治体制が出現したのか：伝統的皇帝思想の強さ(赤い太陽＝毛沢東が中国を救う、最終決定権を毛沢東個人に委ねるという秘密決議)。レーニン・スターリン独裁主義の影響。カリスマを生む政治文化

##### ★インド

- ・統治制度＝民主主義：上からの民主主義の浸透
- ・パンチャーヤット制度
- ・上位カーストのエリート主義→一党優位体制
- ・下位カースト(不可触民カースト、少数民族)
- ①前提としての議会制民主主義 ⇒ 選挙・議会への執着
- ②国家の行為を(無条件に)「善」とする(国家主導)：国家の目標は「平等と社会正義の

達成」(決してなくならない基本イデオロギー)

:「社会主義的(公平・正義を唱える ⇒ 失業・貧困・格差・弱者対策が重要)」制度構築をめざす

:「社会主義型社会の建設」「経済開発 5 カ年計画」「地方行政制度=パンチャーヤット制度(農村開発の受け皿作りが当初の目的)」

③会議派と野党 ⇒多党政治(会議派の凋落)・ヒンドゥー主義勢力の伸張・政党連合

④連邦制(中央政府管轄事項・州政府管轄事項・共同管轄事項の厳しい区分け、憲法規定で中央権限の強い連邦制=これは変わりつつあるが)

④アイデンティティ政治(カースト、地域、宗教集団)=現実=これは変わりうるのか?  
⇨選挙政治による動員の構造

広瀬: Structure-oriented 民主主義から performance-oriented 民主主義へ

論点 3 = 対外開放、市場化政策に対応した新しいガバナンスの創出は見られるか

#### 【開放・市場化の統治の特徴】

##### ★中国

##### ①共産党の機能の転換:

(1)統合イデオロギーとしての共産主義の喪失と「中華思想」の復活、

(2)階級政党から実質的の国民政党へ(3つの代表)

(3)党指導下の重層的(中央・省・市・県・郷鎮・村など)、機能的(行政、経済、企業、文化など)政策決定メカニズムへの転換=分級管理、放権譲利

・地方分権型経済制度も今日ではかなり機能するようになっている

・村民委員会、社区委員会制度の充実:指導者の住民直接選挙、

(4)政策決定、統治手続きにおける制度的枠組みの重視

(5)実質的な保障メカニズムと担い手=人的、資金的資源の独占、強大な軍と警察機構、宣伝部門のコントロール

##### ②一党体制維持=多党制否定の根拠

(1)規模の視点:人口、土地空間など=統治の困難性、ルースな統治の不可避性

・統治の困難性は人口の多さ、領土の大きさに正比例するとは限らない→制度化の進展、情報・輸送伝達網、正統性の高さ、軍事力などに依存:日本1億3千万、インドネシア2億⇒それでも規模の統治は考慮すべき。

・大国:連邦制的統治が普通→中国は単一制的統治(しかし、政治制度的には単一制だが、経済制度的にはインド以上に分権的):これを解明するには中国の政治文化、半植民地的分割の歴史経験への理解必要

(2)民族・言語・宗教・生活習慣の多様性=常に分離・独立傾向を持つ

・多様性はあるが、漢民族の割合、影響力が圧倒的で、ウィグル、チベットを除いて「分離・独立」の動きはなりにくい。ただし、ウィグル、チベットにおける力による統治と漢化の推進は潜在的反発を醸成させている。

・今日の近代化路線の推進は統合の大きな枠組みについては以前以上に強まっている

と思われるが、かりに強力な共産党統治が緩むなら分離運動は顕在化する可能性強い。

### ③共産党の機能の変化

#### (1)急速な経済発展の推進⇒強力なリーダーシップの必要(開発独裁的意味)

- ・前近代的社会(農業社会)は放置→毛沢東：生産条件の大改造、分配の画一化で不均衡性打破に挑戦→鄧小平：不均衡性を逆に発展の武器として利用(比較優位戦略)
- ・外資、インフラ整備など国家が強く関与→コストが安い、効率高い、利益の多くが経営者、外国企業

#### (2)秩序維持、体制安定の機能

- ・比較優位政策、国有企業改革などによる経済格差、生活条件の不均衡性は徐々に拡大、不公平の問題が深刻化→体制不安定化へ
- ・人の流動化(内陸から沿海へ、農村から都市へ)→治安の急速な不安定化  
⇒ハードな安定装置を緩めることはできない

### ★インド

- ・91年経済自由化、規制緩和、中央の政策を受けて州の産業政策、経済建設全体の政策に呼応、中央と地方の発想が似ている 頂点に産業政策決定(均衡、貧困撲滅、雇用拡大など) →エリート指導、
  - ・民間企業はしっかりあった。大企業は政府に対して独自に対応し、選択して利益追求できる→全面的に従属的になったわけではない
- ①国家指導経済体制(国家イデオロギー)の伝統・官僚統制の伝統(規制緩和・自由化の限界?または逆?)⇒企業撤収、赤字企業対策、国営企業、雇用問題、労使関係、小企業保護・育成、政府支援(減税、工業団地、補助金)などの問題の存続
  - ②一方、したたかな民間企業(経済統制時代を生き延び・逆に活用してきた民間企業)の存在と底力
  - ③経済・生活と選挙(物価、貧困、雇用、生活アメニティ=道路・家・水、電気・学校・保健衛生=有権者の不満と批判が選挙結果に直反映する時代に=多党化と関連)(ばら撒き政治・利益誘導政治が効果)
  - ④農業政策(農民・融資、水と電気、農産物価格・買い支え・輸出促進など)をどうする?  
⇒農業ロビー、富裕農民と極貧農村居住者(出稼ぎ、流民)とその中間にいる多様な農民
  - ⑤都市富裕層・農村富裕層の生活と意識、要求
  - ⑥中央政府と州政府の経済政策の対応。州政府発表の経済政策は一見横並びであるが、インフラ・市場アクセス・労働者の質などで状況は大きな違い(優位の州と不利な州)。⇒バランスラーとしての財政委員会の役割(州間の財政資金の分配)など

### ★インドの政治変化

- ・司法が政策決定に
- ・DJPと会議派が大きな影響
- ・中央と地方：税の8割が中央へ、消費税、法人税は州(農業は税収なし)、
- ・利害調整型が実際は利害ばら撒き型

## 論点4＝統治される側(社会・民衆)の政治社会・文化の特徴をどのように理解するか

### 【格差と不平等の構造】

#### ★中国社会の構造

- ・ 民族の構造：圧倒的多数の漢民族(92%)、分散化した少数民族
- ・ 格差の構造：沿海と内陸、階層間格差、教育格差
- ・ 都市と農村：生活、文化、政治意識などの断層

#### ★インド社会の構造

- ・ カースト自体がさまざまな概念を含む柔軟なカテゴリー
  - ・ 人口比と政治＝カースト・コミュニティ
  - ・ Forward カースト：本来エリート層  
カースト基準＋所得基準 DBC(人口の核)→南インド：農民多数州政権を握る  
SC/ST(指定カースト)→最下層
  - ・ 北インド：数えられるカーストは50、地域社会で意味のあるのは10ぐらい
- ①社会構造（カースト社会、宗教、言語、民族）・留保制度（拡張する留保制度）・社会構造とミクロ農村社会（地方自治パンチャーヤットとの関連）
  - ②宗派（ヒンドゥー対ムスリム、RSS・BJPの反ムスリム、RSSによる宗教少数派（ムスリム、クリスチャン）・少数部族攻勢・改宗運動・襲撃、ムスリムの反発＝カシミール問題・イスラーム運動）
  - ③救済・仲介機能としての司法の役割と限界：公益訴訟
  - ④市民団体・NGOの活動（ナルマダ、環境など）＝カースト社会・宗教社会・格差社会の壁を敗れるのか（例：津波救済活動と宗教団体）
  - ⑤少数派委員会など
- ※ガヴァナンス(統治)をめぐる議論：メディアの役割、インドは不平等な国家が前提、中国は平等が前提、制度と実態の乖離、制度と実態をつなげていくものは何か、中国の官僚制の具体的内容、制度の微調整、下からの参加があれば制度は機能するが

## Ⅱ、マーケット〔加藤弘之、柳沢悠〕

※添付している加藤・柳沢論文を参照

## Ⅲ、モビリティー〔押川文子、園田茂人〕

論点1＝農村部から都市部への移動（向都移動）は、どのようなメカニズムによって生じ、政府はこれに、どのように関与しているか。

### ★中国

- ①都市における「単位」制度と計画経済、戸籍による移動のコントロール、合法的手段としての「教育達成」、強い人々の「立身出世」意識とこれを可能にした科挙制度の伝統
- ②1990年代後半における都市―農村格差の拡大と向都移動の発生、移動ルートとしての「人的紐帯」、2000年時点における1.4億人の移動人口。

### ★インド

- ①中国のような規制や戸籍のような個人管理のシステムがないにもかかわらず、インドの都市化率は比較的ゆるやかな上昇にとどまってきた。経済発展の性格（工場労働者など初等～中等程度の教育水準の雇用の低迷と高学歴職種の一定の形成）と農村の社会経済構造の制度改革の不徹底が、いわば都市化を抑制する「見えざる規制」となって、農村部の社会的経済的上層の一部に学歴取得を経て都市ホワイト・カラー職種への参入（脱農村化）がみられるとともに、農村人口の多くを占める貧困層・学歴無し層を農村に滞留させ、都市社会（「近代」）と農村社会（「伝統」）の断絶が存在してきた。（地域的違いはあるが、1970年代まで）
- ②中国との対比で言えば、中国の都市化抑制が明確な政策的規制であったのに対し、インドのそれは都市・農村間の断絶という見えない壁によるものであり、両社会はともに都市化抑制のメカニズムをもっていたとみるべきだろう。問題とすべきは、中国の都市化抑制が、一見インドのそれよりも強力であるかにみえるものの、その間に達成された農村部の制度改革の徹底、それを前提とする教育水準の向上などが、その後規制を事実上崩壊（緩和）させ、向都市移動を一挙に加速させたことである。インドの場合も、その後1980年代になると農村部における教育要求の高まりが顕著になるなど同じ傾向はあるものの、その程度には差がある。明示的な規制の有無だけでなく、視点をすこし広げると中国・インドの共通点と相違が見えてくるように思える。
- ③上記の点は、視点を変えると「向都市移動」とは何を意味するのか、という点にもなるだろう。農村と都市とは何か違うのか、という点を中国・インドを比較して整理する必要がある。とくに1980年代以降、両国で進行した農村の「都市化」をどのように考えるのか。たとえば中国農村部の工業化を「都市化」と考えるのか。インドの場合は、大雑把に言えば1970年代ころから、徐々に力を付けてきた農村中間層が、行政システムに依存しつつ、農村と都市を結ぶ存在として台頭してきた。（例をあげれば、行政の末端に関係をもつことによって利権を得る、雇用を得る、それによって農村部での地位を補強する、など）。「工業化」、「（行政）サービス部門」など、一般には都市的とみなされる要素が農村社会に強い影響力をもつに至ったとすれば、「向都市移動」を単に空間移動だけで捉えるのは不十分なのではないか。親代々のムラにいて、「都市化」することも十分にありうるだろう。
- ④関連して「向都市移動」と階層間の移動との関連についても、中国とインドを比較したら興味深いのではないか。とくに農村人口の学歴形成と都市化による階層上昇との関連について。①に触れたように、旧来のインドの向都市移動は、（本当に大雑把な言い方ですが）、豊かな農村人は都市でも豊か、貧しい農村人は都市でもリキシャを引いている、というサクセス・ストーリーのない移動だった。現状は、サクセス・ストーリーはなくはないとしても、「知識産業」が牽引するインドの経済成長のなかでは初期条件の良い都市

中間層出身者が圧倒的に有利であり、この点でも中国とはかなり違うように思える。

- ⑤園田さんをご指摘の「立身出世」意識の問題を④で述べたような条件のもとで中国・インドで比較すると、どちらが「立身出世」意識が強い（文化伝統である）というよりも、立身出世の現実的可能性の問題のように思える。おそらく中国のほうがより広範囲の人々が「立身出世」を自分の目標として意識しうるのに対し、インドの場合はより限定された範囲の人々が、そのなかで、またそれへの参入をめぐって、猛烈な「立身出世」競争をしているように見える。どちらが社会的不安定をもたらすか？

論点2＝海外への移民は、どのようなメカニズムによって生じているか。印僑や華僑は、自国とどのような結びつきをもっているか。

#### ★中国

- ①80年代以降の「新華僑」の発生。経済指向が強いが、地域によって指向には違いが見られる（福建、広東の重要さ）。政治的亡命もあるが、政府間で大きな問題に（六・四天安門事件、法輪功）。
- ②改革・開放期には華僑送金が地域経済を活性化させていたものの、最近では、ビジネス指向が強い対中投資へ。

#### ★インド

- ①80年代頃から本格化した「高学歴専門職」移動の拡大。グローバル化のなかでインド人高学歴者の比較優位性の発生（逆に言えばインド国内雇用の比較劣位の明示化）。いわばグローバル市民としてのインド系移民の登場。中国の「新華僑」とはかなり異なるのでは？
- ②インド（政府）側の在外インド人への対応の変化。投資への期待（NRIへの様々な優遇措置など）と「グローバル・スタンダードなインド人」という新しいナショナリズム。その結果として、在外インド人の一部（欧米諸国などに在住者）への二重国籍（包摂）とバングラデシュなど近隣の貧困インド人の排除の並存。アメリカへの接近と在米インド人社会の関連。
- ③1990年代末からのインドの「経済成長」と海外移動の変化。とくに高度な専門職層の往還現象。

論点3＝産業化の進展が、どのような階層間の（世代内）移動を生み出しているか。中間層への流入経路にはどのようなものがあるか。

#### ★中国

- ①改革・開放の前後で異なるメカニズム。地位達成に占める教育効果の大きさ。都市と農村の断絶と強い世代間継承性。旧中間層に見られるルートの変容（ニッチ追求型から「下海」型へ）。
- ②「国有企業」から「外資系企業」への指向のシフトと強い業績主義的価値観の誕生。近年見られる大卒学生の就職難。



### ★インド

いくつかの論点は前項参照。中国との対比で面白いのは

- ①「教育効果」の中身と社会の性格→教育システムの違い。インドの場合は、多言語（英語+現地語）、政府系・（ピンキリの）私立、地域間格差、都市・農村間格差、ジェンダーと社会階層。「学歴」：資格+「有名校」
- ②「教育」経路を経ない中間層への流入経路の可能性？ 一つは農業・農村雇用の評価。もう一つは行政寄生型経路か？
- ②家族の変化と階層。（印象論を超える議論は難しいのですが）1990年代以降、ダブル・インカムによる階層上昇（維持）の拡大とジェンダーの変化。
- ③行政的な階層間移動促進策（留保など）の功罪、実質的効果。
- ④エリート像の変化。文・社会科学系から理工・技術系へ。外資系雇用、海外雇用。「名誉ある職種」から「高収入職種」へ。「社会的公平」から「業績主義・能力主義」へのシフトの顕在化（例：1991年の反留保暴動）
- ⑤ただし、統計データなどを用いて階層間移動を実証的に検証するのはきわめて難しい。→日本と同様に「格差拡大」「階層固定化」「階層間移動」は、きわめて政治的な言説に。

## IV、アイデンティティー〔井上貴子、園田茂人〕

### 論点1＝人々の対外認識にはどのような特徴があるか

#### ★中国

- ①「中夷秩序」の伝統の上に、戦争の記憶などが重なり、アメリカや日本といった大国に対してはライバル意識・反発心が強い。特に対日感情は近年悪化している。従来の「第三世界論」は停滞し、「北朝鮮」に対しては以前の中国を見ているような複雑な眼差しをもつ。
- ②「文化的同一性」への強調から、台湾への分離正当化のメカニズムは生じにくい。

#### ★インド

- ①アリーナ：国家、関係性：国家間関係、対象：国民、民族など
- ②インドという国家への帰属意識は、反英民族運動によって初めて喚起されたといえる。しかし、独立インドの国家理念「多様性のなかの統一」という言葉が示すように、国民というカテゴリー内部での差（宗教、カースト、民族）は解消されがたく、統一を文化的に何に見出すかは明確ではなく、それが独立後の課題でもあった。そのため、国家としての制度的体制とシンボル以外にはコミュニズム（宗派対立）のような分裂要因の方が際立つ。
- ③独立運動時より、ヒンドゥーとムスリムという宗教的カテゴリーを「二つの民族」とみなす考え方も存在し、分離独立によって、ムスリムの多くはパキスタンの国民となったが、現実的には国内には多数のムスリムが存在する。

- ④インド人民党政権はヒンドゥー・ナショナリズムを鼓舞し、パキスタンを敵とみなし、強い中央をアピールしたが、同様の状況は反英民族運動の時代にも見出せる。また、州の分権志向は強まる傾向にある。

## 論点2＝市場経済化とともに、人々の価値観はどう変化してきたか

### ★中国

- ①従来の社会主義的価値観とは対極にある自由主義的価値観が広がる。能力主義を肯定し、物質主義的傾向が強い。
- ②社会主義時代に形成されたジェンダー規範は、専業主婦の誕生などで一部動揺するものの、結婚後も職業に就くのが当然という意識は強い。
- ③階層利益の対立も生まれつつあるとはいえ、「社会的安定」を希求する志向が強い。

### ★インド

- ①90年代以降の本格的な経済開放によって、多数の外資系企業がインドに進出、また、特にIT産業の従事者など海外で評価の高い分野に進出する人々にとっては、集团的アイデンティティよりは個人の選択を重視するようになる。
- ②一方では、国家を超えたカーストや民族(言語)の連帯もインターネットのような新しいコミュニケーション・ツールによって、より強まったといえる。たとえば、海外在住者は同郷のもの同士が近くに居住し、カースト協会を運営するといったように。さらに、コスモポリタンを自称したり、グローバルなNGO活動などによる市民意識が強まったりする傾向も見出せる。

## 論点3＝人々はどのような集団に対して強い帰属意識をもっているのか

### ★中国

- ①家族。企業という「場」での凝集力はさほど強くなく、道具的關係が支配しやすい。流入先で同一地域の出身者が集住する傾向も強く、連鎖移動も多く見られる。
- ②「中国人」という一般的アイデンティティより「北京人・上海人」など地方のアイデンティティが強く、その凝集力強化のために、しばしば愛国主義が鼓吹される。

### ★インド

- ①強い帰属意識は条件によって異なる。国民、市民、宗教、カースト、民族(言語)、家族、地域などさまざまな集団への帰属意識は、どのようなアリーナにおいてどのような関係のなかで論じるかに  
よって強弱が異なるため、一概にはいえない。

〔井上貴子〕

- ・近年のアイデンティティに関する議論の視点(論点に入る前に)  
「歴史のすべてを通して、最初から終わりまで展開されていくような、自我の安定した

核」という概念から、「対立する言説・実践・位置を横断して多様に構成されるもの」へ、すなわちアイデンティティよりもむしろアイデンティフィケーションの問題として捉える。

〔議論の方向性〕

1. アイデンティフィケーションのアリーナの設定  
⇒多層性あるいは重層性を考慮した上で、特定のアリーナあるいは場(権力の交差する空間)を設定
2. アイデンティフィケーションにおける関係性の条件設定  
⇒自己と異なるものあるいは対立するものの排除と、自己と同一視するものあるいは愛着をもつものの内部における差異の消去
3. 以上を踏まえた上で、アイデンティフィケーションの対象となるものの設定  
⇒政治性を鑑みれば集団的アイデンティティをどこに求めるかということになるが、西洋的自我(個人)との関係も考慮の必要がある。ある特定のアリーナでは、どのような関係性のなかで何を対象とした集団的アイデンティティが際立って構成されやすいかを論じる。
4. 中国とインドに、まず共通のアリーナを設定することから開始する。  
⇒物理的アリーナ: 1 農村 2都市 3地域(州or省)内 4国内 5対外、6グローバル化した世界  
特に6では象徴的アリーナ(物理的空間を越えた関係性の条件設定によって異なる)が問題となる  
⇒関係性の条件: 1政治体制 2経済 3歴史的経験 4文化的要因(言語・宗教・民族)
5. アイデンティフィケーションの対象は中印で異なるが、「共通のもの」は国民、市民、民族、家族、地域、宗教、職業など  
インド)ヒンドゥーとムスリム、カースト(カースト・ヒンドゥーとダリットなど)

## 各分担者の研究報告書

### 天児慧

#### 「中国が変える？国際バランス」

##### 経済の持続的に続く高成長

ここ数年来の国際政治経済分野でのホットな話題といえば、長期にわたって高度成長を続け、軍事力も増強し、活発な外交活動を展開する「台頭中国」であろう。中国の現在は、確かに景気のいい話が多い。まず、マクロの経済力は、GDPが1980年にわずか約3000億ドルであったが、2004年は最近の上方修正により1兆9300億ドル(前年比10.1%増)、05年は9.8%増と見込まれ、それによるとついに2兆1191億(要最終確認)と急増し、01年の全人代会議で朱鎔基総理(当時)が2010年のGDPを2000年の倍にする(2兆ドル以上)目標を5年も繰り上げて達成し、英国を抜いて一気に世界第4位に躍進という高成長を持続していることとなる。

中国の貿易量も大幅に増加しており、04年に総額1兆ドルを突破して日本を抜き世界第3位に、さらに05年は1兆4221億ドルに達した(前年比23.2%増)。日中貿易を見ても、04年の貿易総額は1,680億ドル(前年比27%増)、05年は1900億ドルで??7年連続で史上最高を更新した。さらに日本の対中貿易依存度も増大し、03年に中国に香港と台湾を合わせた対「中華圏」向け輸出が初めて対米を上回り、続く04年では日本の対中国・香港貿易だけで日本の貿易総額の20.1%、対米貿易(18.6%)を超えるまでになった。こうした傾向は日本にとどまらず、韓国、台湾、ASEANなども同様であり、いまや周辺諸国・地域にとって、中国は最大の貿易相手国、最大のアブソーバーとなってきた。対中直接投資をみても、実行ベースで02年527億ドル、03年535億ドル、04年606億ドルと増加の一途をたどり、米国を抜いて投資受入国として世界第1位となった。もともと05年は603億ドルで前年比ほぼ横ばい状態であった。

以上のような経済の成長・膨張トレンドは、少なくとも国威をかけて取り組んでいる08年の北京オリンピック、10年の上海万博あたりまで続く確率はきわめて高い。さらにその後においても政治社会的な安定が維持される限り、持続的な成長の可能性はある。したがってドイツを超えて世界第3位のGDPを持つ経済大国になることになる。

では2002年の第16回党大会で掲げた、2020年にGDP4兆ドルを超えるという目標の実現はどうか？この問題は、上で挙げたような成長促進要因の見通しと同時に、成長抑制もしくは後退要因見通し(政治社会混乱、環境・福祉など非成長部門負担増、比較優位低下等)を考慮しながら展望する必要がある。この点はあとで検討することとするが、いずれにせよ国際経済における中国ファクターは、既にかかなり大きな変動要因になっており、今後もしばらくの間そうしたプレゼンスを維持し続けていく可能性は高いと判断される。

##### 増大する軍事力と進む地域安全保障協力

経済の総合的な力の増大は軍事力の増強・近代化も持続的に推進することを保証する。例えば国防費を見れば、1991年(62億ドル)以来前年比2ケタ台の増加を続け、2004年には経常予算の上では255億ドルに、05年は299億ドルと増加。米国防総省など西側専門筋の分析では実際に

は04年で500億～700億ドル、05年で900億ドル前後と言われ米ロに次いで世界第3位の規模といわれる(参考までに03年の米国の国防予算は4013億ドル、日本は422億ドルもっとも日本は7割前後が人件費)。それは当然にも兵器能力の大幅なアップにもつながり、新型戦闘機、ミサイルの増強、ハイテク兵器の大幅な強化などをもたらしている。

最近の目立った動向としては海空軍力の強化である。米国情報によるならば、例えばキロ級新式潜水艦8艘をロシアから購入、国内でも新型「元」級を含む14艘を建造中、さらに移動式弾道ミサイル唐風31号が他と潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)「巨波(JL)」2型を装備中といわれ、潜水艦攻撃能力は大幅にアップしている。

ハードな安全保障の面から見れば、こうした変化が「中国脅威論」の主要な根拠になっていることは疑いない。もちろんこのレベルの増強では、米国の総合的な軍事能力と比べれば遠く及ばない段階である。しかし、政治的な緊張の続く台湾にとっては、台湾対岸に配備した短距離弾道ミサイルが、04年500基以上、05年650～730基と大幅に増強されており(米国防総省報告)、すでに大きな脅威となっている。また周辺諸国にとっても徐々に脅威感が高まっていることも否定できない。

しかしより注目すべき点は、こうした軍事力の増強と合わせて、周辺諸国を中心に地域安全保障協力を積極的に展開していることである。ここ1～2年来の動向を見ると、中国が東アジア地域において経済にとどまらず、安全保障分野においても地域協力メカニズムを構築することに熱心になっていることがわかる。例えば、現段階では象徴的な意味しか持たないが、03年夏、中国自身が東南アジア条約機構(TAC)への加盟を表明、さらに04年7月のASEAN地域フォーラム(ARF)において、李肇星外相が「地域安全保障協力を積極的に参加する」と表明し、第1回安全保障政策会議を中国で開催することを提案し決定した。また03年8月以来始まった「朝鮮半島核問題をめぐる6カ国協議」でも、中国は積極的にイニシアティブをとっている。しかも将来この会議を常設的なフォーラム「北東アジア安全保障機構」へと発展させ(『人民日報』海外版、03年8月30日)、非伝統的な安全保障も含めた「平和メカニズム」の構築(『中国外交白書』04年度版)を目指すようになってきた。

1996年に旧ソ連邦諸国(4カ国)との間で発足した「上海5」は、2001年にウズベキスタンを加え国境を超えるエスニックの分離・独立の共同取り締まり、経済協力の強化を目指し「上海協力機構」(SCO)として発足した。しかし2003年以来国際テロリズムへの対処を目的とした合同軍事演習を実施するようになった。05年にはロシアとの軍事演習(後述)を実施、さらにSCO会議で当地域に配置されている在留米軍の早期撤退を要求し、同時にインド・パキスタン・イラクのオブザーバー参加を認めている。こうした動向が何を目標しているのか、真の狙いは十分には明らかではない。しかし、総合的に見れば自らの近隣地域において、米国の影響力が相対的に弱い地域において、安全保障レベルでの協力関係を構築・強化していこうとしていることが読み取れる。

#### さらに活発化する外交と国際活動

2005年の中国外交の動向を注視してみると、前年もっともホットな 이슈となった「東アジア共同体」構築論は、4月の反日デモ以来、「小泉靖国参拝」などで急速に日中の政治関係が冷えてしまった。12月に開催された初の東アジア・サミットでは、「東アジア共同体」への取り組みの具体化が期待されたが、ASEAN+3に限定しようとする中国と、それにインド、豪州、ニュージーランドを加えようとする日本の間で激しく対立し、中身の議

論に入ることがほとんどできなかった。日中のイニシアティブ争いの背後には米国の“影”が色濃く浮かんでくる。

しかしこのことは他方で、東アジア諸国以外との連携をも視野に入れ力を入れるといういわば全方位的外交の展開への傾斜を強めているようにも見えるのである。最近の外交関連の幾つかの論文の中に、「周辺は第 1、大国が鍵、発展途上国が基礎、多国間が舞台」といった類の言い方が目立つ。より細かく見ていくと興味深い特徴が浮かんでくる。特に注目すべきは、①インド、ロシアとの関係強化、②欧州との関係増進、③米国との関係改善、④日本との関係冷却化であろう。

①に関してまずインドとの関係を見るならば、03 年 10 月パジパイ・インド首相の 10 年ぶりの訪中を受け、05 年には温家宝首相がインドを訪問し、中印戦略協力パートナーを宣言した。05 年だけで相互訪問、第 3 国での対話も含め表向き首脳会談は 6 回もある。また外務次官級の戦略対話も 2 度開催されている。これによって双方の相互信頼を増進し、中印紛争の 1 つであったシッキム州のインド領有を承認するなど積極的に関係改善を試みられた。さらには 11 月末には中印の海軍がインド洋で初の合同演習を実施するに至った。

またロシアとの関係では、インド以上に活発で首脳会議は 10 回を超えている。その多くがエネルギー資源に関するものである。さらに軍事協力も従来から一歩踏み込み、8 月の下旬 9 日間にわたってウラジオストック、山東省周辺海域で海上封鎖、上陸作戦など大規模な中ロ合同演習が実施された。インド・ロシアとも中国にとって周辺であると同時に大国関係である。

③の欧州との関係については、胡錦濤、温家宝の訪欧をはじめ国連をはじめ国際会議での首脳会談、あるいは中国—EU 会議などが開かれ、主に経済関係の強化が議論された。EU は今や米国、日本を超えて中国にとっての最大の貿易相手となった。天安門事件以来の EU の対中武器輸出禁止の解除も、米国の強力な反対にあって実現していないが、解禁直前までの段階に至っている。④の米国との関係は、貿易での摩擦とは別に政治的には大いに対話が進み改善されてきている。ブッシュ、胡錦濤・温家宝の相互訪問のほかに、国務長官、国防長官、外相などの訪問も行われ、さらに外務次官・国務副長官レベルの戦略対話も行われるようになり、北朝鮮核問題をめぐっての敏感で微妙な「6 カ国協議」も何とか米中協調でやりくりをしてきている。

そうした中での日中関係は政治レベルでは凍結状態に陥った。06 年秋の自民党総裁選でかりにポスト小泉が「歴史認識・靖国参拝」で小泉継承者が登場することになれば、関係改善はさらに時間がかかることは必至である。その場合中国と対話ができない日本の国際プレゼンスは弱体化し、ASEAN、韓国、インド、ロシアなどの対中傾斜が強まるのみならず、米国でさえ日米安保協議は維持しつつも、アジアの問題に関して中国と直接対話を増やすといった状況は将来予想される。これとは反対に、ASEAN 各国、韓国、北朝鮮、パキスタンなど周辺諸国との首脳交流は積極的である。日中対話がないままに中国は外交活動を活発化し、日本は停滞している。そういった意味で、日中首脳のレベルで対話の中断が続くということは、中国にとって必ずしも不利を意味しない。

純粋に「外交問題」とはいえないが、台湾問題に関しても 05 年の中国当局のアプローチは巧妙であった。3 月の全国人民代表大会では「反国家分裂法」を採択し、「台湾独立」に対して法的に大きな枠をはめた上で、台湾当局(陳水扁政権)以外の野党の大物(連戦、宋楚瑜

ら)を次々と大陸に招き、台湾における「1つの中国」認知陣営を固め始めている。経済における相互依存の更なる進展、「パンダ・ブーム」など硬軟を使い分け、陳政権の基盤を揺さぶっていることは確かである。

もっとも中国外交が常に狙い通りの効果を上げているかといえれば必ずしもそうではない。05年12月の東アジア・サミットでは中国が強引に押し切ろうとしたくASEAN10+日中韓3>枠組みは、ASEAN内部の消極意見もあって思うような確約をとることはできなかった。しかし周辺諸国、大国、発展途上国を包括的に視野に入れながら、先に述べたような長期的目標に向かって着実な戦略的展開を進めているように見えることは確かであろう。

## 21世紀前半の中国の国家・外交戦略

ではそもそも中国は自らの戦略目標をどのように設定しているのだろうか。中国の国家戦略、対外戦略に重大な変化が示されたのは、2002年11月の中国共産党第16回党代表大会(以下、「第16回党大会」と略称)の時であった。国家戦略として、まず「中華民族の偉大な復興」を掲げ、2020年には2000年のGDPの4倍増、すなわち4兆数千億ドルを実現し、全面的に「小康社会」を実現すると言明した。これは経済の全体的な規模として日本と肩を並べ、1人あたりでは中進国並みのGDPの実現を目指すことを意味した。すでに「政治大国」でもあり「軍事大国」でもある中国が経済面でも世界のNO2に肩を並べようとすることは、とりもなおさず名実ともに米国に次ぐ世界第2の大国になることを目指していると言宣したことであった。

ではこうした大戦略の下で進めようとする対外戦略の特徴はどのように捉えられるのか。第16回党大会の外交路線の変化を要約すれば以下ようになる。第1に、以前に比べて国際社会との協調姿勢、共同発展促進が一段と強調されている。これは03年に鄭必堅(中央党校常務副校長)が提示した、いわゆる「和平崛起(平和台頭)」につながるものである。つまり歴史的に見て新しく台頭する新興国家は、既存の秩序を変え新しい国際秩序の中核的な構成者になっていく。しかも多くの場合、秩序の転換は暴力的、破壊的になされていく。この過去の事実を意識し、米国をはじめ既存秩序の担い手たちに対して鄭は「平和台頭」のメッセージを送ったのである。ただし鄭の提示自体も秩序の変更を意図しているという警戒感を引き起こしたとし、今日中国の党・政府は公式にはこの表現を放棄し、従来の「平和と発展」を目指すとの表現を用いることを決定した。しかし、「台頭中国」は現実であり、今後一定期間総合国力が向上し続ければ、将来の国際秩序に一定の重要な役割を担いうることは疑いない。それは何か。

中国の外交は、これまで具体的問題に関しては基本的には当事者二国間交渉が原則で、それとグローバルな大戦略(例えば「三つの世界論」=反霸権主義戦略、「大三角論」=米ソ中のパワー・ゲーム論など)があるだけで、その間の中間的戦略空間を構想する発想はなかった。しかし先述したように、2000年前後から中国は周辺地域との協力メカニズムの構築に積極的に乗り出すようになっていった。その戦略的位置づけとして、第16回党大会以降、東アジアを明確に中国にとって重要な戦略的地域空間と考えるようになった。それは近年中国政府が強調している「与隣為善、以隣為伴」(隣りと仲良くし、隣りをパートナーとする)、「周辺は我が国が主権・権益を守り、国際的役割を発揮するもっとも重要な拠り所である」という主張に代表されている(王毅『求是』2003.4期)。

そして、それはやがて「東アジア共同体論」に発展していく。もっとも王毅は①東アジア共同体の意味を速く定める必要はなく、しばらくは経済協力に重点を置き、着実に安保対話と協力を展開する、②ASEANの主導的役割を支持し、同時に日中韓の優位性や役割をなるべく発揮するようにする、③日中に主導権争いがあるとは考えず、日中協調を通して東アジア地域協力の発展を望む、④米国など域外諸国との対話と協調を重視し「開かれた地域主義」を実行するなどを力説した。

「東アジア一体化」（共同体）をめぐる経済以外の重要な動きの1つは、アイデンティティに関わるものである。「社会統合論」のレベルから見れば、経済の「事実上進む地域統合」は、ファンクショナルなもので、それが拡充し制度化されれば即「共同体」になるのかといえは必ずしもそうではない。そうした中で若干注目すべきは、2000年頃から中国が提唱するようになった「アジア共通の家を創ろう」というアイディアである。それは潜在的には最大の包括的なアイデンティティとしての「中華アイデンティティ」をどう考えるかという問題にぶつからざるを得ない。

かりに13億人を超える「中華民族」が1つのまとまりを持ったアイデンティティを形成するとするなら、日本（1.3億人）、韓国（4700万人）、ASEAN（5億人弱）に対して圧倒的な中核アイデンティティとなる。さらに儒教文化（中華文化）圏アイデンティティを目指せば、東北アジア、ベトナムなどはすべて含まれる。中国が提唱する「アジア共通の家」はそうした中華アイデンティティをベースにして構想されようとしているのだろうか。たしかにこのような主張をする中国の学者もいることはいる。しかし、アイデンティティとは何らかの活動を通してまさに内発的に形成される「われわれ意識」である以上、「アジア共通の家」＝「拡大中華アイデンティティ」と考えることはできない。現に同じ中華民族ともいえる大陸中国と台湾とでアイデンティティをめぐる深刻な亀裂が存在し強まっていることは周知の事実である。したがって経済の地域統合に対応した形での「東アジア共通の家」（アイデンティティ）の形成はいまだ模索の過程にある。経済以外でもう1つ重要な問題は、上述した安全保障をめぐる地域協力の構想と動向である。

では、なぜ中国は従来の指向を転換し、これほどまで熱心に「地域共同体」の創設を目指すようになってきたのか。考えてみるに、東アジア域内協力枠組みの構築・進展は、中国にとって、①近隣諸国との安定的な経済相互依存関係を生み出し、相互の経済発展に有利、あるいは外（特に米国）からの経済アタック（1997のアジア通貨危機の前例など）にも協力して対処できること、②国家戦略重点目標の「中華民族の偉大な復興」の実現に貢献することである。特に②の核心は、他国の意思を押し付けられない国力を持ちながら、同時に国際社会のリーダーとしてふさわしい評価と敬意を受けるようになることと言えよう。

しかし、そうした意味に留まらず、③将来、国際社会全体に影響を与える独自の「東アジア秩序枠組み」の構築に向かうことが目指されているように見える。まず何よりも、東アジア地域全体が総合的力量を増し、それが地域的な固まりとなることができ、その上で当面は抑制的であるが同地域における中国イニシアティブが発揮できるなら、米国のチャイナ・バッシング（例：99年のベオグラード中国大使館爆撃事件）、内政干渉（チベット・台湾問題、民主化など）を回避する力量を持つことができる。さらに長期的に見れば、従来から根底的には納得していない「米国一国覇権秩序」への揺さぶりをかけることができると考えているようである。つまり一定の時間（10年～20年か）をかけて将来、「米国を軸とする北



米+EU+東アジア共同体(EAC)」の<3 圏中心型国際秩序>の形成を構想しているように見えるのである。

もっともこの場合最大の問題は米国との関係をどのようにするかということである。

「対立を避け、摩擦を減少させ、協力を増やし、友好を増進する」(要チェック)「冷静観察、站稳脚跟、沈着應付、韜光養晦、善於守拙、絶不當頭」(冷静に観察し、足元を固め、対応は沈着に、能力をいたずらに示さず、うまく欠点を隠し、決して正面から当たらない)」という鄧小平以来の対米外交の基本的スタンスは維持されている。2003 年夏以来紆余曲折している北朝鮮核疑惑を巡る「6 カ国協議」において、中国は可能な限り米国の要求を受け入れながら、粘り強く北朝鮮の説得に当たっているのもその 1 例であろう。

あるいは 05 年 12 月の東アジア・サミットにおいても「東アジア共同体」参加国をめぐる日中の対決(その背後には米国の影あり)に対し、最終的には中国(温家宝総理)は極めて妥協的であった。言い換えるなら、米国との対決を鮮明にしてまでこれにこだわらないという姿勢がうかがえる。いずれにせよ軍事力の増強を図り、周辺諸国と安保協力枠組みの構築を目指しながら、米中の摩擦を避け協調関係の維持に心血を注いでいるというのが、ここしばらくの中国の安全保障戦略であるといえよう。

#### 成長持続と、“矛盾”克服のカギ——国際協調の堅持

2005 年 10 月、中国は有人宇宙船「神舟 6 号」の打ち上げに成功した。これまで指摘したように持続する経済成長、積極的に展開する外交活動、これらに加えて 2008 年の北京オリンピック、2010 年の上海万博が成功裡に終わるならば、国際社会における中国のプレゼンス、国威の発揚を一段と大いに高めることになるだろう。「台頭中国」は止まるところを知らないといった勢いを示しているかもしれない。まさに「神舟 6 号」の成功は「天駆ける巨龍」を思い起こさせるほどである。しかし、本当に中国の成長は順風満帆なのか。

中国の経済成長を支える最大の要因は、一定の質を有した安価な労働力をはじめとする安いコストを確保できることにある。もちろん 13 億人という巨大な人口による潜在的市場の魅力が投資誘引になっていることも事実である。しかし、ここに来て中国経済の先行きを懸念する論調も着実に増えている。例えば CLSA 首席経済学者ジム・ワーカーは、専門技術者と中間管理職などの不足による労働力コストの値上がりや、生産力向上が引き起こすマイナス影響にもっと関心を持つべきと警告した上で、「今後 1 年間の変化は目に見えて大きくなる。銀行システムの悪化は、経済失速の前触れとなるだろう。……中国経済は 2007 年、低迷期に突入するだろう」と厳しい予測を行っている(『中国経済時報』05.5.20)。著名な経済学者・樊綱は、「中国経済は巡航速度を保って成長していけるかどうか、重要なタイミングにさしかかっている」と楽観論的な経済見通しに警告を発している(『朝日新聞』05.6.15)。

経済成長の制約要因を考える場合、直接的には①高い投資の維持、②安価な生産コストの確保、③市場能力の向上、④経済合理性を高める制度改革の推進などが不可欠になる。①は依存度が極端に高い外国の投資が今後も持続するかどうか最大のポイントになる。そのことは③④に加えて政治社会の安定が確保できるかどうか重要である。しかし、社会不満は徐々に蓄積されており、当局は強権行使と民主化のディレンマにおかれている。あるいは③を保証する一般人の購買力向上は、逆に②の安価な労働力確保に影響を与えというディレンマにもなる。④は国有企業改革、金融改革、知的財産保護制度の確立などが急がれている。と同時に「世界最悪国の 1 つ」とも言われる腐敗・汚職への抜本的な改善が求められることになるが、中国当局が何年も声をあげ、拳を挙

げて「腐敗一掃」の取り組みを試みていることが、逆にこの困難さを証明している。

さらに社会の不安定性を見る指標として、①異常な「格差」の増大、例えば沿海地域と内陸地域(1人当たりGDPでは上海は貴州省の約 12 倍)、従来からの都市と農村の格差、都市のなかでも富裕化する階層(企業経営者、弁護士、進学校の教師)と貧困化する階層(国有企業の一般労働者、特に失業した者)への二極分化が進んでいる。加えて、失業者問題は、丸山知雄、ゴートン・チャンらの指摘によれば、公式発表の 6 倍以上、すなわち 25%前後が実際の失業者と指摘している。

こうした状況は確かに徐々に社会不安定化を促しているように見える。とくに 05 年の報道を整理してみると現実各地で暴動・デモ・ストライキなどが相次いでいる。例えば 05 年 7 月周永康公安相の報告によれば、04 年に起こった民衆騒乱事件は 7 万 4000 件(一日 203 件)と異常に多い数字となっている。その他今後の成長拘束要因になると考えられる問題としては、①「一人子」政策が 2010 年で 30 年に達し、都市は一挙に高齢化社会に突入し、社会保障制度の拡充が重大課題となっていく。②エネルギー需要の急増に伴うエネルギー不足による投資、生産環境の悪化、③黄河流域一帯の水不足の深刻化、大気汚染、砂漠化など環境汚染の深刻化などが考えられる。これまで成長路線一辺倒で走り続けてきた中国の近代化路線が、2010 年台の前半あたりから、社会生活の質の改善・拡充に重きをおいた路線への本格的な転換が迫られるだろう。

「中国は確かにものすごい勢いで発展しているが、それは血を流し、痛みを伴いながらの発展である」というのが私の持論である。そしてその出血や痛みが大きくなりきちっと手当てをしなければ、前に進めなくなる状況が近づいてきたように見える。もちろん中国自身の自助努力が最大のポイントである。そのことは従来再生産に投資していたものを社会充実に向かわせねばならず、成長鈍化は必至である。成長鈍化は失業者を増やす。環境・エネルギー問題は どうする。社会不満、社会不安は今以上に高まるだろう。しかし独裁体制を強化する方向では、一時期の社会安定を確保できても長期的には悪循環に陥る。

こうした数々の難題を考えると、中国はもはや国際社会との協調、協力を断っては生きていけない構造が出来上がっていることを痛感する。対外貿易依存度も 05 年は実に 70%前後となることが予想される。外資が中国経済を牽引していることは疑いない。さらに環境・エネルギーも外国との共同、協力なしには解決不可能である。税制度、金融制度の改革は無論、民主化へのソフトランディングも海外との協力抜きには考えられない。

しかし他方で、中国の成長が、あるいは中国のインパクトがアジアをあるいは国際社会を引っ張っていることも確かである。例えば、貿易総額の大幅増に伴い、とりわけ EU、米国に対する貿易黒字が急増し、これらの地域・国からの貿易不均衡是正に対する強い要求が出るようになってきている。専門家間では周知のように、これらの黒字急増は何も中国のみの問題ではない。輸出品の多くは日本、韓国、台湾、その他のアジア系企業の中国への投資、技術移転と中国の安価な労働力と設備の結合によって生み出されたものである。世界を圧巻しているのは「メイドイン・チャイナではなくメイドイン・アジアなのだ」(樊綱)という言い方は言い得て妙である。したがって例えば、米国・EU が強めている人民元圧力は一人中国のみの問題ではなく、いったん元高が進むと中国の外資系企業の利益そのものに大きな影響を与えるということなのである。

「中国が世界を変えるか」という本論のテーマに戻るなら、「確かに、変える。しかし同時に世界が中国をも変えているのである」ということになるだろう。中国の台頭は、まさに世界の相互依存関係を構造化しているプロセスともいえるのである。

## 中印比較—中国経済の視点

はじめに

中国とインド、発展途上にある二つの人口大国に、にわかに注目が集まっている。中国の高度成長はすでに四半世紀を超えて継続しているが、1991年に経済自由化に踏み切ったインドも、中国を追いかけるように高度成長を開始した。このことが、両国への高い関心を引き起こしたのである。門倉(2005)のシミュレーションによれば、日本のGDPは2017年に中国に追い抜かれ、2028年にはインドに追い抜かれる。中国の巨大市場はすでに半ば現実のものとなり、2005年は600億ドルを超える外資が中国に流入した。インドの巨大市場はいまだ潜在的なものに留まっているが、その人口規模からいって、大きなビジネス・チャンスがそこに存在することは疑いない。

しかし、はたして中国とインドに高度成長をもたらした成長パターンは、同じなのか異なるのか。中国がそうであったように、インドの成長は四半世紀を超えて持続するだろうか。中国とインドが共通して直面する課題は何か。小論の目的は、中国のかつての成功経験を参照軸としながら、中国とインド両国の発展の持続可能性を展望することにある。

小論の構成は以下の通りである。第一節では、中国とインドの経済社会指標を比較し、両国の主たる相違点と共通点を明らかにする。第二節では、なぜ中国が高度成長を実現できたかについて、インドを念頭に置きながら、主として農村市場の拡大に注目して議論する。第三節では、第二節で議論した中国の成功経験がインドに適用可能かどうか、かつての成功経験が中国自身にとって今後も有効かどうか、中国とインドが将来直面するであろう問題はなにかを検討する。

### 1. 経済指標の比較

#### 1.1 人口

まず、両国に共通する人口大国の側面について検討しよう。中国の人口は12億9988万人、インドの人口は10億9100万人である(2004年の数字)。人口規模の大きさは、両国が世界経済の中でも抜きん出ているが、両国には以下の点に違いがある。

第一は、人口増加率の違いである。1970年代末より「一人っ子政策」を実施してきた中国では人口増加率が0.6%と先進国並であるのに対して、インドの人口増加率は1.6%と高い。国連が実施した人口予測(中位予測)によれば、2030年にインドは中国を超える。

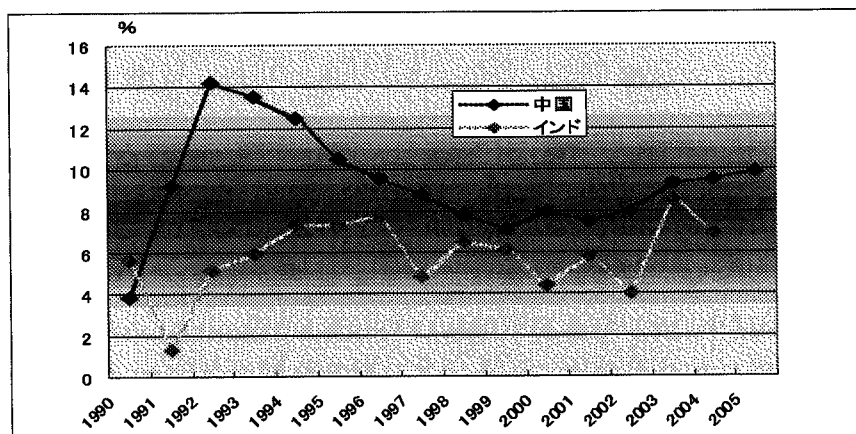
第二の違いは、人口ピラミッドの形状である。中国は「一人っ子政策」の成功により、人口ピラミッドが先進国タイプに近い釣り鐘になっている。これに対して、インドのそれは、若年人口が多い典型的なピラミッド型である。若年人口が多いということは、労働人口の増加による生産力増強が見込まれるという点で経済発展に有利である。しかし、反対

にそれは、巨大な雇用圧力が存在していることを意味する。他方、中国では、急速な高齢化の進展が経済発展に及ぼす影響が懸念される。

## 1.2 経済成長率

図1は、1990年以降の両国の実質成長率を比較したものである。中国では、1989年の天安門事件の影響で一時期冷え込んだ経済が、鄧小平のいわゆる「南巡講話」以降、急速に回復し、その後、成長率は1999年まで低下傾向で推移したが、2001年のWTO加盟前後から再び上昇するという経緯を辿った。この間の年平均実質成長率は9%を超えている。インドは、1991年に経済の落ち込みを救済する目的で経済自由化に着手した。この年を底として、年平均5.8%という成長率を記録した。中国の成長率には及ばないものの、高い水準を維持したといえる。

図1 実質GDP成長率



出所)中国統計年鑑、Reserve Bank of India(<http://www.rbi.org.in/home>)。

## 1.3 産業構造

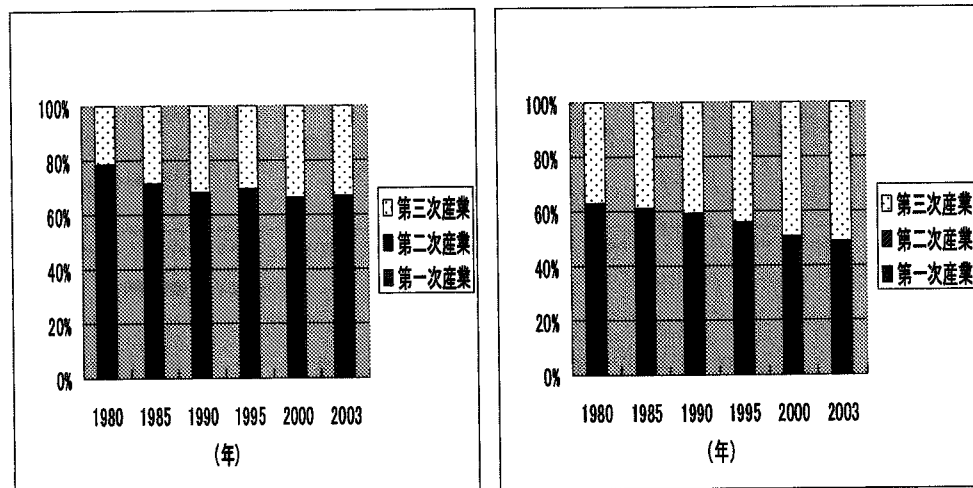
図2は、両国の3次産業区分による産業構造の変化を見た。一見してわかるように、中国では第二次産業の割合が高いが、インドでは第三次産業の割合が高い。

中国は2005年上半期に実施した第一回経済センサスに基づき、2004年のGDPを16.8%上方修正した。修正幅が最も大きかった分野は第三次産業であり、第三次産業のGDPに占める割合は31.9%から40.7%に増加した。しかしそれでも、第二次産業のそれ(46.2%)よりも少ない。ちなみに、就業者ベースでみた三次産業区分では、第一次産業が46.9%、第二次産業22.5%、第三次産業が30.6%となっている(2004年の数字)。

インドでは、GDPに占める第三次産業の割合は50%を超えている。ただし、雇用に占める第三次産業の割合は20.5%であり、付加価値に占める割合との間に大きな落差がある。第三次産業には、伝統的なサービス業の他に金融、通信、IT関連産業など付加価値の高い近代産業も含まれている。上記の数字は、第三次産業が少ない雇用で大きな付加価値を

生み出していることを示しており、付加価値の高いサービス業がインドのリーディング・セクターの一つであることを窺わせる<sup>1</sup>。

図2 産業構造



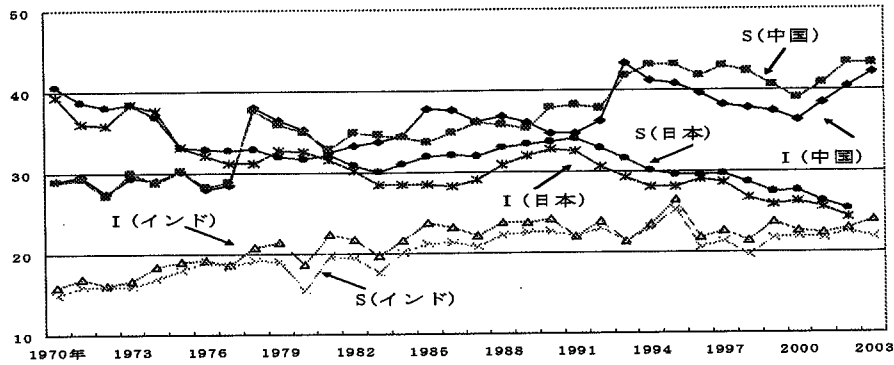
出所) 図1と同じ。

#### 1.4 投資率と外資導入

経済成長の維持に不可欠な投入要素の一つが資本である。図3は、投資率（GDPに占める粗資本形成、Capital Formation Rate）の中印比較を示した。中国の投資率は30%～45%の間を推移し、15%～30%の間を推移しているインドのそれと比較すると、大きな差異がある。中国の場合、高い投資率が高度成長を牽引する役割を果たした（この点は、次節で改めて取り上げる）。

<sup>1</sup> なお、木曾(2003)によれば、第一次産業の雇用者は67.5%を占めた（1991年の数字）。その内訳は、自耕作農民が38.7%、農業労働者が26.1%、畜産・林業・漁業・プランテーション従事者が2.1%、鉱業・採石業が0.6であった。農業労働者の占める割合が高いことが、中国と比較した最大の特徴である。

図3 貯蓄率と投資率

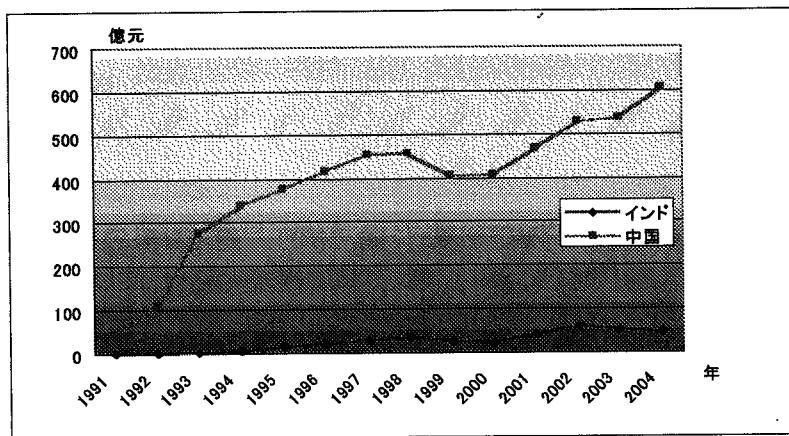


出所)唐成(2004)。

中国と

インドとのいま一つの差異は外国直接投資の受け入れである。図4を見てほしい。中国の外資導入額は1990年代初頭から急激に増加し、2004年には600億ドルを超えた。他方、インドでは近年増加傾向にあるものの、最も多い年でも2002年の61億ドルに留まった。中国が1980年代初頭から積極的な外資導入策を取り入れたのに対して、インドは伝統的に外資への警戒感が強く、1991年以降の自由化により、外資導入の制限策が緩和されたものの、まだその水準は低調である。

図4 外国直接投資の受け入れ



出所)図1と同じ。

中国の場合、外資が経済発展に果たした貢献がさまざまな角度から論じられている。外資導入には、単に国内の資本不足を補うというだけではなく、国外の先進技術の導入、外資企業による輸出増加を通じた国際市場へのアクセスの改善といった副次的な役割がある。

量的側面だけではなく、外資導入のもつ質的側面にも注意を払う必要がある。

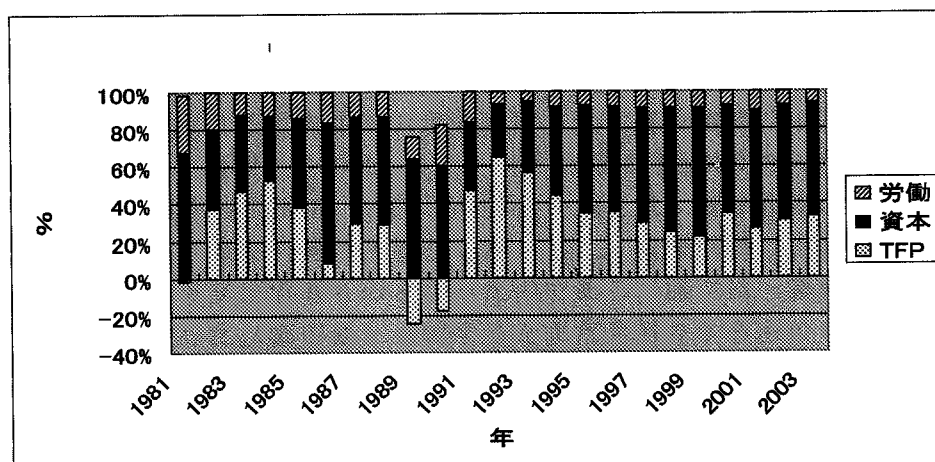
## 2. 中国はなぜ高度成長を実現できたか

### 2.1 成長の要因分解

中国とインドの経済社会指標には、いくつかの側面で大きな差異が観察された。それを念頭に置きながら、改革開放後の中国の経済発展が、どのような経路で成功を収めたかを検討しよう。

図5は、成長会計の手法に基づき、1981年から2000年までのGDP成長率の要因分解を行った結果を示したものである<sup>2</sup>。成長会計の手法は、GDP成長に対する貢献を労働と資本という物的投入の増加と、それ以外の技術進歩を表すTFP（全要素生産性）の3要素から説明する。計測結果によれば、1990年代初めにはTFPの貢献が大きかったが、その後、資本の貢献がGDP成長の大きな部分を占めていることがわかる。他方、労働の貢献はほぼ一貫して小さい。このことから、1990年代半ば以降の中国の成長は、主として資本の増加による外延的な成長パターンによるものであったと結論づけることができる。

図5 GDP成長に対する貢献



出所) 江崎・孫(1998)および山田公一(神戸大学大学院)の計算による。

### 2.2 農村市場の拡大

外延的な成長パターンを可能とした中国の最も重要な条件は、国内市場、とくに農村市場の拡大であった。

よく知られているように、中国の改革開放政策は農村から始まった(加藤、1997)。人

<sup>2</sup> 成長会計の手法については、江崎・孫(1998)参照。図8は1981年～1995年までは江崎・孫(1998)の結果を再利用し、1996年から2003年までは、江崎らの手法を援用して山田公一(神戸大学大学院)が計測した。

民公社体制の下で農民は農地に縛られ、出口無しの閉塞状況に置かれていた。こうした農民の状況を改変させることを目的として、中国政府は 1980 年代初頭に農家経営請負制を導入した。農家経営請負制とは、集団の所有する耕地を農家ごとに分割し、農家ごとに経営を行い、定額上納分を差し引いた残りを農家がすべて自分のものにする請負生産方式をさす。農家経営請負制は、安徽省の一つの村からまたたく間に全国に広がった。当初3年と短かった請負期間は、その後 15 年に、さらには 30 年に延長された。請負制の普及は、農村の政治・経済構造に大きな変化を与えた。1985 年春までに、6万 5000 の人民公社に代わって9万 2000 の郷鎮政府が設立(復活)された。

請負制の導入は、農民の生産意欲を飛躍的に増大させた。それと並行して、低位に据え置かれていた農産物買付価格が大幅に引き上げられ、後には統一買付制度そのものが廃止された。この措置は、農民の生産意欲をさらに増強するものとなった。

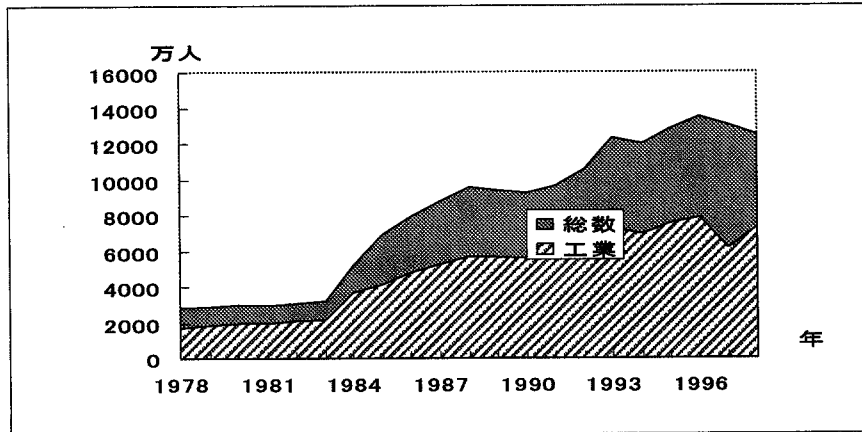
請負制が影響を及ぼした範囲は農業分野に限らない。農民は、自分が働いて得た資金を元手に激しい勢いで非農業領域に進出した。郷鎮企業の急成長の開始である。このように、土地の集団所有や戸籍制度は残存したものの、農家経営請負制をテコとして豊かさを求める農民の巨大なエネルギーが開放され、農村は大きく変貌することになった。

農村部での制度改革がもたらした農家所得の上昇は、一面では農民が非農業領域に進出するための資金を提供したと同時に、農村部に巨大な市場をつくり出す役割を果たした。このことを、次の二つの側面から確認しよう。

改革開放初期段階では、戸籍制度などの制約のため農民の都市部への移動が事実上禁止されていた。このため農民たちは、農村内部で農業以外の産業を発展させることに力を注いだ。郷鎮企業と呼ばれる農村企業の急成長は、改革開放時代の中国を象徴する現象である。図 6 は郷鎮企業の雇用数をみた。1980 年代初頭には 3000 万人程度であった郷鎮企業の雇用数は、1990 年代半ばには 1 億 2000 万人を超えた。郷鎮企業の発展は、農民に雇用機会を提供し、それが農家所得の上昇をもたらした。農家所得の上昇は、郷鎮企業が生産する中低級品市場を下支えするものとなったのである。図 7 は、農村部での耐久消費財の保有状況の推移を示した。都市部と比較するとまだ見劣りするものの、ミシン、カラーテレビ、洗濯機などの普及が急速に進んだ。

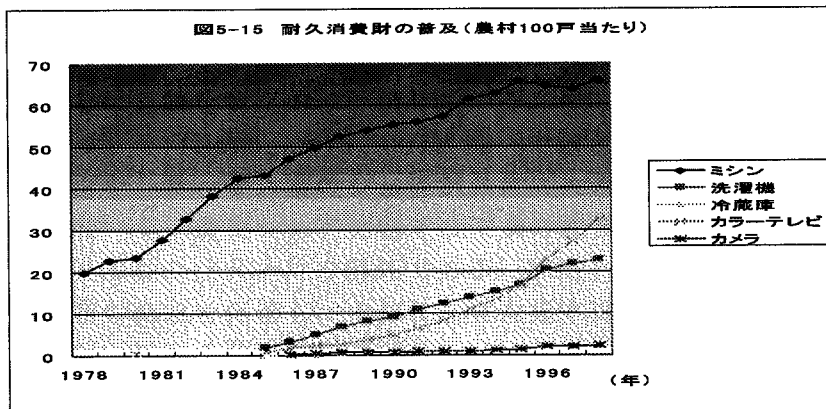


図6 郷鎮企業の雇用数の推移



出所)加藤・陳(2002)。

図7 耐久消費財の普及(中国農村)



出所)加藤・陳(2002)。

農村改革の成功を背景に、中国政府は、1985年から制度改革の中心を都市部に移した。ミクロの経営主体の改革として国有企業の経営自主権の拡大が進められ、マクロ経済管理面での改革として金融・財政制度の改革などが実施された。また、これと並行して進められた対外開放政策は、1990年代初頭に実を結び、外資企業の本格進出をもたらした。経済発展の条件に恵まれた都市部、とりわけ沿海都市部への傾斜的な資源配分が実施され、上記の外資企業の本格進出と相まって、沿海都市部の急成長が実現した。この時期以降、外資企業による輸出が急増し、国内市場（都市部の市場）に加えて、国際市場への依存が高まってゆく。

これまでの分析から、中国の成功経験はつぎのように概括できる。農村改革の成功が農家所得の上昇をもたらした。農家所得の上昇は、農村市場の急激な膨張をもたらす一方で、

郷鎮企業を發展させる原資を農民に与えた。郷鎮企業の發展は、農民に雇用を提供して農村市場をいっそう拡大した。拡大した農村市場は郷鎮企業に發展の新しい空間を与えた。こうした初期段階での成功を基礎として、中国は都市部での本格的な制度改革に着手した。国内市場では農村市場に代わって都市部での耐久消費財市場が活況を呈した。さらに、それと並行して、低賃金労働力を目当てとした大量の外資企業が中国に進出し、国際市場における労働集約的製品の市場を一挙に拡大した。

### 3. 中国とインドに共通する課題はなにか

#### 3.1 インドは中国の道を歩むのか

中国の経験に照らしてインドの發展を考えると、農村改革がもたらした国内市場（農村市場）の拡大と農村企業を中心とした労働集約的な製造業の發展が果たした役割をどう評価するかに最も重要なポイントがある。

第一節で指摘したように、インドの産業構造では製造業の割合が小さく、サービス業のそれが大きい。また、外資の役割は中国と比較すれば圧倒的に小さく、インドの近年の成長は、外資への過度な依存なしに実現した。第二節で見たように、中国の成長は大規模な資本投資による外延的成長だった。この事実はどう解釈できるだろうか。

ホアン（Huang,2006）は、①インドの成長は外資と製造業に依存しない効率性向上によるものであったこと、②中国では独自技術が育っておらず、Made in China はもっぱら外資によるものだが、インドではMade in IndiaがMade by Indiaとなる可能性あること、③金融業への外資規制などの面でインドは中国より自由化が進んでいること、などを根拠として、インドの経験を肯定的に評価している。

他方、パナガリヤ（Panagariya,2004）は、中国とインドを比較し、インドが中国から立ち後れた理由を、サービス業のシェアが異常に大きいインドの産業構造に求める。發展の初期段階において、農業シェアの低下は工業の成長が吸収するというパターンが普通であるが、インドはこのパターンの例外である。また、通常、自由貿易は（比較優位のある）労働集約的産業の輸出を促進し、それに必要な資本財の輸入を誘発するという効果が期待できる。しかし、工業投資が活発ではないインドでは、そうした効果はあまり期待できない。情報産業の發展がいかに急速であっても、それが吸収できる人材は特別の能力をもつ技術者のみである。

議論の分岐は、労働集約的な製造業の發展が、インドの發展にとって必要不可欠かどうかである。第二節でみた中国の成功経験では、改革開放の初期段階において、製造業の拡大が農村市場を巻き込んだ形で展開されていた。それでは、インドはどうか。近年のインドにおいても、都市中間層の拡大により、耐久消費財の消費が拡大している。しかし、「その需要が満たされるのはせいぜい所得上位家計 20%にとどまる」（絵所、1997）。つまり、インドは、農村部を含む消費市場の拡大に欠ける点に中国と異なる特徴がある。

要するに、中国の成功経験の重要な側面である農村改革から始まる一連の過程が、インド農村には存在しない、あるいは、少なくとも当面は起こりそうにないと思われる。もちろん言うまでもなく、たとえ国内市場が狭隘であっても、国際市場へのアクセスが容易であれば、必ずしもそれは制約にならない。しかし、先に見たように、中国とインドの経験の最大の違いの一つは、外資受入額の差異である。少なくとも現時点では、外資にとって

インドは国際市場への再輸出を想定した低賃金労働力の供給基地の役割は果たしていない。インドに投資する外資にとって、インドの国内市場が目当てなのである。

それでは、インドの成長はどのような経路をたどると考えられるか。絵所（1997）は、インドの成長パターンは、「ブラジル・モデル」に従うと捉える。ここでいう「ブラジル・モデル」とは、①富裕階層の耐久消費財需要に依存した経済成長、②多国籍企業に依存した耐久消費財の供給、③上記①、②を可能とした政府の政策の3点を骨子とした成長モデルである。人口規模が大きいインドでは、たとえ所得上位20%であったとしても外資にとって十分に大きく、魅力的な市場である。したがって、条件さえ整えば、外資は進んでインドに投資するだろう。この限りにおいて、インドの発展は少なくとも当面は持続すると考えられる。しかし、その成長が都市部に限定され農村部を巻き込んだものにならないならば、近い将来インドの成長はある種の壁に直面する可能性が大きい。

### 3.2 中国の成功経験は今後も有効か

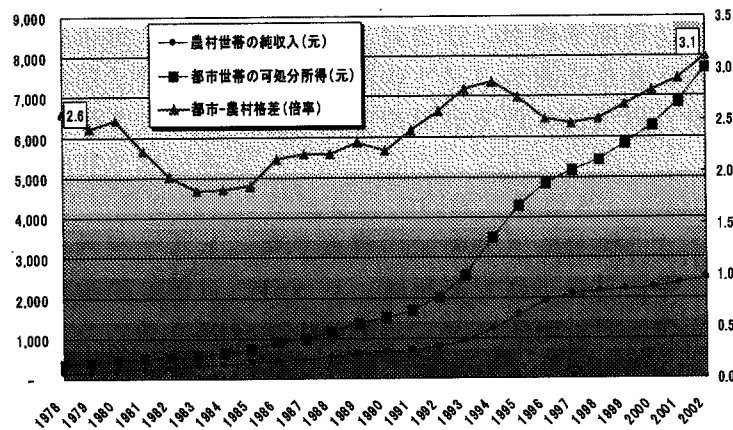
次に、中国は今後もこれまでと同じ発展パターンを維持しつつ、成長を続けることができるだろうかを検討しよう。近年、中国では、都市・農村間の所得格差が拡大し、一部の農村では農民による暴動、「集団上访」（グループで上級政府を訪問し、実情を訴える示威行動）が頻発している<sup>3</sup>（清水、2002、陳・春、2004）。

図8で示したように、都市・農村間での所得格差は拡大を続け、改革開放以来最も高い水準に達した。もちろん、都市・農村間に所得格差が存在することは少しも不思議ではなく、発展途上国に等しく観察される現象である。どれほど格差が大きくても、腹一杯食べられる農民が暴動を起こすといった事態は想像しにくい。リスクは、格差の存在それ自体ではなく、公共財の分配における都市・農村間の二重構造に潜んでいる。

---

<sup>3</sup> 1993年に四川省仁寿县で起きた農民暴動は外部にも詳細な内容が知らされたケースである（清水、2001）。仁寿县では、成都に通じる国道建設費をまかなうために、政府は農民に対して一人当たり30元の金を払うか、それに見合う労働を提供することを求めた。地元の幹部は、農民の苦情申し立てを聞かず、強制的な取り立てを続けたため、農民たちは地元政府の建物を10時間以上にわたって占拠し、公安局の副局長を監禁するなどの行為に及んだ。警官隊が出動して首謀者を逮捕したため、事態はさらにエスカレートした。1万人近くの農民が警官隊に投石し、警察車両を焼き討ちするといった事態さえ招いたという。

図8 都市・農村所得格差の推移



出所)加藤・上原(2005)。

中国では、社会主義時代から、厳しい財政状況と巨大な地域格差のために、教育、医療、インフラなど公共財の提供を、農村は農村で、都市は都市で解決するという、いわば都市・農村間での財政二重構造をとってきた。農民は長年にわたり、農業税や農業特産税などを支払い、それが農村末端政府の行政費や教員の賃金の原資となった。この方法は、農業が主たる産業であった時代には避けられなかったかもしれない。しかし、都市鉱業の発展が相当程度まで進んだ今日、こうした二重構造を維持しつづけることに合理性があるとは思われない。不公平な税負担を是正し、すべての国民に同等の公共サービス、公共設備を提供することは政府の責任であるからである（王紹光・王有強、2002）。

都市・農村間での財政二重構造の解消を目指して、戸籍制度の廃止、都市・農村間での統一税制の適用、財政支出制度の改革などが議論されている（劉書明・李淑絹、2002）。そのカギは、基層政府レベルでの財政収入不足を上級政府が補い、最終的には中央政府が移転支払い制度を通じて公共財の提供に責任をもつ体制を作り上げることである。

現状は、理念型からほど遠いところにある。中央政府の移転支払いは、1995年が20億元、1996年が34億元であり、それぞれ地方財政赤字の2.5%、3.5%をカバーするだけであった。1998年に至っても、この額は60.5億元にとどまった（“我国農村財政制度創新与政策選択”課題組、2002）。

郷村政府にお金がないのと同様に、中央政府にも潤沢な財政資金があるわけではない。移転支払い制度を充実させようとすれば、中央政府はそれに充当する財源を見いださなければならない。その一つの方向として注目されているのが、個人所得税の徴税強化である。中国の税制は、先進国と比較して個人所得税の占める割合が小さい点に特徴がある。とくに富裕層の納税額が少ないので、この部分の課税を強化すれば、移転支払いのための財源が確保できると、一部の論者は主張している（王紹光・王有強、2002）。

都市部の富裕層から税金を徴収して農村部に移転することが理論的に可能だとしても、はたして実施可能だろうか。以下の理由から、少なくとも当面の間、この政策の実施は困難だと考える。第一に、都市富裕層はまだ層が薄く、全人口の6割を占める農村人口に配

分して効果をあげるほど、多くの富を蓄積しているわけではない。第二に、中国の国土の広さと人口の多さを考慮すると、省・市・自治区を超えた所得移転の仕組みを作り上げることは難しい。広東省や浙江省など沿海部の相対的に豊かな省でさえ、その内部にはまだ貧しい農村地域を数多く含んでいる。富裕省の所得を減らして貧困省に配分することは、富裕省の貧困地域と貧困省の貧困地域のどちらを優先させるかという難しい政治的判断を伴う問題を引き起こすことになる。中央財政を通じた所得再配分は、かなり限定されたものにならざるを得ないだろう。

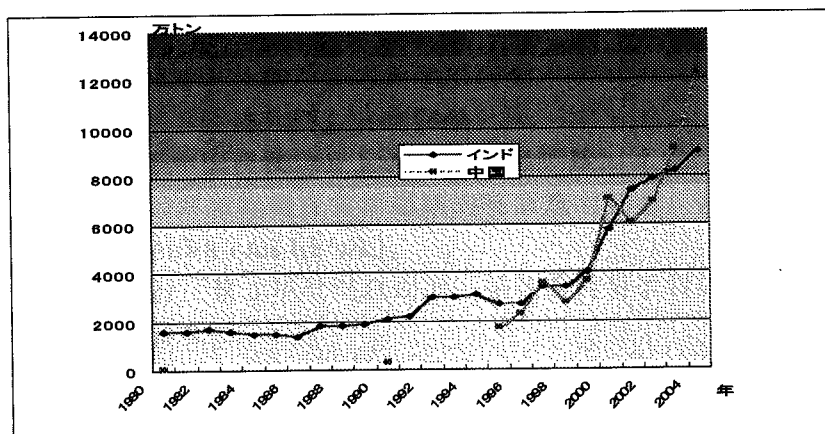
中国はいま、「三農問題」の解決を最大の政策課題として掲げ、農業税の撤廃、農村義務教育の充実、農村部でのインフラ建設の加速などを目指した一連の政策を実施している。江沢民政権の都市偏重政策に代わり、胡錦涛政権が農村重視の姿勢を明確に打ち出したことは評価できる。これらの一連の政策は、都市・農村間での所得格差の縮小による社会安定の実現に一つの目標があるが、それは同時に、農村市場の拡大を「てこ」として急成長の維持をはかる拡張路線であると捉えることもできる。

### 3.3 資源・環境制約

これまでの分析では、インドにとっては農村部を巻き込んだ新たな成長方式の確立が、中国にとってはその復活が、持続的な成長維持にとって重要であると主張してきた。最後に、そうした外延的な成長パターンが内包する問題についても指摘しておきたい。

外延的成長パターンが不可避的にもたらす問題とは、資源・エネルギー制約の深刻化である。中国は石炭や石油資源に恵まれた国であり、一時期、石油は主力輸出品でもあった。近年、国内の石油の国内生産量は、1億6000万トンを超えたあたりで伸び悩んでおり、増大する石油消費をまかなうために、石油の輸入が近年、急増している（図9）。他方、国内に大規模な油田をもたないインドでは、中国以上にエネルギー不足が深刻である。インドの石油生産量は3000万トン余りで頭打ちとなっており、1990年代半ば以降、輸入が急増している。

図9 急増する石油輸入



出所)『中国能源統計年鑑』、Indian Government  
(<http://indiafocus.indiainfo.com/govt/>)より作成。

環境制約についてはここでは深く触れないが、中国の環境汚染が非常に深刻であることはよく知られている。製造業の発展が相対的に立ち後れたインドでは、事態は中国ほど深刻ではないと思われるが、都市化や自動車の普及が進めば、生態環境の悪化は避けられないと考えられる。

このように、中国とインドが抱える課題は、厳しい資源・環境制約の下で、いかにして発展を持続させるかにある。エルギー多消費型産業に依存するかつての成長方式が、そのまま利用できるような国内、国際環境にはないことを、われわれは改めて確認しておく必要がある。中国政府自身は、第 11 次五カ年計画（2006～2010 年）の策定に当たり、粗放型成長方式から資源・環境制約に適合的な集約型成長方式への転換を明確に志向している。こうした成長方式の転換が順調に進むかどうかは今後の課題であるが、国民の過半数を占める農村住民の生活レベルの持続的向上を実現しつつ、中国では成長方式の転換が、インドでは新しい成長方式の確立が模索されている。両国の抱える課題は決して容易に解決できるものではないといえる。

#### 参考文献

- 内川秀二(2006)「経済改革後のインド」内川秀二編『躍進するインド経済：光と影』アジア経済研究所。
- 江崎光男・孫林(1998)「中国経済の成長会計分析(1981-95 年)」『国際開発研究フォーラム』第 10 巻、1-16 頁。
- 絵所秀紀(1997)「インドー東アジアの奇跡とインド工業化の展望」粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版会。
- 加藤弘之(1997)『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会。
- 加藤弘之(2001)「中国農村の貧困と開発」『国民経済雑誌』第 183 巻第 4 号。
- 加藤弘之・陳光輝(2002)『東アジア長期経済統計 中国』勁草書房。
- 加藤弘之・上原一慶(2005)『中国経済論』ミネルヴァ書房。
- 門倉貴史(2005)『図説 B R I C s 経済』東洋経済新報社。
- 木曾順子(2003)『インド開発のなかの労働者』日本評論社。
- 清水美和 (2002)『中国農民の反乱』講談社。
- 唐成(2005)『中国の貯蓄と金融』慶応大学出版会。
- 山崎恭平(1997)『インド経済入門』日本評論社。
- 陳桂棣・春桃(2004)『中国農民調査』人民文学出版社。
- 劉書明・李淑絹(2002)「減輕農民負擔問題的幾個重大判斷」香港中文大学現代中国研究文庫 ([www.usc.cuhk.edu.hk/wk](http://www.usc.cuhk.edu.hk/wk))。
- 王紹光・王有強(2002)「建立現代財政制度：兼談農村費改稅的思路」胡鞍鋼『中国戰略構想』浙江人民出版社。
- “我国農村財政制度創新与政策選抉” 課題組(2002)「鄉鎮財政：制度框架与政策改革」『中国農村經濟』2002 年第 4 期。
- Meghnad Desai (2005), “India and China: An Essay in Comparative Political Economy,” Wanda Tseng and David Cowen, India’s and China’s Recent Experience with

Reform and Growth, International Monetary Fund.

Yasheng Huang (2006), "What China could learn form India's slow and quiet rise?"  
*The Financial Times*, 2006/1/25

Jonathan Anderson (2004), "Ten Great Myths about China and India," (『比較』No.11, pp.117-122, 2004 年)。

Arvind Panagariya (2004), "Growth and Reforms during 1980s and 1990s," (『比較』No.14, pp.85-104, 2004、原載は *Economic and Political Weekly*, 2004 年 7 月 19 日)。

## 中国・インド経済比較試論——東アジア型中国経済の発展と

### インドの分断型社会経済構造とそこからの脱却

はじめに

『東アジアの奇跡』を達成した諸国に続いて、東アジアの中心を成す中国も、1978年の改革開放以降急速な経済発展を遂げている。南アジアのインドもそれに遅れて、これまた急速な成長を遂げつつある。中国とインドとは、ともに大きな成長をとげつつあるが、その成長の構造には大きな差異があるように思われる。もっとも大きな差異は、新たに開かれた経済的機会にどれだけ人々が参加しているか、あるいはどれだけ広い範囲の人々の参加がこの成長を支えているか、にあるように思われる。1)自由な市場、2)参加者の拡大のための制度・介入、平等性、民主主義、3)人々の主体的参加とエイジェンシー、それを支えるものとしての教育などの要因を重視するアマルティア・センの視点は、これらの差異を明らかにする上でも、両国の経済成長の今後のポテンシャルを判断する上でも、重要な示唆を与えるように思う (Dreze and Sen 1998)。本稿は、歴史的に形成・維持・変容した村落レベルの社会経済構造が、人々の「機会への参加」を規定する重要な要因であるという視点から、両国の経済・社会構造を比較したい。

#### I. 初発条件の差異

##### (1) 東アジアにおける小農社会の成立と南アジアの分断的社会経済構造

社会経済構造の平等性の観点から見ると、両国には重要な歴史的な差異がある。それは、東アジア地域においては、成立時期に差異はあれ、前近代の時期に、家族労働による小農経営が農業生産の主体となり、村落社会が基本的に小農民なら成るような「小農社会」を成立させていたことである。前近世の東アジアにおいては、隷属労働者（日本では、譜代・下人など）に労働力を依拠した大規模農業経営が支配的であったが、農業生産力の上昇、なかんずく集約的農業の発展によって、小農的生産者が自立していった。新たに成立した農業構造においては、小農民は基本的に農業経営者であり、家族労働による小農経営の生産力的優位が確立し、均質な小規模経営農民から成る村落社会構造が成立した。中国江南地方の場合、明代（14—17C）に、小農社会が成立した、といわれる。（宮嶋博史）

中国社会も、19世紀に入り、世界市場との結合の強化の中で、こうした農村社会の構造も変化を余儀なくされたが、19世紀においても基本的にはその農村社会が「小農社会」としての特徴をもっていたことは間違いないだろう。



この点で、19 世紀のインド農村社会は大きな差異をもっていたことは、否定できないだろう。イギリスの植民地支配の影響をも含めて、19 世紀の半ばのインド農村社会を見た場合、その姿は「小農社会」からはほど遠く、極めて階層的に分化した、社会経済構造をもっていたことは間違いない。少数の土地所有者が村落の耕地の大半を所有し、人口の多数を占める村民は、有力土地所有者に雇用される農業労働者や、地主の土地を小作する小作人であった。19 世紀末以降、少なくとも南インドでは、これらの独占的大規模土地所有者の土地所有の減少や、土地なし階層による零細土地所有の増大など、こうした両極化した社会経済構造の一定の変容があった。それは、南インド社会における小農社会化の動きといっているだろう。しかし、他方において、植民地支配のもとで農業の港市志向型商業化に組み込まれた農村社会では、商人・高利貸しなど植民地的商業化の利益を蓄積した階層による土地所有の拡大がみられ、他方でこの過程で没落する小規模農民も多く、経済的な階層的分断社会は変動しつつも基本的には維持された。

## （２） 教育の普及度の差異

発展の初発時における国民の教育水準、特に初等教育の水準が、その後の経済発展と極めて強く相関することは、世界銀行『東アジアの奇跡』が明らかにしている。

農村社会の社会経済構造の歴史的な差異は、教育のあり方に反映されていた。東アジアの日本では、寺子屋など村落レベルでの教育がすでに江戸時代から高かったことは周知である。中根千枝は、「日本では、村内に知識階層はいないで、村民が記録した」という。村落が基本的に均質な農民から成る社会で、村落内外に固有の知識階級を擁しない前近代日本の社会経済構造が、一般人における教育の普及と関連していたことを明らかにする。小規模農民であることは、農業の経営者であり、彼らにとって「読み書き」や計算能力は必要な要素であったであろう。中国においても、「19 世紀末中国における男性の識字率は 30・40%」という（中島）。

解放以降の中国は、初等教育の普及に大きな力をいれた。中国の小学校入学率は、1953 年 49.2%、1962 年 56.1%、1965 年 84.7%、1980 年 93.9%、1990 年 97.8% と高い（中兼）。1980 年の時点での識字率における中国とインドとの差異は、歴然としている。ドレーズとセンが強調するように、改革開放以前のこの教育面での達成こそが、改革開放以降の中国における急速な経済成長を支える重要な要件であったことは、あきらかであろう（Dreze and Sen）。

この点での、インドの遅れは歴然としている。分断的社会経済構造を反映して、知識階級と一般民とは分断されてきた。知識階級は農業労働に従事せず、経営と労働は分離し、労働と知識は分離していた。植民地期の教育政策は、初等教育を広範に普及させる点では全く不十分であったし、独立以降も、一部の州を除いて、初等教育の普及への政策的努力は大きく欠けていた。1951 年の識字率はわずか 17% で、その後 1981 年に至っても、36%にとどまっている。

第 1 表 インドの識字率

1951 年 16.6%（男 24.9%、女 7.9%）

1961 年	28.3	(40.4, 15.3)
1971 年	29.5	(39.5, 18.7)
1981 年	36.2	(46.9, 24.8)

第 2 表 中国・インドの識字率

	1981-82 年				1990-91 年			
	15 歳以上		15-19 歳		15 歳以上		15-19 歳	
	インド							
	女	男	女	男	女	男	女	男
インド	26	55	43	66	39	64	52	74
中国	51	79	85	96	68	87	92	97
ケーララ	71	86	92	95	86	94	98	98

[出典： Dreze and Sen, 1998]

### (3) 土地改革の差異

中国をはじめとして東アジア諸国で、第二次大戦後、地主的土地所有の廃止を中心に、大規模土地所有の廃止と小農的土地所有の全面的確立を目指した、ラディカルな土地（農地）改革が行われたことは、間違いない。東アジアの農村民は、土地改革以前においても土地所有を持たない場合でも家族労働に基づく小農経営者としての小作人であったが、土地改革によって全員が少なくとも一旦は土地をも所有する小農生産者（自作農）になったことの意味は大きい。<sup>4</sup> かくて、中国では、基本的にホモジニアスな家族小農から構成されるようになった（田島 17, 20 頁）

インドの場合は、独立以降土地改革は行われて、中間介在制度の廃止や小作人の地位の保護については一定の成果を上げたが、土地所有の構造は基本的には土地改革によって変更することはできなかった。その結果、前述の分断的社会経済構造は、土地所有の面からの変更を土地改革によって迫られることはなく、村民の 4 割以上が土地所有なし（あるいは、ほとんどない）の農業労働者であるという構造は変わらなかった。ちなみに、農村地域における所得のジニ係数は、中国で 1978 年に 0.212（佐藤）、1968 年にインドで 0.31（小島）であった。<sup>5</sup>

## II. 農業の変化—1950 年代から 1978 年まで

中国は、インドに比べてずっと労働集約的な農耕形態で、高い土地生産性をあげてき

<sup>4</sup> Dreze and Sen. 土地所有など資産所有の平等さとその後の経済成長率との相関については、Deeninger and Square, 1998.

<sup>5</sup> 1971 年のインド農村では、農村世帯の 45% を占める農地所有面積 0~1 エーカー層が農地面積の 2% しか所有せず、世帯の 33% を占める 1~5 エーカー層が面積の 22%、世帯の 12% を占める 5~10 エーカー層が面積の 22%、そして世帯のわずか 10% の 10 エーカー以上層が農地面積の半分以上、54% を占めている。

た。ヘクタール当たりの籾米収量は、1958年に、中国では2.54トン、インドでは1.44トンであった（石川滋 73頁、FAO, *Production Yearbook*）。第3表からも、インドに比して大量の労働力を面積当たり投入していることが分かる。また、ヘクタール当たりのトラクターや耕耘機の投入数においても、中国はインドよりも進んでいることが分かる。

第3表 労働投入の差異： 米作 ha 当たり労働投入

日本 1925年 260日 1962年 190日 (5.81トン)、1975年 102日 6.8トン。

中国 1956年 湖南・浙江州。二期作の一期平均 189日 (3.75トン)

インド 1954-56年 フーグリー地区 130日 (1.63トン) + 126.5日 (1.17トン)

【出展： 石川 102頁】

第4表 トラクター・耕耘機の普及台数（千 ha 当たり）

中国 1975年 四輪トラクター4.7台、耕耘機2.3

山東省 1977年 13.0

インド 1975年 1.4

【出展：石川】

1952年から改革開放の始まった1978年までの時期に、中国農業は2.1%の成長を遂げた。インドの農業成長率（1950年から1978年2.7%）に比して多少低いものの、非常に低いとはいえない率である。

第5表 中国・インドの農業成長率

【中国】 1952年から1978年 農業 2.1% 国内総生産 6.1%。

【インド】 1950年から1978年 農業 2.7%、工業生産 6.1%、国民所得 3.5%。  
1992-1995年 農業 4%

中国の農業発展は、毛沢東時代における農業インフラの拡充を通して実現されたという。中国では、日本などと比して村落の規制力は弱く、家族が基本単位で、個人主義的であったという（村松祐次）。石川滋らは、中国の弱い共同体はその後近代化の中で一層弱化して、個人的利益を最大化する行動形態が一般的となったが、人民公社生産隊の形成によって疑似共同体が再建されたという。この人民公社生産隊の形成によって、村落ベースの小型灌漑が進展し、多収量品種の導入や多毛作化、および労働使用的機械化がすすみ、農業インフラが著しく拡大した（菊池、石川）。

石川滋は、中国が疑似共同体の再建によって地域の灌漑の拡大を実現したのに対して、インドでは、富農層が主導する電動掘り抜き井戸による個人ベースの灌漑に多収量品種が加わり、労働節約的機械化が進んだため、農業生産性の基本的改善が実現できなかったという。ちなみに、灌漑された土地の耕作地に占める比率は、1979-81年に中国45.1%、インド22.8%、韓国59.6%（世界開発報告 2000/2001年）であった。

こうして、中国では、労働集約型農業が改革開放以前の時期を含めて進展し、均質な農民層が全層的に参加したのに対して、インドでは分断型の農村構造が維持されて、農業発

展は富農主導的であったといえよう。

### Ⅲ. 農業発展から郷鎮企業へ、さらに出稼ぎへ：中国型のテイクオフ

1978 年の改革開放以降 1990 年代までの中国の経済発展は、国内、特に農業部門の発展を起点とするものであった（菊池、厳）。中国の 1970 年代の投資率は 7.6% と高く、改革開放前と後との連続性の側面が注目される。投資成長率の源泉は、国内貯蓄であった（貯蓄率 40%、シンガポールの 47% に次ぐ）。

国内総支出の過半は消費支出で、改革開放によって消費の規模が拡大したことによるものだった。輸出の国内総支出への比率（外需依存度）は、93 年には 24% に増大して外向型経済成長へと転換するが、初期には特に高いわけではなかった。最大の成長要因は内需で、1980 年代前半には民間消費が国内総支出の半分以上を占めた。そのうち、農民による需要が 6 割以上と重要だった。つまり、農村内需主導型の成長であった。農村需要の増大をもたらしたのは、農業部門における農家経営請負制の普及による、農産物の増産だった。1978 年には穀物収穫高は 3 億 477 万トンだったが、84 年には 4 億 730 万トン（年率 6% の増加）になり、1996 年には食糧生産は 5 億トン（＝過剰生産）に到達した（厳 176 頁）。こうした増産によって、農民の所得が増大した。1981-85 年の間は、農民消費水準は 10.1% の成長率でのび、都市生活のそれ（4.9%）を超えていた。農民支出の内訳も食料、衣料の比率が低下して、住宅関係への支出が増大した。その結果、一人当たり住宅面積は 78 年の 8.1 m<sup>2</sup> から 85 年の 14.7 m<sup>2</sup> へと著増した。この建築材料需要は、郷鎮企業の建材部門を支えることになる（レンガ）。さらに、農業生産増大が、農機具、化学肥料、衣類への需要増大をもたらし、郷鎮企業の発展へとつながった。また、資金循環の面でも、増大した農家貯蓄が郷鎮企業の資金へと流れ、農家所得の向上を基礎とした循環のメカニズムが形成された。（厳 126 頁）。1980 年代後半以降は、食料買付価格の据置きの影響を受けて、農業生産が伸び悩み、副業、非農業部門への就職や、農外収入が増大した。1984 年以降は、郷鎮企業からの収入、1990 年以降は出稼ぎ収入のシェアが拡大した（厳 77-78 頁）。

以上のように、土地改革による農家への土地の配分を前提に、一旦は集団化した農業生産への農家経営請負制の導入による農業生産性の上昇を基礎に、農民購買力が増大し、それを起点に国内需要の拡大に基づく経済成長を帰結した。つまり、中国の場合は、歴史的にはすでに形成されていた小農的生産様式の復活による農業生産の上昇によって、均一な農民層が全体として所得を増大させた。絶対的貧困の階層は、1978 年 31% から 1985 年 15% に減り、1995 年には 7.1% になる（佐藤、中兼）。さらに、農民的市場を基礎として農村立地工業（郷鎮企業）が急成長し、その成長を背景に中国経済は海外市場との結びつきをつよめ、海外からの直接投資が急増する、という経路をたどったといえよう。

### Ⅳ. インドの 1980 年代の経済成長：分断的構造の弱化・農村耐久財需要の拡大とその限界

独立以降のインドでは、農村社会における旧来見られたような種類の階層間の分断性は弱まりつつあった。たとえば南インドの場合、かつて大きな土地所有者であった上位カーストの成員は、土地所有を少しずつ減少させ、次第に都市サラリーマン世帯へと移行する動向を示した。他方、下層労働者の自立化の動きは独立以前から継続していた。1970 年代

からインド各地で本格化する「緑の革命」は、農業生産の増大をもたらしただけでなく、この動向を強めた。農村地域では、力を弱めつつあったかつての上位カーストの有力者に代わって、「緑の革命」をいち早く導入して管井戸を建設して農業生産を拡大した中間カーストや「後進」カーストの富農階層が、経済的かつ社会的に上昇して農村中間層になっていった。他方、農業生産の増大を起点とする農村内需要の増大は、農村内非農業雇用の増大をもたらした。農村内の非農業雇用の増大や都市への通勤労働の増大によって、農村内の雇用労働市場がタイト化して、1980年代からはインド全体で農業労働者の実質賃金がかっきりと上昇を始めた (Lanjouw 2004)。非農業雇用チャンスの増大に伴って、農業労働者の雇用者に対する権利主張が強まるなど、彼らの自立性の強化が見られた。

こうして、分断的農村構造が弱化する長期的な動向が「緑の革命」によって加速された。それと関連して、下層階層を含めて農村諸階層の所得が増大した結果、農村地域における消費財需要の増大が 1980 年代から顕著に見られるようになった。

ICAER(Indian Council of Applied Economic Research)による家計調査(1985年と1989年)は、1980年代後半に耐久消費財の消費と生産のブームが生じたが、そのブームの際に農村の消費、低所得階層の消費が特に顕著に増大したことを明らかにしている。農村で耐久消費財を需要した階層は、高度の教育を受けた層でなく、graduates でもない人びとだという。需要された耐久消費財も、腕時計、自転車、ラジオが中心で、これらはもっとも広く農村に浸透している。背景には農村の各階層の所得の増大があるが、注目されることは所得の増大に比して不相応のスピードで、消費のパターンが変化して、耐久消費財が浸透していったという。今後も、低所得層の消費の変化の可能性が大きいだろうと推定している (Rao, 1993, p. 6)。ちなみに、1985年-1989年の4年間にテレビ所持世帯は3倍に、自転車については1.6倍に、ラジオについては1.4倍、圧力調理鍋については約2倍、腕時計については1.8倍に増大した。また、1980年代に、農村の所得分布は都市よりも改善した。

同じく ICAER が行ったその後の調査、Market Information Survey of Households, 1985-1996 も同様の動向を指摘する。農村世帯 (71.7%) が耐久消費財の 52.2% 持っており、耐久消費財の農村市場のシェアは都市より大きいし、農村市場は都市よりも速く成長した (Natarajan p.2)。農村のテレビ (白黒) 所有世帯は 16% (カラーは 3%) であるが、電化された農村世帯は 34% のみであるから、電化世帯の中でのテレビ所有世帯の比率は 50% を超えることが推定される。インド農村の消費傾向の変化は急速であるという (p.20)。都市・農村の耐久消費財の差異の説明要因として、電化が 42% を占め、収入増大は 31%、生活スタイルの変化は 25% から 19% に減った。

インド経済は 1980 年代から、7-8% の成長率を恒常的に記録するようになるが、この成長を牽引した重要な要因は耐久消費財部門の生産の拡大であった。耐久消費財の市場の拡大については、都市部で形成された中間層の需要の拡大がしばしば最も重要な要因として強調されてきたが、ICAER はこのように、耐久消費財についてはむしろ農村市場の方が重要であること、需要の拡大は農村内の所得上位層に限らないことを強調しているわけである。上述の農村社会の変動と関連させれば、かつての伝統的なエリート層に代わって台頭した「後進階級」出身の進取的農民層が新たに農村中間層として有力な耐久消費財需要者として現れると同時に、小規模農民層のかなりの部分と、大きな層を占める農業労働者

階層の一部もラジオや腕時計などの購入層に入りつつあるように想像される。<sup>6</sup>

農業部門の成長とその需要がインド経済の全体に大きな貢献をしていることは、近年の研究で明らかに成りつつある。I-O分析 (Sastry 2003) によれば、GDPにおける第三部門の顕著な増大にもかかわらず、農業部門は、インド経済全体の成長を規定する上で重要な役割を果たしている。農業部門は、1960年代には他部門との関係は主として生産の面で重要であったが、1990年代には主として需要の関係で重要となる。農業のGDPにおける比率は低下したが、人口の3分の2を支える農業部門は、他の部門特に工業部門に対する需要の面では、その貢献をむしろ増大(1993-94年)させた。工業1%の変動がGDP0.34%の変動をもたらすのに比べて、農業の1%の低下はGDPの0.52%の低下をもたらす。<sup>7</sup>

しかし、変化を遂げつつあるとはいえないインドの農村市場は、中国の場合と質的に異なった構造にあることを改めて指摘したい。それを最も端的に示すのは、耐久消費財の農村への普及度であろう。中国では、テレビが全農村世帯に普及しているように、全世帯が耐久消費財の需用者である。これに対して、インドでは、テレビは農村世帯の20-30%程度に普及しているに過ぎない。そもそも電化されていない世帯が極めて巨大の数に及ぶ。時計やラジオ、自転車などについても、農村世帯の3分の1程度は購入が困難な状態が継続するであろう。貧困線以下の農村世帯の比率は低下したとはいえ、なお27%が生存線以下の生活を余儀なくされている。いわば耐久消費財が浸透しえない階層が人口の3割は占めるのでないだろうか。

こうした「3割の壁」を成すと思われる貧困層の存在は、単に所得の低さの結果ではない。上述のようにインド農村社会構造の分断性は次第に変容しつつも、土地を所有する有力農民(その内容は、たとえば伝統的上位カースト・エリートから「後進階級」出身の進取的農民へと変化しつつあるが)と、基本的には土地なしの農業労働者階層とが併存する構造は、多少の変動を経つつもなお基本的には継続しているからである(分断的社会経済構造の継続)。この点で、農村民全世帯が原則として土地利用権をもつ中国の農民社会と、基本的に異なっている。

<sup>6</sup> この点で、「経済自由化政策への転換による外資依存型発展は、中間層の消費市場を拡大しつつある。耐久消費財に対する需要が満たされるのはせいぜい所得上位家計の20%」だろうと考える見解とは、筆者の考えは異なる(絵所 1997年)。

<sup>7</sup> R. Maria Salethも、タミルナードゥに関してであるが、農業・牧畜の発展の派生として、quarrying, handloom, oilseeds processing, gem-polishingなどの様々な職が展開しているという(Seleth, 1997)。また、Ganesh Kumarは、1990年代初の論文であるが、「第一次部門の成長は、1950-1980年は2.24%、1981/82-1989-90年には3.14%になる。第一部門のGDP成長への貢献はそれ以前より低い、21%あり、かなりの程度である。GDP成長率の急増は、第一次部門の成長率の急増によって惹起されたようである」という(Kumar 1991)。インドの綿工業については1985年から産業規制の自由化が始まるが、この過程で躍進したのはパワールーム産業であった。パワールーム製品との競争を受けて、大規模工場(ミル部門)は停滞・衰退していった。T.ロイによれば、ミル部門は都市の繊維製品市場の60%を掌握していたが、農村地域については12-17パーセントしか掌握せず、「緑の革命」以降特に急速に拡大する農村市場を掌握したのはパワールーム部門だったという。(Roy 1998a)。この点も、1980年代以降の経済成長における農村市場の意義を示唆する記述として興味深い。

## V. 農村内非農業雇用、非農業収入の差異

こうしたインドにおける分断的社会経済構造が、不変でないことはいうまでもない。前述のように、農村労働者の実質賃金水準は、農村地域における農外雇用や農外収入の増大によって農村賃労働市場がタイト化した結果、上昇した。その点で、農外雇用や農外収入の展開は重要な変化の起点になりうる。

しかし、農外収入の拡大のあり方は、中国とインドでは異なる。中国では、まず農村立地の郷鎮企業の雇用が重要な収入源となり、さらには農村から都市への出稼ぎ収入が重要となる。中国の農家の賃金収入は30%を占めるにいたり、耕種農業収入と賃金収入ほぼ均等になる。

インドの農村にとっても、農外収入は重要である。しかし、農外の労働市場も階層的に分断的な構造を成している。収入水準の高い常勤の工場労働者や公務員など常勤の職には多くは村落の上層階層出身者が就き、農業労働者階層が農外で就くのは低賃金の日雇雇用や非常勤の職が多い(Yanagisawa 1985; 広島大学 313頁)。インドでも農村の非農業起源の収入は34.4%を占めるに至っている(Lanjouw et al.2004)。しかし、問題はこの内訳である。34.4%のうち、非農業常雇が17.1%を占めていて、非農業労働賃金は5.9%に過ぎない。階層別に見ると、最高収入階層では非農業常雇収入の比率が高く、最低収入階層では非農業労働賃金の比率が高い。非農業常雇には主として農村内の上層世帯の成員が就き、非農業労働には農業労働者階層や低収入階層が就いていることがわかる。農業労働収入が最重要収入を構成する階層にとって、非農業労働賃金は16%弱を占めるにすぎない。従って、農外収入のあり方も階層的で、村落内の階層性を緩和するどころか、むしろ世帯間の収入格差を拡大する可能性もあるといっていいただろう。農外収入の拡大は、おそらく村落の構造を変えうる最も重要な要因であろうが、そこにも問題があることをみておく必要がある。

## VI. 工業雇用の構造・労働意識の差異

インドでは村落の階層構造に対応して、農村地域の非農業雇用の労働市場も階層構造を成しているが、これは、工業部門の労働市場も同様である。清川雪彦の優れた研究は、近代的工場における労働市場の中印の差異を示しており、興味深い(清川)。

インドでは、トップマネジメント、中間的管理者、労働者の3者間に大きな格差が存在し、階層相互間のコミュニケーションに難点がある。そのため、一体感が形成されず、機能的な職務観・競争意識の浸透を妨げている。そこに日本的経営方式を導入した場合、一体感の形成がすすみ、モチベーションを高める効果がある。経営者に労働力の有効利用の意志が弱いとし、その原因を清川は失業者の存在に求めている(清川 2003 終章)。

一方、中国では、機能主義的職務観への変化が顕著で、コミットメントが進んでいる。労働条件において、管理者と労働者の間で差異は小さい。さらに社会主義のプラス面もある。すなわち、教育、男女の平等、下層へのエンカレッジメントなどの面で進んでいるという。労働者は、個人主義的で、収入を重視し、競争意識強い。この点で、中国では、戦前から集団主義的でなかったことと関連があると清川は見ている。<sup>8</sup> 丸川によれば、労働

---

<sup>8</sup>清川は、日本の場合は、平等主義と競争性を兼ね備えた社会の同質化の水準が高く、公教育

者が基本的に企業内で昇進してゆくシステム（内部労働市場）は、計画経済時代から存在し、規制緩和以降、内部労働市場が再構築されているという。たとえば鉱業では、労務工として6ヶ月の試用ののち一年契約を3回更新し、3年契約を経て班長になる。欠員のポストは内部から補充を公募し、内部養成率 国有企業で70-80%、日系企業45-53%になるという（丸川 440頁）。

ここで、清川は、中国における労働者間の職務意識、コミットメントや競争意識がインドより高いこと、その原因をマネジメント層、中間管理層、労働者の経営内の階層間の分断性の差異に求めていることは、重要である。インドでは、マネジメント層、中間管理層と労働者のそれぞれが異なった学歴や資格を前提にして採用され、下級職から上級職への昇進は原則としてない。つまり、分断的労働市場を形成している。この点で、終身雇用制の下で内部労働市場を形成してきた日本の場合と対照的である。このインドの分断的労働市場は、村落社会の階層構造とおおよそ対応して形成されていることも、確認できる。つまり、インドにおける村落社会構造の階層性は、初等教育の遅れなど教育における階層的分断性と相まって、労働市場の階層的分断性をもたらし、職務意識、コミットメントや競争意識の面で、中国の企業に比して低い達成度になっていると推定される。中国の農村社会は良質の労働力を大量に供給して急速な工業化を支えてきたが、その背景には、ホモジーニアスな農民から成る村民が100%近く初等教育を受けていること、企業内においても階層的分断性が基本的にないために、高い職務意識やコミットメントを維持できたという事情があるように思われる。<sup>9</sup>

おわりに

---

が社会の流動化を進めてきたという。同質性は、海外からの技術導入や新制度の普及にも有効に機能して、キャッチアップに有利であることを指摘する（清川 終章）。

<sup>9</sup> Arvind Panagariya は、1980年代の成長は、1985年から始まった部分的自由化と内外からの借り入れ資金による財政拡大によって起こされたと理解し、中国との成長率の差異は、インドの工業の成長率が高くないことや、企業に雇用の自由を与える労働法の制定や小規模工業留保の廃棄、関税の東アジア以下への引き下げなど、一層の自由化の措置がインドでなされていないことによるとしている。しかし、労働諸法規による労働規制や小規模工業留保政策が、どの程度インドの産業のあり方を規定しているかについては、慎重な判断が必要であろう。産業規制の緩和・自由化の中で停滞・衰退した大規模綿工場（ミル部門）とは対照的に、パワーローム産業は急成長したが、この産業を分析したT.ロイは、大企業労働者への保護法や小規模企業保護政策がパワーローム産業躍進に果たした役割は限定的であること、パワーローム部門や小規模工場の躍進の基礎はその機敏で柔軟な企業行動にある可能性が高いことを示唆している。（Roy 1998a, 1998b）。中印比較の観点からインド経済を論じたロドリックは、ネルー時代からの、技術をもった人的資本の蓄積がIT産業の基礎を作った点と、民主的な制度を持つ点で、インドの経済発展の可能性を中国のそれより高く評価しつつ、インフラなどの民営化や労働市場改革は実証的分析にもとづき、また社会的所得配分的な配慮をもって行うべきことを主張する（Rodrick 2004）。労働市場については、一層の実証的検討が必要である。



本稿では、中国とインドの経済達成の差異を、(1) 初発条件（小農社会形成の歴史的差異、土地改革の差異、教育の普及度の差異）において、インドの階層的・分断的社会経済構造を指摘し、(2) 1950年—1970年の時期において、中国では、労働集約型農業が改革開放以前の時期を含めて進展して均質な農民層が全層的に参加したのに対して、インドでは分断型の農村構造が維持されて農業発展は富農主導的であったこと、(3) 中国では、農民の市場を基礎とした農村立地工業（郷鎮企業）が急成長し、その成長を背景に海外市場との結びつきを強めたこと、(4) インドでも、分断的農村構造の弱化的歴史的動向が「緑の革命」による農業生産の上昇・農村余剰の形成と相まって、下層階層を含めての農村諸階層の所得の増大をもたらした、農村消費財需要の増大をもたらした、1980年代からのインド経済の成長の重要な要因となってきたこと、(5) しかしながら、土地を所有する有力農民と土地なしの農業労働者階層とが併存するインド農村の構造は、多少の変動を経つつもなお基本的には継続しているために、市場の拡大のチャンスに参加できない「3割の壁」を成すと思われる貧困層が残ること、(6) 農外雇用や農外収入機会の増大は、こうした村落構造を変えうる最重要要因でありうるが、そこにも問題はあり得ること、(7) インドの労働市場も階層的・分断的であり、それが労働者のコミットメントや職務意識の面で中国との差異を作りだしていること、を指摘した。

このように見るとき、インドの今日の経済成長には、中国と異なる、重要な構造的な問題が残されていることが分かる。何よりも、人口の6割以上がすむ農村社会の階層的・分断的な構造が変容しつつも残り、市場としても労働力の供給源としても「3割の壁」が残るのでないだろうか。どれだけの広い範囲の人々の参加がこの成長を支えているかという観点から見た場合、インドと中国の間にはなお巨大な差異があり、それは両国の経済発展のポテンシャルを大きく左右することになるように思われる。もしこうした構造的な問題がそのまま継続したら、具体的には、インドの国内市場は中国のように深化・拡大しない可能性は強いし、良質の労働力供給が制約され、労働者の職務意識が停滞することも予想される。インド経済の将来は、その分断的な社会構造をいかに変容させられるかに大きく依存しているように思われる。

#### [参考文献]

- Deeninger, Klaus and Lyn Square, 1998. "New Ways of Looking at Old Issues: Inequality and Growth" *Journal of Development Economics*, Vol. 57.
- Dreze, Jean and Amartya Sen, 1998. *India: Economic Development and Social Opportunity*, Delhi, Oxford University Press,.
- Gupta, Dipankar, 2005. "Whither the Indian Villages: Culture and Agriculture in 'Rural India'", *Economic and Political Weekly*, Vol. 40, No. 8 (February 19)
- Kumar, Ganesh N., 1991. "Some Comments on the Debate on India's Economic Growth in the 1980s", *Indian Economic Journal*, Vol. 39, No. 4 (July-September).
- Lanjouw, Peter and Abusaleh Shariff, 2004. "Rural Non-Farm Employment in India: Access, Incomes and Poverty Impact", *Economic and Political Weekly*, Vol. 39, No. 40 (October 2)

- Natarajan, L. 1998. *India Market Demographics Report, 1998*, National Council of Applied Economic Research, New Delhi,
- Panagariya, Arvind, 2004. "Growth and Reforms during 1980s and 1990s", *Economic and Political Weekly*, Vol. 39, No. 25 (June 19).
- Rani, Uma and Jeemol Unni, 2004. "Unorganised and Organised Manufacturing in India: Potential for Employment Generating Growth", *Economic and Political Weekly*, Vol. 39, No. 41 (October 9).
- Rao, S.L. ed., 1993. *Consumer Market Demographics in India*, National Council of Applied Economic Research, New Delhi.
- Rodrik, Dani and Arvind Subramanian, 2004. "Why India Can Grow at 7 Per Cent a Year or More: Projections and Reflections", *Economic and Political Weekly*, Vol. 39, No. 16 (April 17).
- Roy, Tirthankar, 1998a. "Development or Distortion? 'Powerlooms' in India, 1950-1997", *Economic and Political Weekly*, Vol. 33, No. 16 (April 18).
- Roy, Tirthankar, 1998b. "Economic Reforms and Textile Industry in India", *Economic and Political Weekly*, Vol. 33, No. 32 (August 8)
- Sastry, D.V.S., Balwant Singh, Kaushik Bhattacharya and N.K. Unnikrishnan, 2003. "Sectoral Linkages and Growth Prospects: Reflections on the Indian Economy", *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No. 24 (June 14)
- Saleth, R. Maria, 1997. "Occupational Diversification among Rural Groups: A Case Study of Rural transformation in Tamil Nadu", *Economic and Political Weekly*, Vol. XXXII, No. (30, July- 26-Aug. 1)
- Yanagisawa, Haruka, 1996. *A Century of Change, Caste and Irrigated Lands in Tamilnadu, 1860s to 1970s*, Manohar, Delhi.
- Yanagisawa, Haruka, 1985. *Socio-economic Changes in a Village in the Paddy Cultivating Area in South India*, Institute for the Study of Languages and Cultures of Asia and Africa.

石川 滋『開発経済学の基本問題』岩波書店 1990 年。

絵所秀紀「インドー「東アジアの奇跡」とインド工業化の展望」法政大学比較経済研究所粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版会 1996 年。

加藤弘之『地域の発展』名古屋大学出版会 2003 年。

菊池道樹「中国ー中国型開発、改革戦略の成果と行方ー」法政大学比較経済研究所・粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版局 1996 年。

木曾順子『インド開発のなかの労働者：都市労働市場の構造と変容』日本評論社、2003 年。

清川雪彦『アジアにおける近代的工業労働力の形成：経済発展と文化ならびに職務意識』岩波書店 2003 年 2 月。

黒田明伸「伝統市場の重層性と制度的枠組ー中国・インド・西欧の比較」『社会経済史学』64-1.1997 年 7 月。

敵 善平『農民国家の課題』名古屋大学出版会 2002 年。

小島 真『現代インド経済分析』勁草書房 1993年。

小島 真「インド工業論」絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会 2002年。

佐藤 宏『所得格差と貧困』名古屋大学出版会 2003年。

田島敏雄『中国農業の構造と変動』お茶の水書房、1996年。

鷺見誠良「東アジアの経済成長と労働市場」法政大学比較経済研究所・尾高煌之助編『近現代アジア比較数量経済分析』法政大学出版会 2004年12月。

中兼和津次『中国经济発展論』有斐閣 1999年。

中村楽章「村の識字文化—民衆文化とエリート文化のあいだ—」『歴史評論』No. 663, 2005年7月号。

広島大学・現代南アジア地域システム・プロジェクト研究センター『経済自由化後のインドにおける都市・産業開発の進展と地域的波及構造』2005年1月。

丸川知雄『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会 2002年。

南亮進・牧野文夫編著『流れゆく大河：中国農村労働の移動』日本評論社 1999年。

宮嶋博史「東アジア小農社会の形成」宮嶋博史編『アジアから考える6 長期社会変動』1994年 東京大学出版会。

宮本謙介『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学図書刊行会 2002年。

柳澤 悠「南インドにおける小農化傾向と農村小工業」宮嶋博史編『アジアから考える6 長期社会変動』1994年 東京大学出版会。

李海峰『中国の大衆消費社会』2000年 ミネルヴァ書房。

## 高木誠一郎

### 中国と南アジア：冷戦後の中印関係を中心として

#### はじめに：中国の安全保障と南アジア

中国はその西南部において南アジア諸国のうちインド、パキスタン、ブータン、ネパール、シッキム（1975年にインドに併呑）と国境を接しており<sup>(1)</sup>、しかもその一部とは国境紛争を抱えている。従って南アジアの安全保障環境の動向は西南地域の安全保障と安定に直接影響を及ぼす。その地域は400万平方キロメートル余、総人口は12億を超えており、その戦略的地位の重要性から大国の角逐の舞台となってきた。しかもそこには、3度にわたる熱戦を経験したインド・パキスタンの根深い対立があり、情勢は常に不安定化の危険をはらんでいる。1998年5月のインドとパキスタンの核実験が事態をさらに深刻化したことは言うまでもない。また中国は、1993年以降石油の純輸入国となり以後毎年のように中東石油への依存度を高めていることを背景に、最近になって「世界石油中心の側翼」<sup>(2)</sup>ないしはアジアおよびオセアニアとヨーロッパおよびアフリカを結ぶ水上交通の要路に位置し、ペルシャ湾産油地域に近く、東西の石油ルートを俯瞰する地域<sup>(3)</sup>としての南アジアの重要性を一段と強調し始めた。

ほとんどの国にとってと同様に、中国にとっても南アジアで最も重要な国はインドである。それは何よりもまず南アジアにおけるインドの他を圧する巨大さによる。最近の一つの評価は南アジアにおけるインドの圧倒的存在の証左として以下の点に注目している<sup>(4)</sup>。すなわち、インドは南アジアの総面積の70%以上を占めており、その他の国の合計の2.7倍、第2位の大国であるパキスタンと比べると3.7倍（分裂以前でも3.2倍）の国土を有している。また、南アジア地域の資源は大部分インドに集中している。インドの耕作可能地は地域全体の83%を占めており、鉄鉱石、石炭、アルミニウムはインドに集中している。人口の点でもインドは他を圧しており、地域総人口の76%以上、第2位のパキスタンは10.5%にすぎない。インドの国内総生産は地域総額の74%を占め、1995年の国民総生産を購買力平価で比較すると米国、日本、中国、ドイツに次いで第5位である。インドの経済成長率は高く、巨大な潜在力を持つ市場の一つである。インドはまた、原子力、宇宙開発、電子、

バイオ・エンジニアリング、海洋資源等の領域での先端技術開発と利用において他の南アジア各国を大きく引き離しているだけでなく、全発展途上国の最前列に位置している。インドの科学技術人員の総数は世界第4位である。軍事的に見てもインドは南アジアにおいて絶対的優勢占めているだけでなく、世界の前列に位置している。その兵力は120万に達し、地域全体の60%、世界第4位である。これに比べパキスタンの総兵力は58万にすぎず、装備、国防科学技術能力、軍事費においてもインドとは大きな差がある。

以上に加えて、特に安全保障の観点から、中国にとってインドが重要なのはインドとの間に中国が1962年には戦争にまで至った国境問題をかかえていることと、インドが南アジアにおける最大の不安定要因であるカシミール紛争の当事者であることによる。また、インドは1959年のチベット反乱以降10万人近くのチベット難民を受け入れているだけでなく、彼らの指導者であるダライ・ラマとその亡命政府に対して、正式に承認していないとはいえ、その存在を許していることから、中国が抱える最も深刻な内部的安全保障問題である民族分離主義に深く関わっている。しかも中国はインドのチベット問題への関与を、単なる文化的宗教的親近性や「人道主義」のみによるものではなく、チベットを緩衝国とするイギリスの植民地統治時代以来の地政学的な安全保障戦略によるものと考えているのである<sup>(6)</sup>。地政学的な考察は中国の安全保障環境認識の根幹をなしているだけに、インドのチベット問題への関与は、インドの公式の立場表明如何にかかわらず、中国にとって常に懸念の対象とならざるを得ないのである。

本章は、主として冷戦後における中国とインドの関係の展開を検討することによって、今後の南アジアの安全保障問題に対する中国の関与を考察しようとするものである。

## 1. 冷戦期の中印関係

冷戦後の中印関係を考察するための前提を確認するために冷戦期の中印関係を簡単に振り返っておこう。冷戦期の中印関係はきわめて振幅の大きな変化を経験した。インドは1950年4月1日に、非社会主義国の先頭を切って、前年秋に成立した中華人民共和国と外交関係を樹立した。（ちなみに、パキスタンと中国の国交樹立は1951年5月、非社会主義国としては3番目であった。）当初中印関係は極めて良好で、周知のように、朝鮮戦争の際に国連軍が38度線を越えて北進すれば介入せざるをえない旨中国が米国に警告したのはインドの大使を通じてであった<sup>(6)</sup>。同年10月人民解放軍がチベットに進軍した際にインド

が英国統治時代から引き継いだチベットにおける特権の維持を要求したが、両国は直ちにこの問題に関する交渉を開始した。結局1954年4月に「中国のチベット地方とインドとの通商と交通に関する協定」が締結され、インドは正式にチベットに対する中国の主権を認めた。中国がことあるごとに国際関係の準則として言及する「平和共存の5原則」<sup>(7)</sup>はこの協定の前文に挿入されたことによって初めて公式文献に明記されたものである。以後中印関係は50年代の中期を通じて蜜月とも呼ぶべき良好な状態にあった。

ところが1959年3月にチベットで独立を要求する武装反乱が起きたことを契機に両国は深刻な対立に陥ることとなった。ネルーを初めとするインドの指導者はチベットの独立を支持する発言を繰り返し、中国の鎮圧によりインドに逃れた多数の難民とその指導者のダライ・ラマを受け入れた。また、同年8月から10月にかけて中印両軍の間に東部および西部国境地域で武力衝突が発生した。周恩来首相と陳毅副首相兼外相は1960年4月にニュー・デリーに赴きネルー首相らインド側首脳と会談したが、事態を打開するには至らず、両国は相次いで大使を帰国させた。1961年から62年にかけてのインド側の国境地域における活動を中国側は「前進政策」の推進と見ており、1962年10月20日ついに東部および西部の国境地域で「自衛の反撃」を開始した。中国軍は急速にインド軍を撃破し、一時は一瀉千里にデカン高原に迫るのではないかとの噂も流れた。しかし中国は、11月22日に全面的停戦を宣言し、1959年11月7日時点における実際支配線から20キロの地域に軍を撤退させた。しかしこれによって中印関係が改善に転じることはなかった。インドは中国を主要敵国と見なすようになり、同年末一連の反中国法を成立させた。両国は冷戦状態に入ったのである。

1950年代から60年代初めにかけてパキスタンは、インドとの対抗上東南アジア条約機構(SEATO)、中央条約機構(CENTO)に参加する等西側寄りの政策をとっており、中国との関係は疎遠であったが、中印冷戦を背景に中国はパキスタンとの関係改善に動いた。1963年3月両国は新疆とパキスタンの実際支配地区の連接地域に関する国境協定を締結した。1964年2月には周恩来首相がパキスタンを訪問し、カシミール紛争は「カシミール人民の願望に基づいた解決を得る」べきであるとの共同声明が発表された<sup>(8)</sup>。1965年の第2次インド＝パキスタン戦争においては、米国がパキスタンに対する武器禁輸を実施したため両国関係が冷却した対し、明確にパキスタン支持の立場を取った中国とパキスタンの関係がさらに緊密化した。

1968年8月のワルシャワ条約軍のプラハ進駐から翌年3月の珍宝島におけるソ連との武力衝突に至る経緯を経て中国はソ連の軍事的脅威を深刻に認識し、1971年のキッシンジャー大統領補佐官の秘密訪中から翌年2月のニクソン大統領の訪中へと対米接近の歩みを進めた。これに対し、インドは1971年8月ソ連と軍事条項を含む平和友好協力条約を締結した。同年末東パキスタンの独立運動が内戦化する中でインドは独立派に肩入れしてパキスタンと第3次戦争を戦った。かくしてインドとパキスタンの対立は中ソの冷戦に組み込まれ、印・ソvs.米・中・パという対立構造が形成された。バングラデシュの独立という形で東パキスタンを失ったパキスタンは翌1972年SEATOから脱退した。

しかしながら中国もインドも、それ以上の関係の悪化からはむしろ失うものが多いことから、以後関係正常化を追求することとなり、1976年には両国とも相手国に大使を帰任させた。中国は1978年末の十一期三中全会で改革開放政策による経済成長重視路線に大きく舵を切り、平和な国際環境、特に周辺諸国との関係の安定を追求するようになっていたが、1979年2月にインドのバジパイ外相（現首相）の訪中を実現させ、両国関係のいっそうの進展を図った。バジパイ外相と会見した最高実力者の鄧小平は双方の妥協による国境問題の「一括解決」案を提示した<sup>(9)</sup>。ところが、バジパイ外相の北京滞在中に中国がインドの友好国であったベトナムに対する攻撃を開始したため、バジパイ外相は滞在を切り上げて帰国してしまった。しかしながら、これによって関係の進展が逆転したわけではなく、1981年には黄華副首相兼外相がインドを訪問し、同年12月には外務次官級の定期会談が開始された。

1982年10月、インド社会科学評議会代表团と会見した鄧小平は、「中国とインドの間の問題は決して非常に大きいというわけではない。中国のインドに対する脅威もなければ、インドの中国に対する脅威もなく、国境問題があるだけだ。両国が共に努力して50年代の友好関係を回復するべきだ。両国が情理にかなった（合情合理）やりかたをすれば国境問題の解決は難しくないと思う。・・・（国境問題が）解決できなくてもしばらくそのままにしておいて、貿易、経済、文化等それぞれの領域で多くのことを行い、交流を発展させ、相互理解と友好を増進することができる。両国の協力には依然として広大な展望がある。」<sup>(10)</sup>と述べて関係推進の期待を表明した。この鄧小平発言にはすでに、①相互に脅威とならない、②国境問題の解決以前にも他の領域での関係を推進する、という以後の対印関係推進の指針となる基本的な考え方が明確に提示されていた。

しかしながら、ソ連との「特殊な関係」にあったインドとしては直ちに中国側の働きかけに積極的に応じることはできなかった。中国は上記の鄧小平発言の前月に共産党第十二回大会で「社会主義市場経済」を標榜して経済成長路線を確定すると共に、その国際環境整備の一環として、対ソ関係推進の「三大障害」が①中ソおよび中蒙国境におけるソ連の兵力配備、②ベトナムのカンボジア侵攻に対するソ連の支持、③ソ連のアフガニスタン侵攻であることを明示することによって、対ソ関係改善に乗り出した。鄧小平発言はこのような背景の下になされたものである。しかし、その後対ソ関係の改善が直ちに進展したわけではなかった。ただこの間においても、インドとの経済関係改善の努力は継続され、1984年8月には貿易協定が締結され、相互に最恵国待遇を供与することとなった。

## 2. 冷戦の終焉と中印関係の改善

中ソ関係の改善は、1986年のゴルバチョフのウラジオストック演説以降急速に進展した。1987年2月には国境問題に関する次官級交渉が始まり、4月にはモンゴル駐留ソ連軍の撤収が始まった。翌年5月にはアフガニスタンからのソ連軍の撤収が始まり、1989年2月のカンボジア問題に関する共同声明、同年5月のゴルバチョフ訪中という展開を経て、中ソの冷戦は終わりを告げた。

このような中ソ関係の進展を背景に1988年12月に行われたラジブ・ガンジー首相の訪中によって中印関係は新たな段階に入った。インド首相の訪中は1954年のネルー首相訪中以来34年ぶりであった。ガンジー首相は鄧小平はじめ中国の首脳と会談したが、特に李鵬首相とは5日間の滞在中4回の会談を行った<sup>(11)</sup>。最終日の23日に発表された共同プレス・コミュニケは、平和共存の五原則が国際関係ひいては国際経済新秩序と国際政治新秩序樹立の基本指導原則であることを謳うとともに、双方が国境問題の交渉による平和的解決を追求すると同時にその他の方面の関係を積極的に発展させ、「情理にかなった」国境問題解決に有利な雰囲気を作るよう努力すること、そのための具体的措置として国境問題合同作業グループと科学技術合同作業グループを設立することを表明した。また、インド側はチベットが中国の一自治区であり、チベット人がインドで中国に反対する政治活動をすることを許さないという「長期的で一貫した政策」を表明した<sup>(12)</sup>。なお、最近の説明によると、この時両国はすでに国境問題解決以前においては実際支配線地域（実際控制線両側地区）における「平和と平穏」を維持することを決定している<sup>(13)</sup>。その他に、両国は科学



技術協力協定、民間運輸協力協定に調印した。

以後両国関係の進展は、ゴルバチョフの訪中に続いて起きた天安門事件と、1989年後半の東欧における社会主義体制の相次ぐ崩壊に始まり、翌年のドイツ再統一、1991年のワルシャワ条約機構解体を経て、同年末のソ連の解体に至る冷戦終焉の最終段階、という中国内外の大変動を背景に展開することとなる。当時の中国の専門家の分析によれば、冷戦の終焉がインドの対外関係にもたらした最大の「衝撃」は、ソ連という最重要の支柱を失い、米国が唯一の超大国になったことと、開放政策による経済発展を追求し始めたことで、インドにとって対米関係の重要性が高まったことと、ソ連のアフガニスタンからの撤退により、米国にとってパキスタンよりインドが重要になってきたことから、インドと米国の接近が始まったことである。ただし、核兵器とミサイルの拡散、軍縮、人権、知的財産権等をめぐる米印間の対立に加えて、インドには米国の単独覇権に対する懸念があることから、米印の接近には限界があるともしている<sup>(14)</sup>。これらに加えて、対中関係の一定の改善、非同盟運動の前提である二極構造が崩壊したことによる国際的影響力の低下、国際関係における経済・科学技術力の重要性の上昇を挙げる分析もある。この専門家は、冷戦後のインド外交の方向性として、対米関係の強化、対ロ関係の修復、対中関係の重視、周辺小国関係の改善、多方位の実利外交を挙げている<sup>(15)</sup>。このような認識を踏まえて、中国はインドとの関係改善に余裕をもって臨んだと言ってよいであろう。

冷戦の最終局面において、中印関係は政府要人の相互訪問を積み重ねつつ、緩慢ではあったが着実に深化した。1990年3月に銭其琛外相がインドを訪問して経済関係の強化を訴えた。1991年12月の李鵬首相のインド訪問の際には領事条約が調印され、国境貿易に関する覚え書と宇宙空間における科学技術協力に関する了解覚え書が署名された。インド側からは、1992年5月にベンカタラマン大統領が、7月にはジャラド・パワル国防相が訪中した。この間、ガンジー首相訪中の際に設立が合意された国境問題合同作業グループは、急速な進展をもたらしたわけではないが、1989年以降着実に年1回の会合を重ねた。1992年の第5回会合では実際支配線地域における軍事要員の定期会合と軍事演習の事前通知に関する合意が成立した<sup>(16)</sup>。

このように徐々にではあれ、インドとの関係改善が進むなかで中国は、インドとパキスタンの対立に関して冷戦期のパキスタン寄りの立場を修正し、カシミール問題は両国間で平和的に解決すべきであるとの立場をとるようになった。しかしながら、このことは一概

にパキスタンとの関係の冷却を意味するものではなかった。中国は1991年12月パキスタンと原子力発電プラントおよび核技術の提供に関する協定を結んだ。この協定との直接の関係は明らかではないが、中国は特に米国からパキスタンの核兵器開発を秘密裏に援助しているとしてしばしば非難を受けた。しかし、この問題に対する中国の基本的視点は、パキスタンへの核およびミサイル技術の提供こそが地域の戦略的バランスを維持し、不安定化を防止するというものであった<sup>(17)</sup>。また、パキスタンへのM11ミサイルの提供はブッシュ政権が1992年9月にF-15戦闘機150機を台湾に提供することを発表した後に行われており、その後中国がミサイル技術移転規制レジーム（NMTCR）への参加と米国の台湾向け兵器輸出を取引するというリンケージを形成することとなった<sup>(18)</sup>。

1993年9月にはナラシンハ・ラオ首相が訪中し、「国境の実際支配線地域における平和と平穏維持に関する協定」<sup>(19)</sup>が締結された。この協定は、まず第一条で、双方が国境問題を協議によって解決すべきであるとしていることを確認し、双方が武力の使用と武力による威嚇を行わないとした上で、国境問題の最終的解決以前においては、実際支配線を尊重し遵守することを謳っている。その上で、双方が実際支配線地域における軍事力を、善隣友好関係にふさわしい最低水準に維持すること、協議により規定される最高限度まで段階的に削減すること（第二条）、実際支配線地域における信頼醸成措置を制定すること、特定規模の軍事演習は行わず、軍事演習を行う場合は事前に相手方に通告すること（第三条）、実際支配地域における空域侵犯の発生を防止すること（第五条）等以後の具体化を要する規定を設けている。そして、これらの措置の実施方法について国境問題合同作業グループに助言するために双方は外交・軍事専門家を指定することとしている（第八条）。なお、この協定の言及する実際支配線は双方の国境問題に関する立場を損なうものでないことについても合意が成立した（第六条）。この協定は、1988年のガンジー首相訪中の際の合意を、その後の実践を踏まえて一段と具体的な形で明文化したものと言ってよい。この協定によって中国は、国境問題に関して少なくとも当面は実際支配線維持以上の要求をすることなく、インドとの関係改善を追求していく姿勢を明確にしたのである。ラオ首相の訪中に際しては、その他に環境協力協定、放送テレビ協力協定が結ばれた。

その後両国は、李瑞環政治協商会議主席（93年11月）、銭其琛副総理兼外交部長（94年7月）、遲浩田国防部長（94年9月）とナラヤナン副大統領（94年10月）、喬石全人代常務委員長（95年11月）等の往来や国連総会等の機会を利用した首脳会議を積み重ねた。これら

の首脳交流を契機として両国は二重課税防止協定、衛生・医学協力協定、ビザ手続き簡素化了解覚え書、銀行協力了解覚え書等に署名して関係を深化していった。この間に両国間の貿易は急速に増大し、1991年に1.4億ドル強であった中国の輸出は1996年には7億ドルに、輸入は1991年の1.2億ドルが1996年には7.2億ドルに伸びた<sup>(20)</sup>。

このような進展の総決算として、1996年11月末に江沢民国家主席による国家主席として初のインド訪問が行われ、「国境の実際支配地域における軍事領域の信頼醸成措置に関する協定」<sup>(21)</sup>が締結された。この協定は、1993年の「平和と平穏に関する協定」に抽象的に謳われていたことを、全ての面で十分というわけではないが、具体化したものである。この協定に至る両国の交渉は1988年のガンジー首相訪中を契機に設立された国境問題合同作業グループの9回にわたる会合を通じて行われた。この協定は前文と十二条、二四項からなる比較的長いものである。前文では、93年の協定に述べられた武力行使および武力による威嚇の自制と軍事領域の信頼強化に加えて、一方的軍事的優勢を追求しないことと透明性の向上を謳っており、本文は軍の行動制限と軍事力削減の両面の内容をもっている。軍事力削減に関しては、最高レベルに関する具体的数量的記述はないが、その確定にあたって、「同等の安全保障」の原則に基づき、地形の性質、道路交通、その他の永久施設、部隊および装備の移動に必要な時間を考慮に入れるべきことを規定している。その上で削減対象となる軍種、兵器について具体的に規定（第3条）しているだけでなく、軍事演習の規模と内容の事前通知（第4条）、空域侵犯防止措置（第五条）、危険な軍事活動の防止措置（第六条）等についても詳細な規定が設けられている。

中国は同年4月、ソ連時代の中ソ国境交渉の対象地域であったロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンと「国境地域における軍事領域の信頼強化に関する協定」（上海協定）を結んでいる。またその頃からASEAN地域フォーラムへの関与を積極化し、米国を中心とする同盟体制の役割を否定し、対話と協議による信頼醸成と協調と協力による安全保障を追求をすべきであるという「新安全保障概念」主張し始めた<sup>(22)</sup>。上記のインドとの協定は当然これらの動きと関連したものと考えられる。しかし、上海協定の全文が公表されておらず、同じ相手と地域に関する軍事力削減は翌97年のモスクワ協定（やはり本文は未発表）を待たなければならなかったことを考えると、インドとの国境地域における信頼醸成と軍事力削減はより順調に進展したと言ってよいであろう。

しかしながら、このことは必ずしも中国がインドを格別に重視していたことを意味する

わけではない。中国は、冷戦の終焉に当たって世界が多極構造になることを期待していたが、湾岸戦争で米国を中心とする多国籍軍が圧倒的かつ電撃的勝利を収めると、国際権力構造の現実を「一超多強」と認識するようになり、1996年4月にロシアとの「戦略的パートナーシップ」を宣言したのを皮切りに、多極構造のなかで一極となりうる大国との関係強化による多極化推進外交を展開し始めた<sup>(23)</sup>。しかし、当時中国がインドをそのような対象と考えていた形跡はない<sup>(24)</sup>。また、江沢民主席はインドに続いてパキスタンを訪したが、そこで「重要演説」を行い、中国の南アジア政策を「初めて全面的に述べた」<sup>(25)</sup>。演説の内容は、南アジア各国との「長期的かつ安定的な善隣友好関係」への期待を表明し、交流拡大、相互尊重、互惠互利、相違を残し共通点を追求、団結協力といった原則論を述べているにすぎない<sup>(26)</sup>が、中国自ら「重要演説」と位置づけている国家主席の演説をイスラマバードで行ったことは、明らかにインドとパキスタンの関係におけるバランスを考慮してのことであろう。またこの演説で江沢民主席はパキスタンが提唱し、インドが反対していた、南アジア非核（兵器）地帯構想<sup>(27)</sup>に対する支持を表明した。リップサービスであるとしてもインドとのバランスをとったものであることは明らかであろう。

このように、冷戦末期から徐々に深化してきた中印関係は、1998年3月にインド人民党（BJP）を中心として成立した連立政権（バジパイ政権）が発足2ヶ月にして実施した核実験によって一挙に深刻な挑戦に直面することになった。

### 3. インドの核実験と中国の反応

バジパイ政権にはインドの安全保障環境の悪化が主として中国の周辺諸国、特にパキスタン、への関与によるものであるという考え方が強く、フェルナンデス国防相の「中国は潜在的脅威ナンバー・ワンである」という発言に代表されるような首脳の齒に衣を着せぬ中国批判の言動が目立つようになった。

中国は当然このような状況に苛立ってはいたが、1998年5月11日にインドが3回の地下核実験を行ったときの反応は極めて抑制されたものであった。翌日の『人民日報』の報道は国際面（第6面）のベタ記事にすぎず、国内の主要野党が支持を表明していること、インドの安全保障専門家が核オプションの具体化であり、国家安全保障上の利益によるものとしていることを述べ、米国とパキスタンが非難していることには触れたが、中国自身の態度は一切表明していなかったのである。13日の同紙もやはり第6面で、国際社会の「強烈

な反応」と駐インド大使館が中国脅威論に反駁したことを報じ、バジパイ首相の首席秘書官の記者会見とインドが11日午後に短距離ミサイルの実験に成功したことを淡々と報じていたが、外交部スポークスマンが前日に「深刻な懸念」を表明したことは報じなかった。14日の同紙は、前日の2回の地下核実験をベタ記事で報じ、11日の実験に対して国際社会が「引き続き譴責している」ことを報じたのみであった。

ところが、バジパイ首相が12日付けでクリントン大統領に核実験を中国脅威論で正当化する書簡を送ったことによって中国は一挙にインド非難の立場を明確にした。13日の『ニューヨーク・タイムズ』紙に掲載されたその全文<sup>(28)</sup>によると、バジパイ首相はこの書簡で、インドの安全保障環境、特に「核環境」が悪化しつつあり、それが「公然たる核兵器国と国境を接しており、しかもその国は1962年にインドを侵略した国である」ことによると述べたのである。そして、「その国」との関係は改善してきたが未解決の国境問題により依然として「不信の雰囲気」が存在していること、さらに「その国がもう一つの隣国が隠れた核保有国になるのを助けている」ことを指摘する。また、インドが「その激しい敵意をもった隣国」から過去50年間に3度侵略され、過去10年間にはその支援を受けた「間断のないテロリズムと好戦性」の犠牲になってきたとも述べている。その上でこの書簡は、インドの民主体制に触れ、核実験がインドに敵意を持たない国にとっては何ら危険をもたらすものではないとして、「我々は貴国および貴下との友好関係と協力を大事に思っており、インドの安全保障に対する我々の懸念を理解されることを希望します」と訴えたのである。

この書簡の存在を報じた15日の『人民日報』<sup>(29)</sup>は第1面にインドの核実験を「強烈に譴責する」という外交部声明の全文を掲載した。この声明は冒頭でインドの2日にわたる核実験に対し「中国政府は深くショックを受けており、強烈に譴責する」と述べ、インドの行為が国際社会の核実験全面禁止の共同の願望を無視し、核兵器拡散防止の努力に重大な打撃を与え、南アジアと世界の平和と安定に深刻な結果をもたらすと非難する。そして第2段では、インド政府は「南アジアに覇を称え、南アジアに核軍備競争を引き起こし、中国が自国の脅威であると中傷している」と述べ、「インドが理由なく中国を非難するのは、核兵器開発の口実を探しているからである」とした上で、「中国政府は引き続き事態の進展をしっかりと注視する」と結んでいる。同日の第4面に掲載された評論員の論評<sup>(30)</sup>も、インドの核実験とミサイル実験について、まず「核実験全面禁止条約」に多くの国が

署名しているという「世界の潮流」に逆行するものと非難した上で、「さらに悪辣なのは、インドが勝手放題に核戦力を開発する罪を中国に着せていることである」(傍点筆者)と述べ、フェルナンデス国防相の発言やインド首脳先進8カ国首脳に対する書簡は、「世人の批判の矛先を中国に向ける」ものであると論断している。そして、インドの要人による中国脅威論がそれまでの中印関係や彼らの発言といかに矛盾するかを指摘し、インドの核兵器開発は「隣国に脅威を与え、南アジアに覇を称える」ものであると非難している。しかし最後は、インドが「2つの最大の発展途上国」である両国の友好の重要性を認識すべきであると結んでいる。

ジョン・ガーヴァーが指摘するように、バジパイ書簡等に対する中国の反応は3つのレベルで捉えるべきであろう。第1は、中国が解消に躍起となっていた中国脅威論に乗っていることに対する反発である。第2は、中国の第3国との関係を米国との間で問題にしたことである。第3は、中国脅威論を共通了解とする対米接近を図ったことである<sup>(31)</sup>。

このような状況への対応として中国は様々な形でインドに圧力をかけた<sup>(32)</sup>。インド駐在の中国大使は機会を捉えて中国脅威論を反駁した。その他の国々駐在の外交官も任地の外交当局に対してインド批判を働きかけた。米国に対しては、パキスタンの核実験の後、専らインドに厳しい制裁を課すよう働きかけ、台湾問題との関連を持ち出すことなく、南アジアにおける不拡散問題で米国と協力する姿勢を示した。国連では、安保理常任理事国(P5)の協議を米国と共同提案し、南アジアにおける軍拡競争と核拡散の防止でP5が緊密に協力することを謳った共同声明の採択に尽力するとともに、インドとパキスタンの核実験を非難する安保理決議1172号に参加した。インドとの関係では、予定されていた第11回の国境問題合同作業グループの会合を延期した。『人民日報』を中心とするメディアもインド批判のキャンペーンを展開し、1980年代以降はインドに対してほとんど使われなくなっていた、「覇権主義」という言葉を多用するようになった。中国はまた、バジパイ政権の中国政策に批判的な勢力に対する働きかけを行った。

インドの核実験の数日後、パキスタンのシャムシャド・アーメド外相が北京を訪問し中国側と広範な協議を行った。協議の後に外交部スポークスマンは、中国はパキスタンの核実験に反対であるが、国際社会はインドに対して断固たる措置をとりインドの核開発を放棄させることによって、パキスタンの安全保障環境を改善するべきであると述べていた。また、この協議でパキスタンは中国に「核の傘」を要求し、中国はそれを拒否したが、パ

キスタンが核実験をしても経済制裁は行わないという保障を与えたという報道もある<sup>(33)</sup>。

5月下旬になると、『人民日報』はインドの覇権主義的野心を非難するパキスタン首相の発言を掲載し<sup>(34)</sup>、パキスタンが5月28日に核実験を行うと、中国外交部のスポークスマンはパキスタンに対して「深く遺憾の意を表し」ただけで、その発言の力点は南アジアにおける軍備競争を憂慮し、「南アジアの関係国」に自制を呼びかけることにあった<sup>(35)</sup>。その後もパキスタンについては、国際社会の「反応」、「遺憾」表明のみで「譴責」の報道はなく、核拡散を行わないという首相発言<sup>(36)</sup>も掲載しており、明らかにインドとは異なる扱いをした。カシミール紛争についても、6月初旬に国連大使が「国連の関連決議にしたがった解決」に言及した。「国連の関連決議」とは、住民投票の実施に触れた1948-49年の諸決議を指しており、この発言はパキスタン寄りの姿勢を示唆するものであった。また、中国は8月にパキスタン統合参謀会議議長のジェハンギール・カラマト將軍の訪問を受け入れることによって、パキスタンとの緊密な軍事関係を変更する意図のないことを示した<sup>(37)</sup>。

米国に関しては、中国が緊密な関係をインドに見せつけることになった。バジパイ書簡を報じた5月15日の『人民日報』は、同じ紙面で唐家璇外交部長が13日夜米国側の要請によってオルブライト国務長官と2度目の電話会談を行ったことを報じた。それによると、双方は国際社会がインドに対して明確で断固たる措置を執るべきことで一致した。オルブライト長官は米国がインドに対する制裁の実施を決定したことを告げ、米国は中国がインドに対して脅威となるという言い方に全く同意しないと述べた<sup>(38)</sup>。クリントン大統領もインドの核実験後間もなく、1997年10月の江沢民国家主席訪米の際の合意で設置されたホットラインを初めて使用して江沢民主席に電話をかけ、パキスタンにインドの核実験に追従しないよう説得を依頼した<sup>(39)</sup>。

インドにとって最大の打撃となったのは、6月のクリントン大統領の訪中の際に「両国元首の南アジアに関する共同声明」<sup>(40)</sup>が発表されたことである。27日付けで発表されたこの共同声明は、前文で両国が平和で安定した南アジアと強固な不拡散体制に「共通の利益」を有しており、南アジアにおける核およびミサイル競争の加速を防止し、国際的な不拡散の努力を強化し、インド・パキスタン紛争の平和的解決を促進すべく「密接な協力」をすることを謳っている。そして、両国はインド、パキスタン双方に全ての核実験を停止し、核実験全面禁止条約に加入し、（核の）兵器化と核兵器の配備をせず、核兵器搭載可

能なミサイルの開発をしないよう求めた。また、両国がインドとパキスタンが核不拡散条約に「何らの修正を加えず」（非核兵器国として）加入することを「我々の目標」としていることを述べ、インドとパキスタンが最近の実験にもかかわらず核不拡散条約の核兵器国の地位を有しないと主張している。声明には、「中米両国の責任」と題した一節があり、両国が、平和で安定し、安全の保障された南アジアをもたらすよう「共同或いは単独で」貢献することを希望し、国連安保理の常任理事国および南アジア諸国と重要な関係を有する国家として、「我々はこの地域の平和と安定と安全保障の維持に有する責任を認識する」と述べている。以後の行動を述べた最後の一節も、両国の「密接な協調」を繰り返し述べている。

インドはこの共同声明に強烈に反発した。インドの立場から受け入れがたかったのは、何よりもこの共同声明がバジパイ書簡の拒絶を意味していたことにあるが、具体的内容としては、パキスタンの核兵器開発に対する中国の関与に一切触れていないこと、インドの核兵器国としての地位を明確に否定したこと、カシミール問題への言及が問題の国際化に反対するインドの立場を真っ向から否定していること、中国と米国が共同で南アジアの問題に関与する意図を表明し、この地域において中国が重要な役割を果たすことを米国が認めているように見えることであった。特に、最後の点についてインドでの反発は広範かつ強烈で、米国は7月から11月にかけて何度か行われたストローブ・タルボット国務副長官とジャスワント・シン大統領特使の会談を通じて徐々に立場を中立的な方向に修正していった<sup>(41)</sup>。

このような展開に直面したインドは、徐々に立場を修正し始めた。インド政府は9月頃から他の安保理常任理事国に対して中国に言及することを避けるようになった。10月末には大統領首席秘書官が中国政策を述べるなかで、インドは中国を「敵」とは考えず、中国との「軍備競争」は望まないと述べた。この発言は、その直前にバジパイ首相がダライ・ラマと会見したことに中国が抗議していたことから、無視されたかに見えた。しかし、米国がインドに対する立場を徐々に中立化してきたことが明らかになるにつれて、中国もインドの関係改善のシグナルを無視できなくなり、1998年12月にジャスワント・シンが外相に任命されると唐家璇外交部長が祝電を送った。翌99年1月末にナラヤナン大統領が中国大使との会見で、インドと中国の広範な協力を呼びかけ、中国はインドにとっての脅威ではなく、インドは中国の脅威ではないと述べると、中国は同年3月に国境問題合同作業グルー



プの準備会合を実施することで応じた。合同作業グループの本会議は翌月末に実施され、銭其琛副総理と唐家璇外交部長がインド側代表団と会見した<sup>(42)</sup>。

この控えめな形で始まった中印関係の修復を一挙に進展させたのは、5月から7月にかけてのカルギルにおけるインドとパキスタンの武力衝突であった。中国にとってはインドとパキスタンが武力衝突に陥った状況下でパキスタン寄りの姿勢をとり続けることは決して得策ではない。第1に、どのような調停の努力もインドの反発を招くこととなり、米国の「戦略的パートナー」として南アジアの「平和と安定」をもたらす能力が低下する。最悪のケースとして、インドとパキスタンが本格的戦争状態に陥った場合には、米国がカルギル事件の責任はパキスタン側にあるとしていることから、中国が単独でパキスタンを支援せざるを得ないこととなり、インドと米国の接近が加速することは不可避となる。インド側にとっても中国が中立の立場を明確にすることの重要性は明らかであった<sup>(43)</sup>。

1999年7月中旬のジャスワント・シン外相の中国訪問を契機に、両国関係の修復は本格化した。シン外相と会談した唐家璇外交部長は、中印関係発展の「前提」が「相互に相手を脅威と見なさない」ことであり、その基礎が平和共存の5原則であると述べて、「双方はこの点ですでに共通認識を達成している」と述べたのである。シン外相もこれに賛同し、インド政府は中国がインドに対する脅威を構成するとは考えていないと述べた。<sup>(44)</sup> インド側の報道によると、この会談で双方は安全保障対話を開始することで合意し、実際支配線の認識が一致しない部分に関する公式交渉の開始、国境問題合同作業グループの強化、首脳相互訪問、軍事・外交代表団の交換、貿易の拡大でも合意に達した<sup>(45)</sup>。

シン外相の訪中は、コソボ戦争の直後で、米軍機による駐ユーゴ中国大使館誤爆による中国国内の反米感情が高まってる最中に行われたこともあり、インド側は両国間の絆の一つとして米国の「一極支配」に対する反発の共有を強調した。シン外相は人民外交学会での演説で、インドと中国が共通に直面している挑戦は（米国による）「優越と単独行動主義」であり、世界は「多極体制と均衡」に移行すべきであると述べたのである。但し、米国に対抗して「冷戦時の陣営（block）を再発明する」ことは問題外であるとし、追求しているのは自由行動の余地の拡大であることも明らかにした<sup>(46)</sup>。このような考え方は中国側も同じであったと思われるが、中国側がシン外相に対して同様な発言をした形跡はない。中国がインドを多極化推進戦略の対象としないことは、インドが自称核兵器国となっても変わらなかったと思われる。インド側の報道も着目していたように、両外相の会談で合意

されたのはあくまでも「安全保障対話」であって「戦略対話」ではなかったのである<sup>(47)</sup>。

インド側が中国を脅威視しないことが明確になった以上中国はもはやインドの核実験を問題にすることはなかった。シン外相の訪中を報じた『人民日報』の記事は核実験に一切言及していない。同年後半に外交部所属の国際問題研究所の機関誌に掲載された中印関係を回顧展望した論文は、1998年の核実験に関する部分では、中国脅威論による正当化とパキスタンの核兵器開発を中国が援助したという非難に論駁するだけで、中国の安全保障や核不拡散体制に対する影響には一切触れていない。将来展望を論じた部分では、核抑止との関連で、インドの核が中国に照準を合わせていることに触れてはいるが、核兵器はそもそも政治的兵器であり、実戦には使えないとも指摘している。そして、グローバルな核軍縮に関しては、中国とインド「両国とも」（中国語は「都」）核兵器の完全廃棄を主張している、とさえ述べているのである<sup>(48)</sup>。

ガーヴァーが指摘しているように、インドとの関係を修復しつつも、中国はパキスタンとの関係を疎遠にはしなかった。1999年5月下旬には、カルギルの武力衝突が進行中であるにもかかわらず、ペルベズ・ムシャラフ統合参謀会議議長兼陸軍参謀長が訪中し江沢民国家主席および軍首脳と会談した。その直後に中国人民解放軍の総装備部の代表団がパキスタンを訪問し、通常兵器の売却を協議した。6月11日には、インドのジャスワント・シン外相との会談を前にして、サトラジ・アジズ外相が訪中した。これらの機会を通じて中国はパキスタンの主権、領土保全、独立、安全保障に対する支持を表明したが、インドとの紛争については、対話による平和的解決を主張し、問題を国際化しようとしていたパキスタンの意図に応じることはなかった<sup>(49)</sup>。アジズ外相と会談した李鵬総理はカシミール問題に関する中国の立場を説明して「インドとパキスタンは共に南アジアの重要な国家であり、中国は双方が南アジアの平和と安定を維持することから出発して、自制と冷静さを維持し、平和的手段によって紛争を解決し、情勢の更なる悪化を回避できることを心から希望する」と述べて<sup>(50)</sup>、あくまで中立であることを明言したのである。同月末にはナワーズ・シャリフ首相の訪中が行われた。シャリフ首相と会見した江沢民国家主席は、中国とパキスタンの友好関係は「時間と情勢の激変（風雲变幻）の試練に耐えてきた」のであり、「全天候型友好と全方位協力」が両国関係の集約的表現であると述べたが、カシミール問題については、「対話と交渉によって直面する問題を解決」するよう希望したにとどまった。李鵬総理は核問題にも触れて「南アジアに出現した核ミサイル競争とカシミール

地域に出現した緊張は、根本的に見て地域人民の利益に合致しない」と述べて、インドとパキスタンを同等に扱う姿勢を示したのである<sup>(51)</sup>。

その後、中印関係の修復は基本的にこのパターンを維持しながら進展した<sup>(52)</sup>。2000年5月から6月にかけてナラヤナン大統領が国交樹立50周年記念行事の一環として中国を訪問した。その間中国側はインドの核兵器開発に言及することは一切なかった。中国はまた対印関係の修復がパキスタンとの関係の変更を伴うものではないことを証明するかのよう、ナラヤナン訪中の直後にパキスタンにF7-MG戦闘機50機を売却することに合意した。7月には唐家璇外交部長がインドを訪問し、シン外相と広範な協議を行った。シン外相は中国のパキスタンに対するミサイル技術移転を問題にしたが、唐外相はパキスタンとの軍事協力は通常の国家関係であり、インドに対するものではないとして取り合わなかった。唐外交部長は、インドで1日過ごした後パキスタンへ3日間の「公式訪問」を行った。唐外交部長はイスラマバード到着後の記者会見で、中国とパキスタンの関係は「全天候型」であり、中印関係の発展によって影響を受けることはないと述べた。

中印の安全保障対話は、2000年3月に局長レベルで第1回が行われたが、唐家璇外交部長とシン外相の協議によって格上げが決まり、2001年2月の第2回は、双方とも外務次官補（インド側がAdditional Secretary、中国側が部長助里）によって実施された。

2001年1月には李鵬総理のインド訪問が行われた。これは、インドの核実験後最高レベルの中国首脳の訪問であり、両国関係の修復の完了を意味するものであったが、同時に、両国関係の複雑さを示すものともなった。李鵬総理到着の直前にバジパイ首相はベトナムとインドネシア訪問に向けて出国してしまい、李鵬首相とは顔を合わせなかったのである。また李鵬総理のインド滞在の最終日に、インドは中国の南部を射程に納めた中距離ミサイル「アグニII」の発射実験を行った。インドのある新聞は、このタイミングが偶然ではなく、中国とはあくまでも対等の立場で付き合うというインドの姿勢を示すものであると指摘し、1992年のベンカタラマン大統領の訪中の際に中国が核実験を行ったことを想起していた。

#### 4. 米印関係の進展と中国の対応

インドの核実験の際に可能性として中国が危惧していた米国とインドの接近は、その後米国側が積極姿勢を示し始めたことによって急速に進展した<sup>(53)</sup>。2000年3月にはクリン

トン大統領の南アジア歴訪が行われたが、同年を総括した社会科学院世界経済・政治研究所編『2001年：グローバル政治・安全保障報告』の分析は、その重点がインドにあると見ており、インドと西欧において中国の脅威に対抗するために米印が協調し始めたとする論評が行われていることに着目した。しかしながら、同年には中印関係においても、インド大統領の訪中、中国外交部長の訪印が行われたことや、コソボ戦争においてインドが米国とNATOの行動を批判していたことから、インドの国際戦略は尚定まっておらず（尚挙棋未定）、模索中であるとの判断を示しており<sup>(54)</sup>、強い警戒感を表明している訳ではない。

ところが、2002年の同報告書の「米国のグローバル戦略の影響下における米印中3者関係」と題する1節<sup>(55)</sup>は、「米印の相互接近は、・・2001年の世界の大国関係の展開のなかでも注目すべき現象である」（傍点筆者）という書き出しで始まる。この論評は、クリントンのインド訪問をその転機としているが、それ以上に着目しているのは、ブッシュ政権発足直後の2001年4月に行われたジャスワント・シン外相の米国訪問である。ブッシュ大統領はシン外相に大統領執務室で会見したが、この論評によれば、これはシン外相にとっては「意外」に「破格の待遇」であった。その直後にライス大統領補佐官（安全保障担当）はシン外相に「インドはすでに世界の大国に遜色ない実力を有している」と述べた。また、国務長官と財務長官が共に核実験後のインドに対する制裁を近日中に解除すべきであると提案した。更に、ブッシュ大統領が5月1日の国防大学演説でABM制限条約を超えたミサイル防衛網構築の必要性を唱えたのを承けて、関係国との協議に政府高官を派遣した際に、インドに日本訪問を終えたアーミテージ国務副長官を派遣した件を、「特に意を用いて」のことであり、インドとの友好関係重視を示すものとした<sup>(56)</sup>。この時インドはシン外相、バジパイ首相の公式発言で、それまでの態度を一変させて、ABM網建設支持の立場を表明した。アーミテージ国務副長官はこれを「望外の喜び」とし、「米印の新型関係の開始」を意味すると述べた。この論評によれば、9.11テロは、基本的変化をもたらしたものと言うよりも、カシミール紛争によりパキスタンやその他のイスラム諸国の関係が悪くイスラエルと関係が密接な、インドが米国支持をさらに積極化する契機にすぎなかったとされている。

この論評は米国とインドの接近をもたらした要因を論ずる中で、「中でも無視できない要因」として、中国を戦略的競争相手とする米国新政府とインド政府が対中政策上多くの共通点を有していることを挙げている。そして、核実験後のバジパイ書簡以降両国のメデ

インドや政府関係者による「印米共同の中国封じ込め」とか「インド洋から太平洋に至る中国包囲網樹立」といった言論が少なからず見られると指摘している。但し、インドの反中国的言論は、制裁解除や世界大国としての認知を得るための「策略」的なものであるとされており、インドがインド洋に超大国である米国を引き込むわけがない、ロシアとの関係を離脱して米国完全に米国寄りになることはない、国内でも「強大な影響力を持つ」国民会議派や共産党が政府のミサイル防衛網支持を日和見主と批判している、等の指摘もなされている。また9.11テロ以降、反テロ闘争が中印協力の潜在力を強化しており、インド・パキスタン関係の漸次的改善が中印協力に新たな条件を作り出したと指摘している。

このような基本的情勢判断と9.11テロ以降の状況認識を背景に、中国は更なる関係深化によってインドが米国寄りの姿勢を強めることを防止しようとした。同時に、テロとの戦いにおける対米協力の証として、またパキスタンとの関係を維持するために、「タリバンとアル・カイダに反対する多国籍の努力を支持するようパキスタンに対して影響力を行使した。」<sup>(67)</sup> その上で12月に訪中したムシャラフ大統領に対し江沢民主席は、パキスタンとの「全天候型」友好関係を謳い、パキスタンの「地域の平和と安定」推進の努力に支持を表明し、経済関係拡大の意向を表明した<sup>(68)</sup>。

インドとの関係推進においても、経済関係の拡大が次のステップであった。2002年1月に朱鎔基首相がインドを訪問したが、外交部副部長の他に同行したのは対外経済協力部部長、国家経済委員会副主任、輸出入銀行長らであり、訪問先にはニュー・デリー、アグラ（タージマハール観光）の他にムンバイとバンガロールが含まれていた。朱鎔基首相はニュー・デリーでの首相会談で経済分野を中心とした全面協力推進の提案をし、ムンバイでは商工業界の午餐会で演説して、経済貿易関係の強化を訴えた。

2003年4月下旬には、5年前に中国脅威論を声高に唱えていた、フェルナンデス国防相が1週間にわたって中国を訪問し、温家宝総理、曹剛川国防部長、江沢民中央軍事委員会主席と会談し、国防大学で演説した。この訪問について中国側ではほとんど報道がないが、インド側の報道によると、フェルナンデス国防相と会談した温家宝総理は、インドと中国の2200年にわたる関係のうち99.9%は友好的協力関係であり、0.1%の期間誤解があったと述べて客人の心を掴んだ<sup>(69)</sup>。温家宝総理、曹剛川国防部長との会談では、実際支配線明確化努力の継続、追加的な軍事的信頼醸成措置策定に関する合意の確認がなされ、二国間の反テロ協力に関する決意表明がなされた<sup>(70)</sup>。江沢民中央軍事委員会主席は、両国が

軍事を含む様々な分野で協力関係を推進し、関係を「新たなレベル」に「格上げ」すべきであると述べた。この会談でも経済関係の重要性が強調された<sup>(61)</sup>。

フェルナンデス国防相と中国側との会談の成果は、6月下旬のバジパイ首相の訪中に当たって発表された両国「関係の原則と全面協力に関する宣言」<sup>(62)</sup>に結実した。この宣言は冒頭で、両国が二つの最大の発展途上国としてよく似た「奮闘目標」を有しており、両国の協力関係は、両国の発展と地域および世界の平和と安定の必要にかなうだけでなく、「世界の多極化の推進とグローバリゼーションの積極的要素の利用」（傍点筆者）の必要にかなうという認識を提示している。ここにおいて中国は明確にインドを多極化推進戦略の対象として認知したのである。

宣言は更に両国の「新型の関係」樹立の原則として、①長期的建設的協力関係、②地域的および国際的問題に関する相互理解と協力、③相互に脅威とならず、武力を使用せず、武力による威嚇を行わない、④相互の不一致は両国関係の全体的発展に影響しないという4項を謳い、関係緊密化の具体的措置を規定している。すなわち経常的なハイレベルの交流としては年一度の外相会談を行うこととしている。経済協力に関しては、貿易投資方面での障害の除去に努めることを約束し、経済・貿易・科学技術合同作業グループの部長（閣僚）級会合の重要性を確認するとともに、今後5年間の経済貿易協力発展計画を策定するために、官僚と経済学者による合同研究グループを立ち上げることが述べられている。また、財政金融領域の対話と協力のメカニズムを創ること、世界貿易機構(WTO)での協力を推進することが述べられている。防衛交流の拡大深化に関しても、国防相および軍の各レベルの交流強化が確認されている。国境問題については、すでに合意されたことを確認した上で、両国が特別代表を任命して問題解決の枠組みを探求することとしている。

国際問題に関しては、双方が相手の主張を受け入れた内容となっている。すなわち各国の政治制度および発展経路の選択権と国際政治経済新秩序に関しては中国の主張が取り入れられている。他方国連に関しては国際平和、安定、発展の推進において「核心的作用」を果たすべきだとして上で、安保理の改革において発展途上国の代表性を「優先的に考慮」すべきであるとして、インドの主張を取り入れている。軍備管理軍縮に関しては、「共通の安全保障」の追求、多国間交渉だけでなく、宇宙空間での軍備競争反対が述べられており、米国のミサイル防衛網を支持していたインドが中国の立場に歩み寄った。

フェルナンデス国防省とバジパイ首相の訪中を承けて安全保障分野における中印関係は

急速に進展した。二〇〇三年末にはインド海軍の艦船が上海を訪問し、上海近海で中国海軍と初の合同捜索救難演習を行った。二〇〇四年三月には曹剛川国防省がインドを訪問し、同年末にはインドのN・C・ヴィジ陸軍参謀長が中国を訪問した。両国の安全保障対話も「戦略対話」に格上げされ、その第一回会合が二〇〇五年一月にニューデリーで行われた。中国側の代表は武大偉外交部副部長、インド側の代表はシャイアム・サラン外務次官であった。この会合双方は自国の外交・安全保障政策を説明するとともに、グローバリゼーション、エネルギー安全保障、国際関係の「民主化」、国連改革、不拡散、テロリズム、イラク情勢、朝鮮半島情勢等につき意見交換し、広範なコンセンサスを達成した。この会合で中国は国連安保理の常任理事国になろうというインドの願望に理解を示した<sup>(63)</sup>。

二〇〇五年四月には温家宝首相がインドを訪問して、マンモハン・シン首相と首脳会談を行い、(1)戦略的および全局的高度から中期的、建設的協力のパートナーシップを強化する、(2)戦略対話およびその他の協議を継続し、国連等の国際組織における協力を拡大する、(3)経済・貿易協力を深化する、(4)文化交流を拡大し、民間の往来を増進する、(5)安全保障対話と軍事交流を強化する、(6)国境確定交渉を推進し辺境地域の安寧を保持する、と言う六項目の提案を行った<sup>(64)</sup>。インド側もこれに同意し、首脳会談後これらの内容を盛り込んだ共同声明が発表された。共同声明は、両国の関係が「全面的発展の新段階に入った」と宣言するとともに、「平和と繁栄に向かう戦略的協力のパートナー関係」を構築することで合意が成立したと述べた。この共同声明において、インド側が国連安保理の常任理事国になるという願望を表明したのに対し、中国側は「インドは重要な発展途上国であり、国際舞台で日増しに重要な影響力を発揮している」として、「インドの国際問題における地位を高度に重視し、インドが国際連合と国際問題において積極的な作用を発揮することを理解し支持する」と述べ、明言一步手前の表現でインドの安保理常任理事国就任に対する支持を表明した<sup>(65)</sup>。国境問題に関しては「中印国境問題解決の政治的指導原則に関する協定」が署名されるとともに、最終的解決に至るまでは一九九三年と一九九六年の協定に基づき辺境地域の平和と安寧を維持すると共に、実際支配線の明確化と確認の作業を続けることで合意した。

以上に述べたように、中国の対印関係は、米印関係の緊密化を契機として、周辺の大國としての位置づけからグローバルな大國としての位置づけに転換し、拡大・深化を続けてきたが、これによって米印関係の緊密化が減速したわけではなかった。米印は二〇〇

四年一月に「戦略的パートナーシップの次のステップ」(NSSP)に合意し、同年九月の印米首脳会談で早くもその第一段階の完了を確認した。二〇〇五年三月にはライス国務長官がインドを訪問し、米印戦略対話の開始、NSSPの第二段階の早期実行で合意した。六月末にはプラナブ・モクジ国防相が訪米し、「米印国防協力の新枠組み」が調印された。七月にはマンモハン・シン首相が訪米し、ブッシュ大統領との首脳会談後の共同声明で民主主義的価値観の促進、テロとの容赦ない戦いを謳った。米国は、インドが核不拡散条約に加盟していないことから法的に困難な、民生用の原子力エネルギー協力を推進することを約束した。このような展開は明らかに中国にとって望ましいものでないと思われるが、それに対する公式のコメントはない。しかしながら、マスコミの論評はこれらの展開を対中バランスを考慮した米国によってインドが籠絡されたと分析しており<sup>(66)</sup>、中国側に警戒感があることは否定できない。ただし警戒感の対象は米国に限定されており、インドに対する批判や非難はない。中国としては、米国への接近を図るインドに対して、ペナルティーを課すよりも自らも接近政策を継続することによって、米国の影響力を中和し、インドが米国に取り込まれてしまうことを防止するよう努力していくものとおもわれる。

## むすび

冷戦期の中印関係は、平和共存五原則に象徴される蜜月状態で始まったものの、59年のチベット暴動を契機に悪化し始め、1962年の国境戦争を経て、70年代初めには米国・中国・パキスタン対インド・ソ連という形で、冷戦構造の一環となった。冷戦後期の1978年末に経済発展を基本国家目標とする近代化路線に転換した中国は、そのために必要な平和な国際環境確保の一環として、インドとの関係改善を図ったが、インドがソ連との「特殊な関係」にあったことから、進展はなかった。

1980年代末の中ソ冷戦の解消から1990年代初めの冷戦構造の解体に至る過程で、中印関係は着実に改善の歩みを進め、1990年代半ばには極めて良好な関係を構築した。それに伴い、インド・パキスタン紛争に対する中国の姿勢は、パキスタン寄りから中立的なものへと変化した。戦略的バランス維持の観点からパキスタンに対する軍事援助は継続した。1998年のインドの核実験は良好な中印関係に衝撃をもたらしたが、中国にとっての最大の問題はインドが中国脅威論によってそれを正当化し、対米接近を図ったことであつた。イ



インド以上に良好な対米関係を築いていた中国は、様々な圧力をかけてインドに中国脅威論を取り下げさせることに成功し、それ以降中国が南アジアの核に対して深刻な危機感を表明することはなかった。

この間インドも90年代初めの経済発展路線への転換が着実に成果を上げつつあったが、中国はインドに対して一貫して周辺の大國としての認識を変えることはなく、グローバルな戦略関係におけるプレーヤーとしてインドを捉えることはなかった。このことはインドの核実験後も基本的に変化はなかった。

しかしながら、中国は2000年以降米国がインドへの接近を本格化し、9.11テロがその動きを加速したことに注目した。それに伴い中国はインドをグローバルな大國関係におけるプレーヤーとして多極化推進戦略の対象と見なすようになり、インドが米国に取り込まれることを防止することがインドとの関係強化の重要な意味となった。そして、インドとの関係強化を図る上で、発展途上国としての共通性、米国の一極支配傾向に対する反発と多極化志向と並んで、インドの急速な経済発展にあらためて着目し、経済的紐帯の形成を一段と重視するようになったのである。

## アイデンティティとガバナビリティの狭間に生れ落ちた愛国主義

### ——漂う中国メディア——

はじめに

1980年代に始まる改革・開放政策の導入から90年代の市場経済の定着に伴って中国メディアは大きく変容した。その変容をアイデンティティ、ガバナビリティと観点から検討することは非常に興味深いが、しかし、その変容の幅はとてもこの二つの観点だけで論じることにはできない。当然のことながら変容を引き起こしたマーケットと大きく関係しているし、またセキュリティにも関わってくる。したがって、私の報告では、アイデンティティ、ガバナビリティに捉われずに、中国メディアの変容と中国政治、社会の動向との関わりを中心に論じたい。

#### 1、メディアの変容（マーケット、アイデンティティ）

改革・開放前の中国メディアは「党の喉舌（代弁者）」と称され、宣伝機関として機能した。新聞は党機関紙あるいは軍や政府、関連団体の機関紙しか存在しなかった。文化大革命期には発行された新聞の数は42種類にまで減少していた。これは地方の党委員会機関紙まで含む数字であり、画一化された文字通り宣伝報道しかなかったといえよう。テレビやラジオも全て国営であり、視聴可能な局の数は数局にとどまっていた。

しかし、改革・開放以後は、計画経済下とは違って、経済情報を伝える経済専門紙や大衆の生活に必要な情報を盛り込んだ夕刊紙が売れるようになり、大衆自身新聞を購入する経済力が持つようになった。またメディアにも独立採算制が取り入れられ、広告の掲載も認められるようになった。その結果、新聞業界においては「都市報」と呼ばれる大衆紙が90年代半ばから創刊されるようになった。現在では多くの夕刊紙は名前のみで、実際には朝発行する「都市報」の形を取っている。2005年7月現在、中国で発行される新聞の種類は1926種類にのぼる。そのうち、大衆向けの「夕刊および都市報」類が285種類、また若者向けのファッション、テレビ・ラジオ番組などの専門紙である「生活サービス」類が245種類となり、街頭の新聞スタンドで見る新聞はそうした大衆紙が主流になった。大都市では、4紙、5紙の都市報が激しい販売競争を演じている。

テレビもラジオも2004年末現在、それぞれ全国で314局、282局数える。一

つのテレビ局が映画やラジオ、スポーツなどの専門チャンネルを複数持つことが普通で、全国でチャンネル数は 1800 を超える。また 30-40 チャンネルの受信可能な有線テレビの普及しており、有線放送の受信世帯は 1 億 1470 万世帯を数える。

こうしたメディアの大衆化、商業化をもたらしたのは、長期にわたる高度成長とそれに伴う広告需要の急増である。2005 年一年間のマスメディアの広告営業額は、新聞 230.7 億元、テレビ 291.5 億元、ラジオ 32.9 億元、に達する。

マスメディアだけでなく、インターネットなどの新興メディアも急速に発展した。2005 年末までにユーザー数は 1 億人を突破したと見られる。ニュースのサイトには、大衆が意見を直接書き込むことのできる「論壇」が設けられ、当局の宣伝中心の中国メディアの中に、大衆自身の言論空間も生まれた。インターネット広告営業額も 2004 年、対前年比 75.9% 増の 19 億元を記録した。ニュース発信においても。大手プロバイダーや通信社、新聞社、テレビ局などが無料で行っており、毎日、2 万 4000 本前後の記事が発信され、延べ 5000 万人がアクセスしているという。また携帯電話の販売台数が 2 億台に達し、メディアを通じた大衆の間のコミュニケーション空間も急速に拡大した。

メディア産業はいまや総営業額 3000 億元を超える一大産業となっている。これに伴って、新聞紙面なども大衆のニーズに沿って編集され、日本の新聞以上のカラフルで派手な見出しが飛び跳ねる商業紙の体裁を取るようになった。

こうしたメディアの変容を脱政治化、脱イデオロギー化、さらにはメディアの自由化と捉える向きもある。中国の著名なメディア研究者の喻国明・中国人民大学教授は、中国メディアの変容を「周縁突破、中心追随型の発展モデル」と解説するが、第 3 節で指摘するように、中心部は時に周辺で発生した突破を否認し、撤回させるケースもある。脱政治化、脱イデオロギーという分析は表面的なものであって、「社会主義市場経済」を標榜する共産党は市場経済に合わせたメディアの改革を進めるとともに、社会主義体制の維持のためのメディア管理も強化している。

中国メディアの変容は、一方で、メディアを通じた大衆のいわば新たなアイデンティティの確立に向けた動きであるとともに、それを当局の管理の下につなぎ止めておこうとする動き（ガバナビリティ）の“せめぎ合い”という形で捉えることができる。

## 2、大衆世論の形成とナショナリズム（アイデンティティ、セキュリティ）

欧米のメディア史を紐解くと、新聞メディアは新しく勃興した市民階級の形成を促し、その言論の拠り所となり、封建勢力に対抗する新たな言論空間、公共圏を生み出し、市民革命をもたらした。

中国におけるメディアの変容はそのような方向性を持っているのか。報道の自由を放置しておけば、そうした可能性は十分あるだろう。1989 年中国を震撼とさせた天安門事件における学生、市民の最大の要求の一つは報道の自由であ

った。当局の武力弾圧によって、当時、趙紫陽政権下では、部分的であるが報道の自由を保障するために「報道法」（中国語では報道、あるいはニュースを「新聞」と書き、日本でいう新聞は「報」あるいは「報紙」と書く。したがってこの法律は中国語では「新聞法」と書く）の制定作業を進めていた。天安門事件によって改革派の挫折とともに、「報道法」の制定作業は頓挫した。制定作業の責任者、胡績偉全国人民代表大会常務委員（元人民日報社長）は解任された。

しかし、92年改革開放の加速を呼びかける鄧小平の南方視察によって、市場経済の大胆な導入と高度成長が実現すると、報道界においては先述したように都市報の創刊など本格的なメディアの変容が始まる。大衆化、産業化の流れである。従来の党や政府の方針や成果を宣伝する空間とは違った、市場経済や大衆の生活に必要な新しい情報空間が生まれた。高度成長に伴い、地方の党幹部を中心に権力を利用した腐敗、汚職現象も生まれ、メディアに対して、権力監視（社会監督）が期待された。テレビにおいても「焦点訪談」といった社会問題追及型の番組が人気を集めるようになった。

2002年秋から2003年春にかけて発生した新型肺炎（SARS）事件では、当初情報隠しを図った広東省当局に対してメディアの側から情報の開示を求める声が高まり、「知情権」（知る権利）の拡大を要求するようになった。

また他省の幹部の腐敗や大きな鉱山事故を暴露する「異地監督」報道も都市報を通して、大衆の関心を高め、インターネットで全国に伝えられるようになった。当局が守勢に立たされるケースが目立つようになった。

### 3、メディア管理の強化（ガバナビリティ、セキュリティ）

もっとも中国当局はメディアの自由化を推進してきたわけではない。「社会主義市場経済」に対応するメディアの改革を進めてきたのであり、社会秩序の不安定をもたらす報道については厳しい規制措置を取ってきたし、行き過ぎをチェックする規則や制度を設けてきた。

まず新聞、テレビ、ラジオのマスメディアについては、民間資本や外国資本の参入を認めて来なかった。マスメディアは国有という姿勢を貫いている。世界貿易機関（WTO）加盟を受けて、2004年から「文化体制改革」という方針を明らかにして、メディアの産業化推進に乗り出し、民間資本や外資の参入が認められたが、それは販売や広告という営業部門であって、編集部門は除外されている。それは法令等によって、改革開放以来、一貫して貫かれてきた方針である。

出版管理条例によると、新聞を含む出版事業は「必ず人民に服務する、社会主義に服務する方向を堅持しなければならず、マルクス・レーニン主義と、毛沢東思想・鄧小平理論による指導を堅持しなければならない」と規定されている。その上で、国务院（中央政府）の出版行政部門が認定した主催単位と主管部門が申請してその認可を受けなければならない。したがって、都市報の発行といっても、従来の機関紙を発行してきた組織にしか発行権が認められてい

い。中国最初の都市報である『華西都市報』でいえば、四川省党委員会と四川日報社がそれに当たる。

さらに、都市報などの新聞が各地で創刊されて以降、国務院の出版行政部門である「国家新聞出版総署」の肝煎りで、「新聞発行集団」というグループ化が進行している。つまり、機関紙を発行する新聞社を中心に、都市報やその他の新聞を一つにグループにまとめ、当局による管理体制の維持と発行集団自身の経営の安定化を目指しているのである。『華西都市報』は『四川日報』集団に属している。都市報の幹部は機関紙から送り込まれ、論調の行き過ぎを抑えている。その一方で集団の経営は『華西都市報』が支えている。

また、2004年秋に開催された第16期共産党中央委員会第4回総会では「党の統治能力強化の建設に関する決定」が採択された。市場経済の導入に伴って、党の従来の統治能力が及ばない分野が生まれたり、経済成長一点張りや違法な経済利益の追求などによって、統治能力つまりガバナビリティ強が低下しつつあることに党中央は危機感を募らせた。この決定の一項目として、党がメディアを管理する原則（党管媒体）が確認された。

この原則について、決定は、「しっかりと世論の方向性を掌握し、正しく社会世論を導くこと。党がメディアを管理するという原則を堅持し、世論を率いる能力を強化し、世論工作の主導権を握らねばならない。団結、安定、激励の姿勢を堅持し、プラス面（正面）の宣伝を主とし、ニュースメディアの政治意識、大局意識、社会的責任感の強化を指導し、さらに新聞や出版、ラジオ、テレビの宣伝を改善し、党の主張と人民の声の統一を體現し、その吸引力と影響力を高めよう。社会のホットな問題に対する指導を重視し、積極的に世論監督を展開し、ニュースの発表制度と重大突発事件についての速報体制のメカニズムを整備しなければならない。インターネットなど新しいメディアの社会世論に対する影響力を高度に重視し、法律・規範の制定、行政監督、業界の自主規制、技術保障などを組み合わせた管理体制の設置を早め、インターネット宣伝の隊列建設を強化し、ネット上の強力なプラス（正面）世論の陣営を形成していこう」と指摘している。

こうした方針の下で、SARS事件のような重大事件の報道やインターネット報道の管理強化策が次々打ち出されている。

以上のような当局のメディア管理の強化と、中産階級がまだ十分に形成されていないことなどから、大衆メディアによるアイデンティティの確立の動きは極めて低いレベルにとどまっている。

しかも、管理の強化は、メディアの産業化に逆行する。市場経済下、競争が激化するメディア業界にとって、“売り”になる方向性が必要になる。だが、政治や外交、重要な社会的事件は様々な規制によって、“売り”にするわけにはいかない。代わって、その狭間に、愛国主義、ナショナリズムが登場する。

#### 4、愛国メディア（歪むアイデンティティ）

人民日報傘下の新聞の中に、『環球時報』というタブロイド紙がある。国際間

題専門の大衆紙である。発行部数は百万部を越え、本体の人民日報をしのぐ勢いで、2006年から毎日発行（以前は週3回）となり、香港でも現地印刷されて販売されるようになった。アメリカや台湾との緊張や日本たたきの記事を1面に据えてナショナリズムを煽り、急発展している。何崇元・総編集は、人民日報が運営するニュースサイトの『人民網』のインタビューで、同紙の立場が民族感情を売りにしているのかとの質問に対し「創刊以来、民族感情を売りにするということは考えたことはない。ただ、党と国家、人民の声を反映し、わが中国の読者の声を反映したいと考えているだけだ。私は民族主義はよくないものとは考えない。ただ、『環球時報』は愛国主義だと考える。われわれ『環球時報』は祖国を愛し、中国の読者の声を反映するものと考え」と述べている。

2005年4月に発生した反日デモでは、『環球時報』の報道が注目された。デモ自体は全く報道していないにも関わらず、日本を批判する報道が通常月の2-3倍に増え、とくに4月は、上海でのデモが発生するまで、毎号一面トップに日本批判の記事を掲載し、韓国で発生した反日デモを写真入りで詳しく報道した。こうした報道がインターネットで全国に転載され、インターネットや携帯電話のメールによってデモが呼び掛けられた。天安門事件以後、これほどの大衆行動は見られなかった。その後、反日デモは当局の指導によって鎮静化していくが、当局の意図とは異なる「反日」という「世論」がメディアによって形成されたということになる。しかし、この「世論」は、中国メディアが産業化と当局の管理強化という流れの中で、新たな「公共圏」を生み出すどころか、「反日」、「愛国主義」といういびつな形で漂泊している。

## インドの民主主義とメディア

### はじめに

インドは民主主義国家として独立し、また、民主主義が機能していることを自負してきた。諸外国からもインドの民主主義は一定の評価を得ている。それには、単に政治レベルで普通選挙制度が整備され、現実には政権交代が起こっていることばかりでなく、欧米先進諸国同様の言論と表現の自由が憲法によって保障されていることが重要である。インド憲法第 19 条は言論の自由等に関する一定の権利の保護を定めたもので、(1)(a)において、言論及び表現の自由が明記されている。報道の自由は、憲法に定められた言論の自由において最も基本的な権利であり、それには、知る権利、知らせる権利、いかなるメディアにもアクセスできる権利が含まれている。この権利は、(2)において、インドの主権と統合、国の安全、外国との友好関係、公の秩序、良俗若しくは道徳、裁判所の侮辱、名誉毀損若しくは犯罪の教唆に関して一定の制限が設けられているものの、このような制限事項は民主主義国家においては極めて合理的なものであるといつてよい<sup>10</sup>。この権利は、イギリスによる植民地支配に対するナショナリズムの運動と共に獲得されたものであり、インドのジャーナリズムはナショナリズムの運動と共に育まれてきた。実際、インドのジャーナリストたちは言論・表現の自由を権利として主張し、それに制限が加えられるようなことがあれば、即座に権力批判を展開してきたことを誇りとしている。

しかし、現実のインドにおける教育を受けたエリートあるいはいわゆる中間層以上の人々と農村部の貧困層の間では、メディアへのアクセスが平等に開かれているとはいいがたいのが現状である。憲法で保障されれば、即座に権利として行使することが可能というわけではない。そこで、出版ジャーナリズムに焦点をあてつつ、インドにおけるマスメディアの形成について論じ、具体例を挙げてその特徴を明らかにする。さらにメディアへのアクセスに関する格差の問題に言及しつつ、中国におけるマスメディアとの比較の視点を提供する。

### 1 インドにおける出版ジャーナリズムの形成

今日ではマスメディアの種類は、新聞・雑誌、テレビ・ラジオ、さらにインターネットなどにまで広がりを見せているが、本稿では、最も初期に形成され、今日も重要な役割を果たしている出版ジャーナリズムをとりあげる。英領インドにおける出版関連法の歴史は、

---

<sup>10</sup> インド憲法については、孝忠延夫・浅野宣之『インドの憲法—21 世紀「国民国家」の将来像—』（2006 年、関西大学出版会）参照。

基本的な報道の自由の獲得に対するナショナリストたちの運動と植民地政府との交渉の過程であったといつてよい。それは、植民地支配下での政治的な状況に左右されてきた。また、インドにおける報道機関の発展と世論の形成は、植民地政府による英語教育の導入とも軌を一にしている。通常、その過程は 5 つの段階に分けて論じられている<sup>11</sup>。まず、1799 年以前で、イギリスの煽動法が植民地に適用されていたこと以外に、インドには何ら報道に関する規制はなかった。

第一段階は 1799 年から 1865 年である。この時代は、植民地政府が検閲や免許制によって報道の規制を行っていた時代である。1799 年、イギリスは報道に対して検閲制度、続いて 1832 年には免許制度を導入した。当時、現地語による出版は禁止されていたが、1835 年にはすべての規制が撤廃され、現地語出版が開始される。この年は、マコーリーの覚書により、インドの高等教育に英語が導入されることになった年である。これによって、インド人知識人層を植民地政府と一般住民との間の仲介者、いわゆる「顔はインド人でも心はイギリス紳士」であるような存在として育成することになった。現地語出版の開始はそれに伴う措置であったと考えてよい。しかし、1857 年には、再び免許制度が立法化された。この年にはインド大反乱が勃発したため、これに関する情報統制を行うために、イギリスはインド人の出版活動を制限したのである。この法は 1865 年に撤廃された。

第二段階は 1865 年から 1908 年である。この時代は、比較的報道の自由が許されていた時代である。1877 年にヴィクトリア女王がインド皇帝に即位した後の 1878 年から 1882 年の 4 年間は、これに対する批判を恐れて現地語出版が規制されていたが、1867 年に、刊行物登録法 Press and Registration of Book Act が施行され、報道の自由に対する規制が撤廃された。この頃には、大反乱後のインド社会が比較的安定した状態に至り、植民地政府と一般住民の橋渡しとなるインド人知識人が育ってきたため、彼らの出版活動に対して本国並みの自由が保障されることになったと思われる。

第三段階は 1908 年から 22 年である。それ以前の報道の自由から一転して、この時代には、1908 年の新聞法 Newspaper Act と 10 年の報道法 Press Act の二つの法律が施行され、植民地政府に敵対的な出版物は押収され、新聞は刊行停止を命じられ、規制が強化された。1905 年、広すぎるベンガル管区をヒンドゥー多住区とイスラーム多住区にわけることによって宗派対立をあおり、インド人知識人の分断を目論んだベンガル分割令に反対する最初の大規模な反英民族運動が高まりをみせた。さらに、第一次大戦後には、マハートマ・ガンディーを指導者とする第一次サティヤグラハ運動が展開された。これらの法の導入は、民族運動に対する植民地政府の警戒感を反映している。反英をあおる出版メディアを取り締まることで情報の流通を止めようとしたのである。

第四段階は 1922 年から独立前までである。まず、1922 年に新聞法と報道法が撤廃され、1867 年の刊行物登録法が一部改正された。この年に第一次サティヤグラハが停止されるが、その後、イギリスはインド人に対して少しずつ妥協案を示し、徐々に権力移管をしていかざるを得なくなった。そのような状況のなかでインド人の政治的発言を許可せざるを

---

<sup>11</sup> 英領期以降の報道・出版関連法の変遷については、主に G. K. Roy, *Law Relating to Press and Sedition: Law-History-Literature*, Allahabad: The University Book Agency, 1998 を参照。



得なくなり、インドに世論と呼べるものが形成されていくことになる。

第五段階は独立後から今日までである。制憲議会は、憲法草案に記された基本的な自由権に基づき、独立インドの報道関係法はどうあるべきかを検討するために、報道法調査委員会を設置した。その結果、報道の自由を定めた 1867 年法に多少の修正を加えた法律が施行され、引き続き報道の自由が保障されることとなった。1975 年の非常事態宣言など国家の安全を理由に多少報道制限が行われた時期はあったが、独立インドでは、一貫して言論及び表現の自由を基本的な権利とし、報道の自由が保障されてきた。特に、1966 年に報道評議会 Press Council が設立されて以来、評議会が、報道の自由の存続、報道の質的向上、好ましくない記述を未然に防ぐための行動規範 Code of Conduct の設定などの責務を負うこととなった。

報道の自由が基本であるとはいえ、ジャーナリストはしばしば侮辱罪で起訴されることがある。それを回避する指針として、ジャーナリストのための勸告 Rules of Caution for the Journalists が定められている。以下に示すのはその一部である。

- 1 報道機関は法的責任を負わないという誤った考えのもとに行動してはいけない。報道機関に特権があるというのは古くからの誤りである。
- 2 調査者、弁護士、目撃者の役割を引き受けてはいけない。
- 3 自ら裁判官となつてはいけない。また、司法の機能を不当行使してはいけない。
- 4 係争中の案件に関して不要の意見を発表してはいけない。

以上のように、ジャーナリストには、指針として特に司法への介入が戒められている。しかし、報道の自由は、19 世紀初頭から独立に至るまでの 150 年間にわたるナショナリズムの運動と歩調を共にし、植民地政府との交渉のなかで獲得されたものであり、そのことがインドに成熟したジャーナリズムの形成を促進したといえよう。インドのジャーナリズムはこの基本的な権利の侵害に対して非常に敏感に反応し、妥協を許さず、結束して立ち向かう強さを持っている。

## 2 報道の自由をめぐる事件

2003 年、タミルナードゥ州では、報道の自由に対する攻撃と受け止められる重大な事件が起こった。そこで、この事件を取り上げて、それに対するジャーナリズムの反応について論じる。それは、州議会の発言に関する報道が議会の特権を侵すものと判断され、新聞社の編集部員が逮捕された事件である。この事件を考察するにあたって、近年のタミルナードゥ州政治について知る必要があるだろう。そこで、州政治の概要を記した後に、この事件について具体的にに取り上げて説明する。

タミルナードゥ州では、中央で政権を担当してきた全国政党である国民会議派やインド人民党よりも、20 世紀初頭よりタミル・ナショナリズムを背景としたドラヴィダ運動と呼ばれる政治潮流のなかで育まれてきた地域政党(ドラヴィダ政党)の方が州内の政治を左右し、中央の政権にも大きな影響を与えてきた。これらのドラヴィダ政党のうち、今日最も支持基盤が強いのが、ドラヴィダ進歩連盟 Dravida Munnetra Kazhagam と全印アンナ・

ドラヴィダ進歩連盟 All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam である。ここ 15 年あまり、この二大地域政党が州政権をほぼ交代で掌握してきた。事件当時の政権与党は後者で、同党党首のジャヤラリタ Jayalalitha が州首相の座にあった。2002 年の州議会議員選挙において同党が勝利すると、まず、ジャヤラリタは野党党首らに対して、テロ防止法 Prevention of Terrorism Act を適用して彼らを逮捕拘束した。2003 年には行政予算の削減と効率化を目的に 2000 人規模の公務員を解雇した。特に公務員の解雇は政権を揺るがす問題に発展し、結局、彼らを復職させざるを得なくなったのだが、ジャヤラリタ自身が複数の汚職事件で訴追されているため、証拠隠滅のために関連部署の人員を解雇したともいわれている。その後、彼女は最高裁でいくつかの案件について無罪となったが、以上のような事件を通じて、彼女の政治は強権的であるとの批判を浴びるようになった。報道の自由侵害とされた事件も、以上のような政治情勢のなかで起こったものである。

チェンナイ(マドラス)で発行されている『ザ・ヒンドゥー The Hindu』紙は、1878 年、マドラスでインド人ナショナリストを中心に創刊され、反英民族運動と共に成長してきた英字紙で、現在も南インドを中心に知識人読者層の高い支持を得ている全国紙である。報道の自由侵害をめぐる事件は、同紙に掲載された記事をめぐって起こった。

2003 年 11 月 7 日に開催されたタミルナードゥ州議会で、当時の政権与党、全印アンナ・ドラヴィダ進歩連盟所属議員が、『ザ・ヒンドゥー』の発行者及び記者 4 名、タミル語紙『ムラソリ Murasoli』の編集長の逮捕を要請した。後者は、野党ドラヴィダ進歩連盟の機関紙で、ムラソリという名称は同党の指導者ムラソリ・マラン Murasoli Maran からとったものである。州議会の特権委員会 Privilege Committee は、『ザ・ヒンドゥー』に掲載された 4 月 12 日・13 日付の記事と 25 日の編集部コラム、及び『ムラソリ』に掲載された同コラムのタミル語訳が、州議会での議員活動に対して与えられた特権の侵害であるとして有罪を宣告し、州議会は、同紙記者らに、議会特権を侵害した罪で 15 日間の禁固を科すべきであるとの決議を採択した。逮捕状を作成した州議会議員は、『ザ・ヒンドゥー』の記事が、党首ジャヤラリタを誹謗中傷し、州政府の名誉と評価を貶める意図をもって書かれていると主張した。

さらに、告訴された『ザ・ヒンドゥー』及び『ムラソリ』の記者には、特権委員会における審問の機会も与えられず、決議案が採択された当日の晩、20 名以上の武装警官が『ザ・ヒンドゥー』紙の編集部にいきなり突入し、他の警官は、捜査令状や逮捕状をみせることもなく、記者らの家宅捜索を開始したのである。警官が立ち去ると、すぐに報道関係者を集めた会議が開催され、翌日、彼らはニューデリーに代表団を派遣、最高裁判所に決議の無効を訴える請願書を提出した。最高裁はこの請願をすぐさま審議し、11 月 10 日には、タミルナードゥ州議会議員によって発行された逮捕状の執行停止を命じた。

この事件において最も重要な点は、ジャーナリストやマスコミ関係者のみならず、『ザ・ヒンドゥー』紙上でたびたび批判の対象となってきた当時のインド首相ヴァジパイ Atal Bihari Vajpayee をはじめとする連邦政府与党インド人民党の指導者、野党の会議派指導者など他の主要政党も、こぞってタミルナードゥ州議会の行動を非難した点である。すなわち、タミルナードゥ州議会の決定を支持したのは同州議会与党の全印アンナ・ドラヴィダ進歩連盟のみであったといって過言ではない。特にジャーナリストたちの反応は早かった。『ザ・ヒンドゥー』紙の普及度が低い北インド各地や国内の小規模な町村に至るまで、

テレビ報道やインターネット等のさまざまなメディアを介してこの情報を入手すると、即座に同紙の記者たちを支持する集会を開催したのである。こうして、報道の自由と民主主義の死守を掲げた運動は、汎インド的な広がりを見せることとなった。

この事件はまた、法的問題を巻き起こすことになった。実際のところ、最高裁は議会の特権とは何かを明確に定義したことはない。しかしながら、今回の事件については、最高裁は、異例とも言える速さでジャーナリスト側の主張を認めた。最高裁は、特権とは、立法権の自律性を維持する目的で、議会そのもの、委員会及びその委員が有するものであり、州首相、政党指導者、州政府には適用されないと判断したのである。さらに、同種の事件を回避するためには、以上のような議員個人による特権濫用を防ぐために、今後、憲法改正が必要だとする意見も提出されている<sup>12</sup>。

以上のように、この事件への反応の速さと広がりを鑑みると、多くのインド人が民主主義と憲法に定められた基本権を我がものとして、それを誇りとしていることを再確認させられる<sup>13</sup>。また、インドのジャーナリズムの成熟度は高く評価できるものであると考える。

### 3 マスメディアへのアクセスに関する問題

全インドにおける様々な格差の諸問題は、本稿が指摘するまでもないことである。メディアへのアクセスにおける格差についても、教育、経済、社会、地域的な格差に根本的に依存しており、それらの諸問題が解決されない限り、格差の解消にはかなりの困難が予想される。今日、インターネットの普及によってデジタル・ディバイドの問題は、多くの研究者により指摘されているところであり、インドにおいても、スラム街にコンピュータを設置し、子供たちに自由に使用させることによって、メディア・リテラシーを高めることを意図した「壁の穴」プロジェクト、農村にコンピュータを設置し、インターネット環境を提供することで、各州が取り組む電子政府の提供する情報へのアクセスを可能にし、安価でEメールの送受信を請け負うネット・キオスクなどの様々な取り組みがなされている。しかしながら、現実的には電話回線のない地域や電化されていない地域では、このような環境を提供することさえ不可能である。例えば、政府が農村に対する補助金事業を計画したとしても、それについて知らなかったがために、状況を改善するチャンスを逃してしまう場合も存在する。そのような場合、農村 NGO などによる活動や従来からの印刷出版メディアの果たす役割は今でも大きいと言ってよい。

本稿では、まず地域格差に焦点をあててみたい。その実態を明らかにする第一歩として、中央の情報放送省 Ministry of Information and Broadcasting の発行する年次報告と機関誌『マスメディア・インディア *Mass Media India*』に掲載のデータから、各州政府の情報放送関連予算(全体・計画・非計画)と新聞の発行部数について、1970 年代末から 90 年代末までのデータベースを作成した。この年代を第一段階として選定した理由は、1991

<sup>12</sup> 以上の事件に関しては、『ザ・ヒンドゥー』と同じ出版社、Kastri & Sons LTD.の発行する雑誌『フロントライン *Frontline*』誌上で特集されている(*Frontline*, Vol.20, No.24, 2003)。

<sup>13</sup> 従来、筆者はインド人ジャーナリストと親交をもってきた。彼らとの対話の中で、民主主義と報道の自由に対する信念と自負が語られてきた。

年の本格的な経済開放政策により情報通信が自由化され、テレビ・ラジオ、電話、インターネットなどの産業には民間の参入が許されるようになったことが挙げられる。もちろん、出版に関しては、第一節で述べたように、独立以降、一貫して報道の自由が保障されているが、放送分野や電話通信は国営であった。

さて、実際のデータベース化の作業は非常に困難なものであった。州別データが存在しない事例が多数を占めるという結果になったのである。中央の情報放送省の提供するデータに依存する限り各州の実態を把握するのは困難であり、現実には、中央政府は情報分野に関する実態をほとんど把握していないことが明らかになったのである。このような情報を得るためには、各州の関連部署と粘り強く折衝して情報を取得するしかないであろう。しかしながら、このことは、むしろインドにおける報道の自由の存在を意味するかもしれない。なぜならば、中央政府もおそらく各州政府もその実態把握に努めていないことは明らかだからである。すなわち、情報分野における政府の取り組みはそのほんの一部をなすにすぎず、多くが民間の活動に任されているともいえる。さらに、80年代と比較して、90年代以降になるほどデータの欠落がより目立つようになってくる。すなわち、このことはむしろ政府の規制緩和の方向性を表しているものであり、政治的な分権化の志向性の強まりを反映しているともいえる。

それでもなおかつ、不十分ながら、問題の一端をデータベースから読み取することは可能であろう。州政府の予算にせよ、新聞の発行部数にせよ、その実数の大きさはかなりの部分は州の人口規模に比例すると考えられる。しかしながら、比較的、パンジャブ、ヒマールチャル・プラデーシュなど首都デリー周辺諸州の比較的豊かであるとされる州で予算規模が大きいといえる。また、新聞の発行部数に目を向けてみれば、比較的小規模な州で経済的に豊かであるとはいえないながらも識字率が高いケーララ州で部数が多いことが目立っており、比較的人口は多いが後進州とされているビハール州ではその数がケーララ州の5分の1に満たない。このことは、メディアへのアクセスに関する格差は教育の普及度によって大きく左右される証左となるだろう。

不十分なデータベースによって問題点を具体的に指摘するのは困難である。しかし、ケーララ州の事例からわかるように、メディアへのアクセスは必ずしも経済的な問題だけに還元されるものではない。知る権利は行使されてこそ役立つものであり、それを行使する能力を有するかどうか、それを行使する能力を獲得するための社会基盤が整備されているかどうかを考える必要があるだろう。

#### 4 マスメディアに関する中印比較の視座

インドに関する以上の分析から明らかなのは、インドでは報道の自由が保障されており、それを十全に行使する成熟したジャーナリズムが存在するにもかかわらず、一般に知る権利を行使する能力を獲得するための社会基盤の整備状況によって、格差が生じているという点である。一方、中国の状況はインドと根本的に異なっているといえる。第一に、中国では報道の自由も知る権利も保障されていない。報道は中央政府の統制下にあり、限定された情報だけが国民に与えられる。小泉首相の靖国参拝に端を発する一連の反日暴動は、インターネットを介して一般に広まったとされるが、その後の急速な暴動の沈静化は、簡

単に国境を越え、政府の統制の及ばないコミュニケーションの手段であり、真の民主主義の実現の可能性を期待されていたインターネットでさえ、政府の統制が可能であることを示した。もちろん、中国政府は国民による民主化圧力への対策として、ある程度は統制緩和しているとも聞く。しかしながら、2005年3月の中国訪問において、上海国際問題研究所所長は、筆者による報道の自由に関する質問に対して、政府は報道機関を正しい方向に指導していかなければならないと答えた。このことは、インド憲法が保障するところの言論・表現の自由、それを十全に行使することを是とするインド政府の基本姿勢とは全く逆であり、基本的に中国政府が言論・表現の自由を是認する意思のないことを示す。

以上の点は根本的な相違であるが、情報インフラや教育などの社会基盤の整備状況から生じるメディアへのアクセスにおける格差の問題に関しては、類似した状況が存在する可能性も高い。しかし、中国全体の識字率はインドと比較して圧倒的に高い。テレビ、電話やインターネットなどの基本的なインフラ整備に左右されるメディアと異なり、出版メディアは安価なコミュニケーションの手段であり、国民のメディアへのアクセスの状況が社会基盤の格差と必ずしも一致するとは限らない点は留意する必要がある。すなわち、結果的に、政府の情報統制という根本的な相違の方が大きな影響力をもつといえるであろう。

Kyoko Inoue (井上恭子 大東文化大学 国際関係部)

## **Regional Cooperation of India: Focusing on Eastern India**

So far, studies on the regional cooperation in South Asia have mainly concentrated on bilateral relations among South Asian countries, and even when South Asia as a whole has been taken-up, studies have often been circumscribed by the boundaries of nation-states and have not gone beyond the persistent conflicts. Even the studies on South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC) seem to remain largely theoretical or normative by nature. When the SAARC has been taken up, studies tend to remain concentrating on the organizational issues and, at best, each member's stance and its problems<sup>i</sup>.

In such circumstances, I try to think that a shift in the focus to the sub-region within South Asia and adjoining area, could open a scope for the study on the potential as well as the difficulties of regional cooperation in light of the realities of the area<sup>ii</sup>. In order to explore scope of socio-economic development through

strengthening regional cooperation in South Asia, I focus on Eastern India and the neighbouring countries.

I set the field of my study to the sub-region of Eastern South Asia consisting of Bangladesh and Eastern India, including Myanmar and adjoining areas of southern China. By Eastern India, I specifically focus on the India's eastern frontier states in the North-east India<sup>iii</sup>, the area which is surrounded by Bangladesh in the south, Myanmar, in the east, Bhutan and China in the north and northeast. The northeast India is connecting the mainland India with a narrow corridor at Siliguri of 20 to 30 kilometres width, between Bhutan and Bangladesh. Ninety-eight percent of the border of the Northeast India is with Bangladesh, Myanmar, Bhutan and China. The reason I have included Myanmar and Yunnan Province, southern province of China, because of their contiguity and China's growing importance over the sub-region.

One of the characteristics of this area, the northeast India, is the economic backwardness, with reasons, political and historical as well as geographical. Being geographically and economically

backward, and even politically disadvantageous, is the reason why I thought it worth to focus on the area, and try to see the prospects, if there is any by way of regional cooperation.

Under the current context of global economy, various initiatives have been promoted at bilateral, sub-regional and regional levels. However, in case of South Asia, the development of the regional framework, namely SAARC and the consolidation of amicable bilateral relationships are disappointingly slow. In response to such stagnated relationships, some countries including India, Bangladesh and Pakistan have been increasingly looking east beyond the region, especially ASEAN and China, whose economies are growing rapidly. India's approaches towards Southeast Asia constitute a part of India's 'Look East' policy. For India, along with the association with the ASEAN and the affiliation with the APEC, could provide scope for creating and strengthening economic and political links with Southeast Asia and China.

Apart from the individual country's approach to the regional cooperation, there are moves for across-the-region cooperation.



The BIMST=EC<sup>iv</sup> and Indian Ocean Rim Countries association may be noted. And there is a proposal to develop transport networks, in particular the East-West corridor project and the Trans-Asian Highways. Another is the Mekong-Ganga Cooperation (MGC) <sup>v</sup>created out of the India-ASEAN cooperation. However, either of the projects has yet to be taken shape, as far as the Ganges project is concerned, as there is a drawback of economic underdevelopment in the region. There is their own reasoning, but their activities are not coming to the stage of meaningful regional cooperation.

### 1. Kunming Initiative

In such circumstances, I would like to take up a sub-regional movement that is called "Kunming Initiative" which covers the area from the Yunnan Province of China, Myanmar, Bangladesh and India, as one of the cases in my study. I try to see if there is any scope for this movement of regional cooperation and if there are difficulties, what is the nature of them.

In 1999, with a call by Yunnan Academy of Social Sciences, a conference on regional economic cooperation among China, India, Bangladesh and Myanmar was organised in Kunming. It was initially called Kunming Initiative and subsequently became known as BCIM (Bangladesh, China, India and Myanmar) conference<sup>vi</sup>.

The idea of economic cooperation in this particular region was advanced by the Yunnan provincial government of China several years before the first conference of 1999. Yunnan's potentiality to become a trading post South-east Asia was recognized even before it. At the symposium on regional development among of China, India, Myanmar and Bangladesh held in 1998 in New Delhi, Yunnan delegation proposed the idea, which led to the conference in August 1999.

The motive behind the active initiatives taken by Yunnan province is considered primarily an economic one, though apparently the Chinese central government's political and strategic considerations were there. Yunnan, a land-locked province has

already established an access to South-east Asia and has gained a lot from it. It started to look for new opportunities, look at the South, and South-west, and explore an access to the South, and West and the Bay of Bengal. Another important motive might be that it wanted to strengthen economic relationship with South Asian countries, mainly India. By way of establishing direct links with India Yunnan will have cost-effective access to the vast market, which otherwise would involve a 7000 km detour via Hong Kong and Singapore<sup>vii</sup>.

The Kunming Initiative started as Track-II initiative. The respective counterparts are Yunnan Academy of Social Sciences, Centre for Policy Studies of India, Centre for Policy Dialogue of Bangladesh, and Department of Border Trade of Myanmar. In case of China and Myanmar, the representative organisations are a part of the governments, while Indian and Bangladesh counterparts are private think-tanks.

I used the word “access”. The word “access” seems to be a key for this regional cooperation. In this relation, it is interesting to note

that in the first conference, the reopening of Stilwell Road was proposed. The road, which had been used since very old time by the local people, was reconstructed by the US army led by Joseph Stilwell in 1942-43, in order to provide logistic support to then Kuomintang Government who was fighting against Japanese forces. It stretched from Ledo in east end of Assam to northern Myanmar and then extended to Yunnan province. After the War, the road lost its mission and its condition dilapidated. Related with the Ledo road, I have to mention that many people in the Northeast India (where I visited in 2003) strongly dwell on the merit of re-opening of the road. China has already embarked on the reconstruction the road between Kunming and Myanmar border under the French and ADB funded programme. On Indian side, the road still exists but in a state of extreme dilapidation since the end of the war<sup>viii</sup>.

A word or two may be needed to explain on the Ledo-Stilwell road. The issue has to be examined based on India's relation with Myanmar. While admitting the significance of the road, questions are there on the viability of the project, both political and economic.

Besides the deplorable condition of the road, the question has to be raised on the international as well as domestic policy of Myanmar government, as the road passes the areas, where their anti-government forces are active. It is pointed out that there is a possibility of less than keen reaction from the Myanmar government. Indian government also seems to prefer a different road, which passes through Moreh (Imphal, Manipur) and Tamu and Kaleaw (Myanmar) border, down to Mandalay and Yangon, the road goes further to East, instead of the Stilwell road that lies in an economically backward and politically unstable region in Myanmar<sup>ix</sup>.

But apparently there are difficulties in this Kunming Initiative, especially from the Indian View point. One of them may be the countries involved in it. One country is Myanmar.

As for the character of current Myanmar Government, I notice that there is a difference in opinions in India. Whereas many seem to have some reservations about the repressive nature of the military junta over human rights, some seem to be of the view that

economic imperatives would prevail and try to reason themselves that economic development hopefully could lead to democratisation of the country. The latter opinion is gaining momentum. Related to this, President Kalam's visit to Myanmar might change the situation towards expanding the relation which has been working well last several years. Behind this state visit by the Indian President, there is a strong awareness on the side of the Indian government about the presence of China in Myanmar and the other south-east Asian countries.

In contrast to the proactive stance held by China, and Bangladesh to an extent in this matter, India's reaction towards the Kunming initiative was initially far from being enthusiastic.<sup>x</sup> Indian government's wariness might have been grounded in both economic and political concerns including anti-Delhi insurgencies, movement in the north-eastern states and above all the fear of growing Chinese economic and political presence in the region and beyond the region.

Nevertheless, I can observe a change in India's attitude. There are

several factors behind the softening attitude of India towards this initiative. One factor was the India's interest in the stunning performance of Chinese economy. The issue of cooperation between the two countries was given a concrete shape when the Chinese Prime Minister Zhu Ronji visited India in 2002. From the political perspective, too, India has begun to see China not as a threat but as a prospective partner who shares common concerns with respect to national as well as international issues. The official visit by Prime Minister Vajpayee to China in June 2003 has underscored the indication that both India and China consider the bilateral relations from a pragmatic viewpoint. Also as one of the outcomes of the visit, India and China agreed to reopen the historic trade route connecting Nathu-La in Sikkim and Lhasa in Tibet, which bears significant implications on the future course of sub-regional relations.

One big development in the South East Asia which India has been looking at keenly, is the growing presence of China as an influential political and economic power, which is considered likely to render far-reaching effects over the regional relationships in the

short and long run. Related to this, China, which has already built a strong tie with Myanmar, could play an important role in this sub-regional cooperation. Although there has been no consensus reached among the sub-regional countries on how China should be counted, there is no denying that, without taking China in, this sub-regional cooperation would remain as an abstract argument. There might also be another subtle factor. India, who has been ambitious to be the leading power and preoccupied by China's presence for security reasons, could be more cooperative in the working for regional cooperation, partly in the worry that India should not be left out in the new regional cooperation and partly in the search for economic advantage.

I have to mention that India's traditional strategic and security concern towards China seems to have effected on various phases. In Southeast Asia, China is ahead of India in developing relations in economic and political fields with the countries in the region. Balancing China might have been an important concern of India's policy.



The significance of Bangladesh for India also has to be taken in, in this regional cooperation. Bangladesh is the joint that connects the North Eastern Region of India to the rest of India. The perception of the North Eastern Region towards Bangladesh is very complex. They have both superior and inferior feelings against Bangladesh. Their perception has been historically constructed mainly through the issue of massive migration of people from Bangladesh, the area formerly called as East Bengal and East Pakistan over the last 200 years. In their understanding (Northeast), Bangladesh is nothing but a poverty-stricken country, which is the main cause of migration to the resource, specifically, land affluent North East India. Simultaneously they fear Bangladeshis, because the latter snatches away the resources and the opportunities that belong to the people of the North East India. But the North East will be benefited tremendously when Bangladesh allows India transit in the country between west to north, and east.

At a section of India's opinion, Bangladesh is considered to be a difficult opponent to deal with. An example is the negotiation on

transit through Bangladesh. India seems to have expressed rather bleak prospect about improving relationship with Bangladesh. But looking at the things from Bangladesh angle, Bangladesh is a state overshadowed by big India. Just remember, the most part of the international border of Bangladesh is with India. The geographical location of Bangladesh in the map, symbolises its disadvantageous position vis-à-vis India. However, when looking at the map, shifting my focus to the North East India, the Northeast region is 'Bangladesh-locked' and Bangladesh is by far the bigger and stronger player. There seems to be a necessity of re-evaluating images and of knowing the real strength and weakness.

I have to emphasize that this sub-region has tremendous difficulties to overcome. Political relations among the countries have not been smooth. For Bangladesh, its domestic politics often bind the government in negotiations with India. It detests to be seen it is conceding too much to India. Hence, it has to make even greater efforts to convince its people otherwise. In such a situation, still, I believe that exploring the implication of, and possibility for,

regional cooperation should have a meaning. Moreover, in the era of globalization, conscious efforts are needed not to be further marginalized, otherwise the region will remain the least developed within less developed South Asia.

There are other problems in this initiative. One of them is a physical difficulty. Connecting Eastern India to Southern China via Northern Myanmar by road is not an easy thing, as the roads have to go through hilly, backward terrain with insurgency groups here and there.

While moves to strengthen regional cooperation have been promoted in various ways in South Asia, there is the reality that those moves are accompanied with a lot of inherent hindrances. For example, there are problems of antagonistic bilateral relations. In South Asia, confrontation between India and Pakistan that has developed in their long relationship has not been overcome and they are very slow to move closer to ease the tension, though recently there are signs of improvement. In South Asia, India-centric regional cooperation often draws protests from other

South Asian countries, notably a lukewarm attitude from Pakistan, and occasional complains from Bangladesh and Nepal. In other words, India's Look East policy could be explained as the reverse movement against these confrontations, to overcome this stalemate.

Geopolitical point of view, India, being a regional big power, occupies an important position in this region, by sharing borders with many countries. Bangladesh is nearly circled by Indian borders with only a small stretch with Myanmar in the south. Nepal and Bhutan, both land-locked, are located between India and China, two big countries, but due to geographic and historical reasons, they have India as a dominant neighbour and the main gateway to the other countries. As their dependency on powerful and influential India is inevitable, they always have to tread carefully not to jangle India's nerves, especially when it comes to India's interests and security concerns. The nature of relationships between India and these countries cannot be on an equal footing.

Having said these difficulties, my appraisal on this Kunming

Initiative is positive. It is a kind of wake-up call, a positive call with a new idea and a new dimension. Though difficult it seems you need new idea to break fresh ground.

## 2. The northeast India

My utmost concern in this essay is on the Northeast India, a periphery of India, encircled by foreign countries with boundaries of the nation-state. In this Kunming Initiative for sub-regional cooperation, there is hardly any scope for the Northeast India, which occupies the central location on the map, connecting India with South-east Asia and Southern China.

The North Eastern Region of India is of great importance in our study project due to its geographical location. It not only occupies the central position in Eastern South Asia bordering with all other countries and the states, but also is a bridge to connect the subcontinent, and the East and the Southeast Asia. The North East India has been the crossroad of people, trade and culture since the ancient times. It will be so again in the future if the

sub-regional cooperation really progress. Nevertheless, in reality, the post-colonial framework of nation-states and the state's boundaries, and subsequent courses of bilateral relationships have resulted in hindering, instead of, promoting the expansion of the regional integration. Rather, the incessant flow of people across the porous border has instigated tensions among people competing for scarce economic and political resources.

An analysis of the sub-regional relationship from the perspectives of the North Eastern India, would entail an extra complexity than that on a single country or a state. It is a group of seven states of India and a region within India. The former fact raises a question that there may be conflicts of interests among the individual states of North East India as well as among different ethnic and social group of people within the individual states. Different conditions are there, for example Arunachal Pradesh in the north with China and Bhutan. Nagaland, Mizoram and Manipur with Myanmar, and Tripura and Meghalaya with Bangladesh, and Assam with Bhutan. The latter point is concerned with the Centre and the States relationship over the issue. It has a far-reaching influence, by

way of limiting the State power to make decisions with respect to promoting sub-regional co-operation. Therefore, we thought it necessary to take note of the diverse views of people regarding sub-regional relationships and also to look into their embedded social, economic and political conditions.

Disappointingly in the sub-regional initiatives and even in the India's Look East Policy, the North Eastern India does not occupy a central or important position. The geographical advantages and the strategic position of the North East of India do not necessarily ensure its role as a main-player or stake-holder in the initiatives in the sub-regional cooperation. The Look East Policy of India or interests of China could well advance bypassing this area, while the North East is dragged down in the age old confrontational politics within and beyond the region. It is an area of conflicts among multi-ethnic communities. It, being a frontier bordering with Bangladesh, Bhutan, China and Myanmar, is also an area of India's primary strategic and security concern, so it has to be strictly controlled by the central government. At this juncture, it is a pressing need of hour to capture the opportunity

with a carefully worked-out plan to bring in the benefits for the people in the region in the regional cooperation.

For example, anti government armed conflicts in the area, insurgencies across the border are there, and the uncontrolled trans-border movement and settlement of people pose a serious problem to the local people and create regional tensions as well as international conflicts. Moreover, in this area, it is often difficult to verify and identify the nationality of the residents because of the nature of the porous borders, the constant immigration-migration movement across borders, and the lack of a proper registration system. The case of Indo-Nepal relations is an example in this regard. As there are articles in the Indo-Nepal Treaty of Peace and Friendship 1950 which allow the nationals of both countries to reside in the other country, being given an equal treatment of the nationals of the country concerning economic activities, conflicts of interest are unavoidable. When constraints grow, they tend to develop to the ethnic conflicts, in which those who have resided in the place for generations become easy victims of the regional “sons-of-the soil” voices. The victims are, without



distinction, branded as “foreigners” and “illegal residents.” The “anti-foreigners” movements in Assam in the 1980s, the issue of the “massive infiltration of Bangladeshis” to India and the “southern Bhutanese problem” are examples of such cases. Frequent eruptions of ethnic conflict and the activities of armed insurgency groups in this region are issues keenly discussed but hardly tackled. Armed conflicts, military oppression and retaliation can hardly create an environment conducive for sub-regional cooperation.

### 3. Conclusion

Local concerns and aspirations have not been attended sufficiently. I think this is a crucial issue for the regional cooperation especially from the view point of the local position and local participation. When I take up matters on regional or sub-regional cooperation, I recognize the necessity to look at the issues from the local point view of each participant, especially of those in the peripheries and frontiers within the country, those who have a strong stake as the most interested people in the regional

cooperation.

Finally, it is necessary to put a stress on the political structure related to this issue. Under the federal system of India, states are not given power over the foreign affairs<sup>xi</sup>. It is difficult for the local aspiration a local initiatives to work beyond the nation-state boundaries, especially for the backward, politically weak and troubled areas<sup>xii</sup>. To make a breakthrough to this stalemate, a political will and political decision is most needed.

#### References

- Dubey, Muchkund, Lok Lad Baral and Rehman Sobhan, 1999. *South Asian Growth Quadrangle*, Macmillan,.
- Muni, S.D., and Anuradha Muni. 1984. *Regional Cooperation in South Asia*. New Delhi: National Publishing House.
- Gupta, Bhabani Sen, ed. 1986, *Regional Cooperation and Development in South Asia*. New Delhi: South Asia Publishers.
- Mehrotra, L.L., H.S. Chopra, and Gert W. Kueck, eds. 1995. *SAARC-2000 and Beyond*. New Delhi: Omega Scientific Publishers.
- Inoue, Kyoko, Mayumi Murayama, M. Rahmatullah, and Centre for Bhutan Studies. 2004. *Sub-Regional Relations in the Eastern South Asia: With Special Focus on Bangladesh and Bhutan*. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Bhargava, Kant Kishore, Heinz Bongarts, and Farooq Sobhan, eds. 1995. *Shaping South Asia's Future: Role of Regional Cooperation*. New Delhi: Vikas Publishing House Pvt. Ltd.
- Ghosh, Partha G. 1989. *Cooperation and Conflicts in South Asia*. New Delhi: Manohar.

## **Institution as Social Grammar: Colonial Land System in India and Malaysia**

[Zushima999@aol.com](mailto:Zushima999@aol.com)

Impacts of the colonial rule upon the colonized countries have been very often the subjects discussed among those studying on local histories in Asia. It is, however, not yet known how the local histories can be linked with or integrated into "global history." This paper is an attempt to link local histories of south India and the Malay Peninsula with the global history by studying the impact of colonial land systems introduced into the two countries. By tracing the historical transformation caused by the land systems in the two colonial countries, the significance of institution in generating global development in localities will be highlighted.

Two land systems, the raiyatwari system and the Torrens system, were introduced into south India and the Malay Peninsular respectively at the beginning of the colonial rule. We can observe in these systems two discrepancies from realities. First was produced by the choice of land from among the various resources in the locality. Second was generated by the fixture of exclusive land ownership to just one among many layers

of the society. The result was that one's relation with land ownership came to define his/her social position in the colonial society. We will have a closer look at the historical

process in these two countries below.

In south India the introduction of colonial land system signified a conversion from a centuries-old mirasi system to a land-lot system. Pre-colonial south Indian society had the mirasi system in its core. In the system those roles essential to reproduce the local society were linked with the proportional shares in the local produce. People performing

specific assigned roles were maintained and reproduced by these shares, so were local societies. The share with its linked role was considered as inheritable or often transferable. The Persian word "mirasi", originally Arabic, signifies "inheritance", and the system was generally called as "mirasi system" by the British colonial officers in south India.

In contrast to the mirasi system the colonial land system gave land ownership<sup>1</sup> exclusively to the members of the ruling community or caste. The rest of the inhabitants

came to be deprived of their long standing mirasi rights and fell to the status cut off from resources to depend upon [Fig. 1 for the caste composition of landholding and Fig. 2A-2C for the size of landholding in Ponneri villages in the 1870s]. Thus the beginning of the colonial society saw an oligopolistic social structure in south India.

On the other hand pre-colonial Malay Peninsula featured few but highly mobile population scattered along rivers and a boundless expanse of forest. In addition to allocating vast areas as estates for commercial development like plantation, the colonial

government carried out land settlements of peasants by demarcating land into millions of small land lots and by allocating them to the respective peasants [Fig. 3 for the distribution of houses and Fig. 4 for the demarcation of land lots and the progress of land grant in Kampong J].

This operation produced following three results. First was the fixture of floating population to land. Second was the replacement of the prevalent notion that land belonged to none and was available unlimitedly with the notion that land belonged to the state and land resource was scarce. Third was the creation of a fairly equalized peasant society at the beginning of the colonial rule [Fig. 5 for the number of land lots granted at the initial stage and Fig. 6 for the acreage per holding in Kampong J].

What was to be observed was that the contrastive structure of the two societies at the beginning of the colonial rule was transformed into a similar structure after a century or two. The transformative process went as follows.

In south India the members of the ruling community, who were given a dominant share in landholding at the initial stage of colonial rule, had to face gradual reduction of

their landholding size by the following factors [Fig. 7 for the change in landholding ratio

by castes in RM from 1864 till 1982]. First was the abolition of their pre-emptive right over the uncultivated land in their villages. In south India a primogeniture rule does not work on heritable land property, which leads to the division of property and to the contraction of holding size over generations. One of the most important and the cheapest way for the members of the ruling community to cope with the contraction of the landholding size was to convert the tarish land and to convert it into patta land<sup>2</sup>. This was possible when the pre-emptive right was customarily reserved by the ruling community and when the applicant of patta land could acquire tarish land for nominal fee [Figs. 8 and 9 for the change in landholding of Uppukatti and Kottai over generations]. The abolition of their pre-emptive right by the colonial government, however, pushed them into the competitive relationship with the rest of the villagers

[Figs. 10 and 11 for the conversion of tarish land to patta land in RM by castes]. To make the matter worse for the ruling community, the reserve of tarish land came to be exhausted by the early twentieth century [Fig. 12 for the disappearance of tarish land in RM].

Second was their shift to the capital intensive agriculture. With the average annual rainfall of less than 1,000 mm most areas in south India are unable to grow highly productive wet crops like paddy without irrigational facilities. In most areas many varieties of dry crops such as millets, grams, cotton and others are extensively grown while some limited areas are irrigated for wet crops [Figs. 13-14 for the cropping pattern in RM and N].

The irrigated areas in the nineteenth century were mostly dependent upon either rivers or reservoirs [Figs. 15-16 for rivers and reservoirs in Chingleput]. From the late nineteenth century, however, south India saw steady increase of irrigational wells that tap underground water [Fig. 17 for the distribution of well in Chingleput in 1801 and Fig. 18 for the progress of construction of wells till present in RM]. As a result spots of dry lands were converted to wet lands where they could expect production three to five times more than the dry farming [Fig.19 for the distribution of irrigated land in RM]. This shift to well-irrigated, capital-intensive agriculture was most conspicuous among the members of the ruling community who could afford to install well [Figs.20-22 for the

distribution of well with types of equipment in RM]. In this process some among them sold parts of their land to others either to acquire fund for constructing wells or concentrating their operation in irrigated lands. Smaller holdings among the ruling members was the result of such process.

Small peasants were originated from the other side, that is, from initially non-landholding communities, too. They were born by the following reasons. First was the peasantization of non-agricultural communities. Pre-colonial south India had a number of non-agricultural communities. Some among them, like shepherds, had a considerable population. They gradually lost mobility and settled down as peasant under the colonial rule. Their option was either to open new villages in the peripheral area which had not been controlled by any ruling communities or to apply for cultivable

waste for their holdings in the already existed villages. The latter became legally possible when the pre-emptive control by the ruling members was stopped as mentioned

above. The practical control over others was also greatly weakened by the loss of their unity, which was caused both by the out-migration and by the class differentiation among themselves [Fig.23 for the destination of out-migrants by castes in RM]. Some of

3

them purchased lands from the ruling members who were shifting to intensive agriculture by constructing wells. The last was their increase of economic power through non-agricultural activities like shepherding. As sheep and goat herding can be launched regardless of landholding size, the income from it has been an important source for many non-landed communities including the untouchables [Fig. 24 for the ownership of sheep and goats by castes in RM]. This income source has increased its importance especially in the recent decades when non-vegetarianism gained more popularity. Other income from non-agricultural occupation also gave impact on landholding structure. This was especially so among the resident school teachers, who were sometimes the nominee of the so-called reservation policy [Fig.25 for the non-agricultural occupation by income and by caste in RM]. The income from such non-agricultural activities could become a source for acquiring landholding. The result was the proliferation of small peasants, including those formerly non-landholding communities [Figs.26-27 for the size distribution of landholding in RM and Fig.28 for the change in size distribution of landholding by castes in N].

What development, then, can we observe in the Malay Peninsula? As mentioned above, every applicant for land could hold small holding in the colonial land settlement from the end of the nineteenth century. The Peninsula experienced the rubber boom from the beginning of the twentieth century. The Malay peasants, who had been engaged in more or less self-sustaining production activities, ventured into rubber production and were rapidly absorbed in the cash economy linked to the world economy.

In this process many Malay peasants mortgaged their land to Indian money lenders and

were indebted [Figs.29-30 for the mortgage transaction by ethnic groups in RM]. The instability of the Malay peasants looked as a menace for the colonial government, which

had chosen them as the relatively dependent political base in the ethnically sensitive state. The colonial government enforced a legal ban upon the land transfer from the Malay peasants to the non-Malays in the areas gazetted as the Malay Reserve. As a result, cash inflow into the Malay villages ceased almost completely for many decades. Though some land transactions occurred there among the Malays, neither the concentration of landholding nor the collapse of small holdings was observed at least within the village [Fig.31 for the overall result of land transaction in kampong J]. The initial structure of small peasant structure has remained more or less same till today. The above investigation shows that the contrast in landholding structure between south India and the Malay Peninsula at the initial stage of colonial rule disappeared. The former experienced great transformation while the latter was checked its transformation. The two attained the small peasant society at the end.

It is a matter of discussion whether the historical process experienced by the two

countries could be attributed to the colonial institution or to so-called "modernization." This is related with the historical evaluation of the colonial rule, which is sometimes call "the eighteenth century problem."

I, however, considers the colonial institution as vital in transforming the society. An institution functions as social grammar that gives coding to people's world view as well as behaviour. Asian societies were given a new social grammar under the European colonial rule and reorganized the social relations according to the new grammar. In the case of pre-colonial south India people held customary entitlements according to their social functions. The customary entitlements were called as mirasi right, which enmeshed whole range of resources existed or produced in the local society. The relation

among the people was basically coded by their relation to the mirasi right, either as a proportional share in the whole produce or as its transaction. However, the colonial land

system introduced into such society cut off the land from the rest of the resources and gave it exclusive value. As a result, land attained a pre-eminent position in all the resources and started grading people as landowner, tenant, or agricultural labourer according to land ownership. Other pre-existed relations such as ritual preference, caste,

lordship, etc. being erased, land ownership was left as the sole social grammar in the local society.

In the case of the Malay Peninsula on the other hand a handful of people lived being surrounded by a vast extension of untouched land. Though Sultans controlled people in debt bondage in some cases, people could freely move from place to place and open land.

The social grammar functioning here was nothing but the freedom to move and to utilize any resources. It was exactly this freedom that attracted vast numbers of migrants from other areas. What were brought by the colonial rule were first the labour

market by the emancipation of the debt slaves and second the land market by the establishment of small landholding. Such institutional change, however, developed commercial agriculture in a very short period. The Malay small holders often fell indebted to the money lenders, especially the Nattukottai Chettiyars from south India, in this process, which was thought to critically threaten the stability of the colonial rule.

The colonial government took measures to stop this process by gazetting large areas as the Malay Reserve and by prohibiting land transfer from the Malay to the non-Malay in

the Reserve. An important result of this enactment was the freezing of land, which was their sole resource. The Malay land literally became "immovable", and the freedom

that

the Malay Peninsula had enjoyed was closed within the rural area. Putting the Malay thus into a cradle has pushed the society towards an ethnically divided society ever since.

Approaches to global history can be made from many aspects. For instances they may include studies about the comparative development processes among countries or their mutual relations (developmental stages, modes of production, dependency studies), about the nationalism emerging in many colonial countries (crown or imperial history, national movement), about the inter/intra regional movements of men, goods, or capital

(migration, internal/international trade, investment), or about commercial/financial networks among regions (Chinese or Indian Diasporas, managing agency system). This paper sought to investigate the role of colonial institution in "qualifying" localities to be

incorporated into the global economy and the history.

Historians are mostly preoccupied in local history and are not fully prepared to locate his/her field in global history. The period when developmental history was in full swing

and when a historian could believe that any local history can be automatically accommodated into the global history has already become reminiscences. Various attempts to bridge a local history with global historical development are to be encouraged.

#### References

1. Buang, H.S.H. 1989. Malaysian Torrens System, Dewan Bahasa dan Pustaka, Kuala Lumpur.
2. Cowgill, J.V. 1928. System of Land Tenure in the Federated Malay States, The Malayan Agricultural Journal, XVI-5, pp.181-193.
3. Das, S.K. 1963. The Torrens System in Malaya, Malayan Law Journal Ltd., Singapore.
4. Ghee, L.T. 1976. Origins of a Colonial Economy, Penerbit Universiti Sains Malaysia, Penang.
5. Hooker, M.B. 1968. A Note on the Malayan Legal Digests. The Journal of Malaysian Branch of Royal Asiatic Society, 41-1, pp.157-170.
6. Kratoska, P.H. 1984. Penghulus in Perak and Selangor: Rationalisation and Decline of A Traditional Malay Office, The Journal of Malaysian Branch of Royal Asiatic Society, LVII-2, pp.31-59.
7. Kratoska, P.H. 1985. The Peripatetic Peasant and Land Tenure in British Malaya, Journal of Southeast Asian Studies, XVI-1, pp.16-45.
8. Maxwell, W.E. 1883a. Straits Settlements, Present and Future Land Systems,



Rangoon.

9. Maxwell, W.E. 1883b. The Torrens System of Conveyancing by Registration of Title with an Account of the Practice of the Lands Titles Office in Adelaide, South Australia, and Suggestions as to the Introduction of the System in the Straits Settlements.
10. Maxwell, W.E. 1894. Memorandum on the Introduction of a Land Code in the Native States in the Malaya Peninsula, Singapore.
11. Mizushima, T. 1981. Social Change in a Dry Village in South India An Interim Report, Studies in Socio-Cultural Change in Rural Villages in Tiruchirapalli District, Tamil Nadu, India, No.4, ILCAA, pp.97-164 & Figures 48pp. (Co-authored with T. NARA)
12. Mizushima, T. 1983. Changes, Chances and Choices - The Perspective of Indian Villagers -, Socio-Cultural Change in Villages in Tiruchirapalli District, Tamil Nadu, India, Part 2, Modern Period-1, pp.27-221.
13. Mizushima, T. 1992. Malay Local Society in the Pre-Colonial Period, Local Societies in Malaysia, Vol.1, ILCAA, pp.1-35.
14. Mizushima, T. 1995. A Historical Study on Land Transaction in a Perak Kampong, Malaysia, Regional Views, Komazawa University, No.8, pp.17-53.
15. National Land Code (Act 56 of 1965) with Index & Cases, incorporating all amendments as at 25th November 1991, compiled by Legal Research Board, International Law Book Services, Kuala Lumpur, 1991.
16. Noor, I.M. 1922. Local Land Tenure, The Malayan Agricultural Journal, X-1, pp.13-17.
17. Report on Larut for the Year ending 31st December, 1874, From H.B.M. Assistant Resident of Perak, to the Hon'ble Colonial Secretary, Singapore.
18. Senftleben, W. 1976. Background to Agricultural Land Policy in Malaysia, Otto Harrassowitz, Wiesbaden.
19. Swettenham, F.A. 1894. Minute by the British Resident, Perak, 13th June, 1894.
20. Voon, P.K. 1976. Malay Reservations and Malay Land Ownership in Semenyih and Ulu Semenyih Mukims Selangor, Modern Asian Studies, 10-4, pp.509-523.
21. Voon, P.K. 1977. Rural Land Ownership and Development in the Malay Reservations of Peninsular Malaysia, South East Asian Studies, 14-4, pp.496-512.
22. Wilson, H.E. 1975. The Evolution of Land Administration in the Malay States: A Survey of British-Inspired Changes, The Journal of Malaysian Branch of Royal Asiatic Society, 48-1, pp.120-133.
23. Wong, David S.Y. 1975. Tenure and Land Dealings in the Malay States, Singapore University Press, Singapore.

24. 池端雪浦 ( 編 ) .1994. 『変わる東南アジア史像』, 山川出版社.
25. 深見純生. 1994. 「シュリーヴィジャヤ帝国」 ( 池端 1994 )
26. 小谷汪之. 1989. 『インドの中世社会』, 岩波書店.
27. 水島 司. 1978. 「南インド農村の類型化の試み - 農民負債と流通形態との関連から - 」, 『史学雑誌』, 87-7, pp.1-25.
28. 水島 司. 1988. 『20世紀初め南インドにおけるカーストと土地保有構造の変動 - ティルチラパッリ県22カ村の村落地税台帳分析 - 』, アジア・アフリカ言語文化研究所, 307pp. ( 柳沢悠との共著 )
29. 水島 司. 1990. 「植民地的農業空間の世界」, 『講座東南アジア学第3巻 東南ア

## **Katsuhide TAKAHASHI**<sup>1</sup>

### **The Rise of the IT Industry in China:**

#### **A growing software power with strong hardware**

The rapid progress of the IT industry in Asia, especially in China and India, is going to repaint the economic map of the world. Japan has been proud of being the leading high-tech power in Asia so far. However, now Japan is running in the secondary group in Asia concerning IT (Information Technology). Japan is lagging behind in the mega-competition. Taking advantage of "the profits of late comers", <sup>2</sup>Asian countries are catching up with Japan, and even getting ahead of Japan. The purpose of this paper is to examine the rise of the IT industry in China, focusing on the software industry.

#### **Perspectives for IT in China**

What are the necessary conditions for the development and accumulation of the IT industry? The software industry is now established in specific areas of specific countries, such as Bangalore in India, and Zhongguancun, Beijing in China. Specific geographical space serves as a cluster (accumulation) for specific industries. Why does it come to have competitive advantages? The latest "spatial economics" says that face-to-face communication plays a big role in the formation of local accumulation of specific industries through knowledge creation, and technical innovation.

Specifically, how has the network or global linkage (connection) been formed between IT clusters? In the age of the IT revolution, geographical distance does not matter. Various IT clusters can now be created between distant locations, which are often far apart geographically.

In China, Beijing is the headquarters of research and development for software. Shanghai and its surrounding areas are the center of production

---

<sup>1</sup> Katsuhide Takahashi is an Associate Professor of Kobe University . He is also a Research Fellow Associate of the Center for International Political Economy Research, Beijing University, China.

<sup>2</sup> Those who pursue can grow quickly using a preceding person's technology and system.

for semi-conductors and its related parts and manufacturing equipment. Zhu Jiang delta (Guangdong Province) is the base of processing and assembly. Also, Hong Kong is the capital of the entertainment industry. Recently these areas have become organically connected, and are increasing synergetic IT power. Furthermore, as Taiwanese companies have advanced to Guangdong the formation of an IT economic bloc, which faces across Taiwan Straits, has been realized.

Moreover, China is connected with Silicon Valley very closely. Relations between Zhongguancun and Silicon Valley are deeper than mere interdependence, and now reach a stage of commitment. From the viewpoint of economic geography, it is interesting to survey how the two are interrelated and interwoven.

Finally, can IT clusters be created by the intervention of the government? If this were the case with China, effective suggestions could be given to the developing countries.

#### **Well-Balanced Software and Hardware**

China has become "the factory in the world", with huge productive capacity. China stands first in the world in areas such as television, air-conditioner, and motorcycle production. The evaluation of overseas investors is also high against the background of cheap labor expenses, a potential mega-market, the stable exchange rate, etc. Now, global capital is being attracted to China.

In 2000, production of the PC (personal computer) and its related products in China reached \$25,500 million, behind the U.S. (\$103,400 million) and Japan (\$45,400 million). It is likely China will exceed Japan in production within five years because Taiwanese companies are transferring their production capacity to mainland China.

#### **Zhongguancun in Beijing~ Center for R&D in Software Development**

The "Zhongguancun" area in Beijing is famous for being a development base for software, and as headquarters of the Chinese IT industry. Zhongguancun is located in the northwestern part of the city. It takes 30 minutes or more from Tiananmen Square because of traffic congestion. More than 5,000 IT related companies are concentrated within 25 square kilometers. There are more than 5,000 network and a software development companies in Beijing. It is highly competitive environment. About 1,000 of them are replaced by way of entry and withdrawal. CEOs and managers are young in their early 30s, and employees are also young in their 20s.

Zhongguancun is a high-density belt of knowledge. There are more than 70 schools here, including Qinghua University and Beijing University.

Every year 30,000 or more college graduates and 6,000 graduate school graduates enter the workforce. The governmental research organizations, such as Chinese Academy of Sciences (CAS), are also localized here. Also about 80,000 scientists and engineers are concentrated in 200 or more research organizations. The role of university and the governmental research organization has been essential for Zhongguancun's development.

Although the function of universities and governmental research organizations has also been important in Bangalore and Silicon Valley, the initiative of China's government has been decisive in Zhongguancun, at least in the 1980s.

### **"State Owned Venture Companies" ~One Academy, Two Systems**

The rise of the indigenous Chinese software industry is neither sudden nor a surprise. It was the result of a long-term process of capability building and can be traced back to government initiatives in the reform of the nation's science and technology system in the early 1980s.

In 1980 China ventured to reform the national science and technology system soon after the initiation of economic reform in 1979. The group of scholars in the Physics Research Institute in the Chinese Academy of Sciences organized a high-tech development center in order to study Silicon Valley type development. Four companies inaugurated an enterprise by using this center as a starting point in 1983 and 1984. They are called "institute-run enterprise."

It was groundbreaking that these companies escaped direct control by the government, and were able to acquire managerial autonomy to a larger extent. It is called "to enter the sea" to become an entrepreneur from researchers in the government. They carried out good performance like the fish, which obtained water where originality and creativity was markedly appreciated. This system is called one academy, two systems

The Chinese Academy of Sciences, a prestigious research body under the governmental control, subsidizes promising research fields, and has seen to it that these three companies has been listed on the Shanghai stock market. Incentives are also given to the researchers, when they succeed, while guaranteeing their status as researchers in government.

### **Beijing, the IT Headquarters**

The software industry is the most competitive industry, which can utilize intellectual property. Beijing has so far accumulated resources from universities and the government.

Why does the government seem to have backed Beijing? This has a political

intention. Its purpose is to prevent the economic decline of Beijing, which is the center of political power in China. Although Beijing has a long history, it is geographically located a little north from the center in China. Originally it was a fort city for north nomadic people, and industry was not so active. Compared with Guanzhou and Shanghai, the growth tempo of Beijing or adjoining Tianjin was sluggish. This political center must maintain a certain level of economic power, Communist Party leaders have believed.

Whereas Guanzhou and Shanghai have fertile hinterland on the outskirts, the Northeast district, which is the hinterland of Beijing, is poor, and cannot form close industrial connections with Beijing. The Chinese government has promoted the development of the Northeast district preponderantly; heavy, thick-long and large type state enterprise reform serves as a base for industry.

. Re-activation of Beijing is a political subject indispensable when maintaining the balance of a country that tends to grow geographically uneven. Inviting the Olympic Games in 2008 to Beijing has the same intention.

"It seems the Chinese government has an intention to put all software resources together in Beijing," an official of the Japan Bank for International Cooperation in Beijing said. Beijing will greatly lead Shanghai and Guangdong for the time being in software content.

### Stone Group Corp

To understand the characteristics of Chinese IT companies, we can trace the locus of an IT entrepreneur representing Chinese IT. Mr. Duan Yongji is the face of Zhongguancun, and the president of Stone Group Corp. He was born in 1946. After graduating from Qinghua University in 1970, he became a high school teacher. In 1982 he finished graduate school of Beijing Aviation Institute, then he went into the research institute in the Aviation Ministry and became a vice-chief engineer. He was promoted to vice-president and OA division manager of Stone Group Corp, where the Chinese word processor was developed in 1985. According to Qiwen Liu (2000), it is recognized in China that Stone has created a new organizational form that can effectively translate the technological potentials accumulated in the state sector during the central planning era into commercial success within a new market environment.

Mr. Duan Yongji became the President after the Tiananmen Square Incident, and serves as President of the high-tech research park in Zhongguancun and still currently serves in that position. As Mr. Duan Yongji's case shows, it is uncertain whether he is a government official or an entrepreneur, as is often

the case with leaders in the Chinese IT community.

Taking a high-rank position in a governmental research organization and doing business with related companies is one of the big characteristics of the Chinese way.

The Chinese Academy of Sciences (CAS) subsidizes promising research fields and has listed three companies on the Shanghai stock market already. Incentives are also given, when research succeeds, while guaranteeing the status of a researcher and offering subsidies. Thereby, most researchers can do market research now without risk.

The Chinese Academy of Sciences Software group in Zhongguancun is the hub for software development. Most researchers are holding posts with CAS as the major stockholder.

Why does the state intervene in a market? A researcher says, "Knowledge should contribute to economic development and research must be commercialized."

President Jiang Zemin declared that "China will grow with 'grade-skipping-development of technology' by IT. Since those who develop later can use the newest technology, it is the 'late-coming predominance' strategy in which development is most pronounced. The private sector venture that is unrelated to the government, of course is also playing an active part. China.com listed on the NASDAQ market in April 1999.

### **Domestic Demand for Software**

India and China are highlighted as software development bases in the world. However, their styles of business differ considerably. China's export of software is only \$1.3 billion. On the other hand India's software exports amount to \$60 billion, more than 70% of these going to the US.

Human and technical connections between China and Silicon Valley are also very close. Then why are exports so small? Isn't there any competitive advantage in the Chinese software industry? This is not necessarily true. For the moment, China does not meet overseas demand because domestic demand is quite large. The center of Chinese software demand is domestic financial institutions. For this reason, domestic demand for software is considered to be almost infinite.

The lack of software engineers in China has become apparent and wages are also continuing to rise by 10~20% every year. The level of a starting salary is going up. The starting salary is 2000 RMB or more in software related company. The starting salary of ordinary foreign-affiliated firms is amount of about (about 14,000 yen) 1000 RMB at most. If the person holds a master degree, it could reach 3000 RMB or more.

Now the demand for software is huge because domestic financial institutions have heavily invested in IT. Banks have begun to build on-line networks. Insurance companies have started customer data management.

The Chinese settlement system remains unchanged and obsolete. A note taken out in Beijing may be unusable in neighboring Tianjin, or may take one week for remitting to Shanghai. China is being asked to open its financial and capital markets after its accession to the World Trade Organization (WTO).

Being a hub for software development makes office rentals soar. For this reason, the cases of people leaving Zhongguancun and moving to the suburbs are increasing. In this way, the function of Zhongguancun is expanding.

### **Prosperous Database Industry**

Database and market research companies are growing rapidly in Beijing. They also functions as advertising agencies at the same time.

The base for these companies is the government. Their CEOs have strong relations with the national Statistics Bureau. These companies are materialized by using, processing and selling monopolistically the data that the state has collected.

Detailed statistics exist in China, which is inherent to socialist countries. Various statistics, from macro economy to micro information on the small villages, have been gathered and provide indispensable data for the planned economy. Statistics were important for the government to control the general public and it was difficult to access them in the past. But now they are commercialized. The main users are foreign-affiliated firms.

The Chinese databases have a reputation for being cheaper than the Hong Kong system database. These companies have advanced in the market research using the same techniques as advanced nations. They say, "The fashion and life style of Shanghai as well as Beijing has become very close to that of Tokyo and Seoul. So the market research techniques of an advanced nation can apply now to China as it is."

In spite of the big successes, a question remains in a "state-run venture system." As a result of a national venture's using a huge database monopolistically, private sector venture companies cannot enter the database industry. Moreover, the system may become a hotbed for cronyism and corruption.

### **Internet Power**

The Internet is booming in China, and it has given stimulus to the progress of the whole IT industry. According to the China Internet



Information Center, network users in July 2000 equaled Japan and South Korea, at about 26.5 million people. A survey in the 20 big cities in China in 2000 shows that the diffusion rate of the Internet is 11.7% (7.9% in 1999), 14.9% for men and 8.5% for women.

It turns out that the share of Shanghai (20.9%) and Beijing (12.9%) is dominant in the big 20 cities, with Tianjin (7.8%) and Guanzhou (6.8%) follow.

The growth rate (from the previous year) of the Internet is fastest in Shenzhen (20.3%), Hangzhou (18.9%) and Xiamen' (17.2%). On the other hand, the growth rate was slow in Chongqing (8.2%), Chanchun (8.2%), and Shenyang (5.8%), etc.

In Shanghai and Beijing, Internet use is becoming a part of everyday life. It is spreading quickly through the main cities along coastal China now. It seems that the pace of this growth is slower in the northeastern part of the country and inland cities.

As for the man-and-woman ratio of network use, female users are 35% and male users are 65%. This difference has become smaller every year. There are more than 12,000 Internet sites in China including 1,300 business sites on the Internet.

Although the big companies have already started to use IT for business progressively, small and medium-sized enterprises remain in initial stages.

"The ratio of IT-related assets occupies only 0.3% in the total assets of enterprises in China, whereas the ratio is about 8% in advanced nations, according to Mr. Duan Yongji. He also indicates that only half of small and medium-sized enterprises have introduced the computer into their work places.

The population involved in the IT industry has been increasing remarkably. Last December, the first monthly magazine on IT and e-commerce was published in Beijing. The print-run was 15,000. The editor said, "because the concern about not only technology but business models overseas has been increasing quickly" The feature story of the first issue was "Leave your hometown and earn dollars in the United States."

### **Combination of Software and Hardware**

The IT industry in China is robust because the progress of software and hardware is advancing simultaneously. Both wheels of IT are moving along with each other.

On this point, India and China are quite different. Although India has a strong ability to develop and export software, India is lagging far behind hardware and infrastructure.

In India, software has been developed in the segregated high-tech zone, and it has nothing to do with existing industries. It is on a stage quite far from nationwide development. Moreover, the IT industry in India is utterly dependent on exports to the U.S.

Although China acknowledges that U.S. technology is far advanced and that the cooperation with U.S. is vital, China is maintaining independence from U.S. through efforts to develop its own operating system (OS). The number of personal computers sold within China in 1999 (a notebook PC is included) amounted to about 4,880,000 sets

. The spread of cellular phones is also remarkable. The mobile phone user in September 2000 amounted to 65 million people (fixed-line telephones are 135 million people). However, telephone wires do not lead to 25% of the farm villages all over the country. There is a big fall in the IT environment for certain cities and farm villages. Chinese economic areas tend to add the software contents of Beijing, after that the parts industry around the hard productive capacity of Guangdong, Taiwan and Shanghai and the entertainment industry of Hong Kong are accumulated now, and it tends to make a powerful IT cluster (industrial connection). Inclusion also of the overseas Chinese people, including the IT advanced nation Singapore, will be carried out here. A Chinese IT area, which opposes the English IT area, has already risen.

### **Challenges**

The future of Chinese IT is bright. However, there remain some challenges. First, the relations between freedom of speech on the Internet and the one party rule regime exists

China is a laboratory about freedom of speech and information control. The government, engine of IT, is facing attacks through the Internet. Ordinary citizens have joined the debate and criticize the Chinese government and political leaders.

What will happen in the near future between the Communist Party one-party rule and the demand for democratization?

As a result of IT spreading to general citizens, information control by the government is becoming difficult. A cellular phone substitutes for the function of handwritten newspaper in the past. Although the leakage of top secrets through the Internet is specified as a serious crime, the rumors about government or important persons are becoming civic amusement. Under a certain situation, when democratization rises, such a tool may promote a dissident movement. However, in the city, people are getting rich and enjoying their lives. For the middle class who gives priority to his or her own

lives, the democratization problem will not surface as an acute issue.

### References

- Qiwen, Lu (2000), *China' Leap into the Information Age: innovation and organization in the Computer Industry*, (Oxford: Oxford University Press)
- Kruguman, Paul R. (1991) *Geography and Trade* (Cambridge: MIT Press)
- Porter, Michel (1998) *On Competition* (Boston: Harvard Business School Press)

---

<sup>i</sup> For the regional cooperation in South Asia, see Muni and Muni 1984; Gupta 1986; Ghosh 1989; Mehrotra, Chopra and Kueck 1995; Bhargava et al 1995.

<sup>ii</sup> Related it, Dubey et al. 1999 has tried to see a new regional setup.

<sup>iii</sup> The states are Arunachal Pradesh, Assam, Manipur, Meghalaya, Mizoram, Nagaland and Tripura.

<sup>iv</sup> The BIMST-EC is a forum for regional cooperation with countries from South Asia and the Southeast Asia. The idea was first mooted by Bangladesh, and in 1997 Bangladesh, India, Sri Lanka and Thailand organized a regional cooperation body named the Bangladesh-India-Sri Lanka-Thailand Economic Cooperation (BIST-EC). In the same year, by Myanmar being admitted to the group, it was renamed as BIMST-EC. The purpose of the organization is to serve as a bridge between the five SAARC countries and two ASEAN countries and to strengthen economic ties, by taking advantage of the geographic location in the region of the Bay of Bengal and the Eastern coast of the Indian Ocean. In this way, the BIMST-EC can be understood as an inter-regional cooperation organization.

<sup>v</sup> The MGC was approved in principle by the six countries in the sideline of the ASEAN meeting in Bangkok in July 2000.

<sup>vi</sup> See *Report of the Third BCIM Conference*, Centre for Policy Dialogue, Dhaka, 2003.

<sup>vii</sup> Yunnan province is very active in not only being as a leading player in the sub-regional cooperation with its neighbours in the west and the south but also as the main torchbearer on behalf of China in Greater Mekong Sub-regional Economic Cooperation involving China, Thailand, Vietnam, Laos, Cambodia and Myanmar.

<sup>viii</sup> Inoue et al. *Sub-Regional Relations in the Eastern South Asia: With Special Focus on India's North Eastern Region*. Institute of Developing Economies, 2005.

<sup>ix</sup> Ibid. 2005.

<sup>x</sup> According to the Bangladesh delegation who attended the second conference held in New Delhi in 2000, the involvement of Indian central government was very low compared with the conferences held in the other three countries. India's lukewarm response was very different from the enthusiastic response from the North East. It is understood that the attendance of Assam state minister at the conference was not welcomed by the officials of the central government, either.

<sup>xi</sup> Indian states do not have direct political relation with the neighbouring countries, as the subject is under the jurisdiction of the central government.

<sup>xii</sup> See Inoue, "Introduction", in Inoue, et al. Murayama, Rahmatullah and Centre for Bhutan Studies 2004.